

令和2事業年度

事業報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	2
2	業務内容	2
3	沿革	9
4	設立に係る根拠法	10
5	主務大臣（主務省所管課）	10
6	組織図その他の国立大学法人等の概要	11
7	事務所の所在地	12
8	資本金の額	12
9	在籍する学生の数	12
10	役員の状況	12
11	教職員の状況	13
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	14
2	損益計算書	14
3	キャッシュ・フロー計算書	15
4	国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	15
(2)	重要な施設等の整備等の状況	21
(3)	予算及び決算の概要	21
IV	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳（財務構造の概略等）	23
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	23
(3)	課題と対処方針等	65
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	68
(2)	収支計画	68
(3)	資金計画	68
2	短期借入れの概要	68
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	68
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	68
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	68
(3)	運営費交付金債務残高の明細	72

国立大学法人大阪大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

大阪大学は、地元の政界・財界・市民の援助と強い熱意によって創設された大学である。爾来、その原点を忘れることなく、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、普遍の真理を探究し、有能な人材を社会に輩出してきた。

社会の在り方が複雑化し、かつ急激に変革しつつあるいま、社会の安定した持続可能性を維持するためには、科学技術の革新だけでなく、人や世の在り方に関する深い思索を踏まえた学術全体の発展が不可欠である。こうした総合的な知を創出し、希望ある未来を切り拓くことが真のイノベーションであり、それはこれからさらにいっそう大学が果たすことが求められている使命である。

このような社会からの負託に応え、先人たちから引き継いだレガシーを次世代へと確実につなぐために、大阪大学は、第3期中期目標期間の自己変革の指針を「OU (Osaka University) ビジョン2021」として定め、力強い礎の確立を進めてきた。

その核となる目指す大学像が「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」である。つまり、社会と大学とが「場」を共有しつつ創造活動を展開する、「共創 (Co-creation)」を通じ、新たな「知」を創出し、イノベティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学を目指すものである。

OUエコシステムの展開

▶「研究開発エコシステム」を
産学共創領域を中心に着実に展開

教育等も含めた汎用的な仕組み
「OUエコシステム」へ



この「共創」を軸として、本学が創立100周年を迎える2031年までの具体的な将来構想を策定し、平成30年10月に指定国立大学法人に指定された。

令和元年度には、「共創」の概念を具体化・高度化し、安定的かつ持続性の高い、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現する「研究開発エコシステムの確立」を掲げ、産学共創領域を中心に着実に展開し、実現の見通しが得られるまでに至った。

そこで、令和2年度からは、このシステムを社会の様々なステークホルダーへと拡充し、基本的なコンセプトはそのままに、自然科学分野から人文学・社会科学分野に至る広い学問分野、さらには、教育等も含めた幅広い部局等での活動も包含する「OU (Osaka

University) エコシステム」として発展させるとともに、これまで確立した好循環を大阪大学の全構成員が総力を挙げて実現している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や心豊かな人類社会の営みにとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21 世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。

こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、大阪・関西の地から世界に開かれ、世界に貢献する大学として、世界各地より集まる優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した教育研究環境を提供する。新たに構築する教育研究プラットフォームでは、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を独創的なアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。その結果として、グローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指す。

大阪大学は、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求するとともに、学問を介して、知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々の相互理解と協働によるコラボレーティブ・イノベーションを推進する。また、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする本学は、国立大学法人としての社会的な責任を自覚し、さらに大阪の市民の力によって生まれた創建の経緯を踏まえつつ、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会とともに歩む大学でありたい。さらに本学は、持続的に発展し活力ある社会を創出するための変革を担う人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていくものである。

2. 業務内容

1. 新型コロナウイルス感染症に対する取組

(1) コロナ新時代を見据えた戦略の策定

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対して、総長のリーダーシップのもと、いち早く対応を進めた。特に、令和2年7月に策定した「コロナ新時代における大阪大学の取組」については、コロナ新時代を見据えた戦略が高く評価され、「大阪大学活動基準」は多数の学外機関の模範事例となった。

(2) 教育学習機会の確保

対面授業とメディア授業を効果的に組み合わせる教育効果を高める「ブレンデッド教育」を本学の標準スタイルとし、新型コロナウイルスへの感染を防止しながら学修の機会を確保した。

（３）学生への支援

経済的支援として、授業料免除やWi-Fiルーターの無償貸出などを実施したほか、学習支援として宅配による図書の貸出サービスを実施した。

また、その他の支援として、入学以降ほとんどキャンパスに来る機会がなくなってしまった新入生を対象とした交流会や、学生の心身ケアのために相談窓口の開設も行った。

（４）医療現場への支援

コロナ対応者への手当の新設、医療従事者に対する一時預かり保育室の設置、大阪コロナ重症センターへの医療従事者の派遣（医師２名、看護師14名、医療ソーシャルワーカー２名）などを行った。

（５）社会課題解決に向けた研究推進

感染症の脅威から「いのちと暮らし」を守ることを目指し、新型コロナウイルスに対するワクチン・検査技術等の開発を進めるとともに、本学の卓越した知を結集した感染症総合教育研究開発拠点を設置した。

2. 共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得

（１）教育改革の成果（国際ベンチマーク大学との比較）

高大接続から卒後キャリアパスに至るまでの全体最適を考慮した教育体制の構築を目指し、学部初年次から大学院修了までの一貫したカリキュラムの拡大、全学横断的な大学院教育システムの基盤整備などに取り組んだ。

その結果、THE世界大学ランキング2021の教育Reputationにおける本学のスコアは上昇しており、国際ベンチマークの参考としたエディンバラ大学、スイス連邦工科大学ローザンヌ校のスコアがいずれも低下していることを踏まえると、本学の積極的な取組が国際的に高く評価されていると考える。

【本学の教育改革に対する国際的な評価

（THE世界大学ランキング2021 教育Reputation）】

大学名	2020	2021	伸び
大阪大学	43.6	45.2	+1.6
エディンバラ大学	75.9	74.6	-1.3
スイス連邦工科大学 ローザンヌ校	62.4	59.8	-2.6

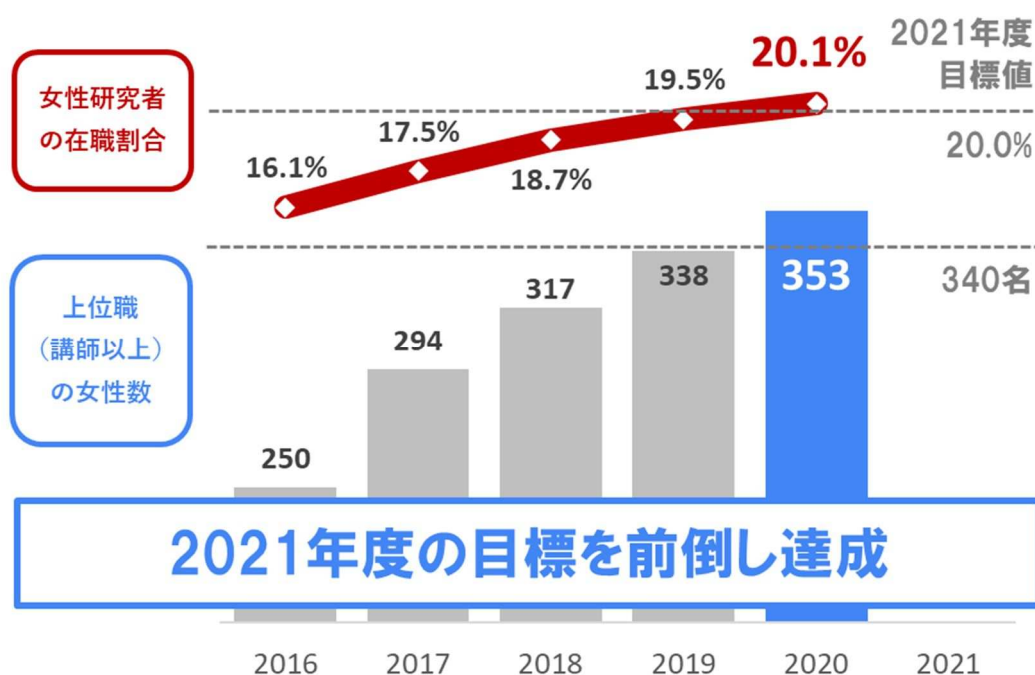
国際ベンチマーク
大学のスコアが軒
並み低下する中、
本学は上昇

（２）女性研究者の獲得・育成

クロス・アポイントメント制度の積極的な活用、全国唯一の文部科学省ダイバーシティ環境事業を活用した環境整備などの、他大学を先導する取組を推進した結果、「女性研究者の在籍割合」は20.1%となり、令和３年度の目標を前倒しで達成した。

また、「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査」における女性教員数は624名となり、国立大学で３年連続１位となった。

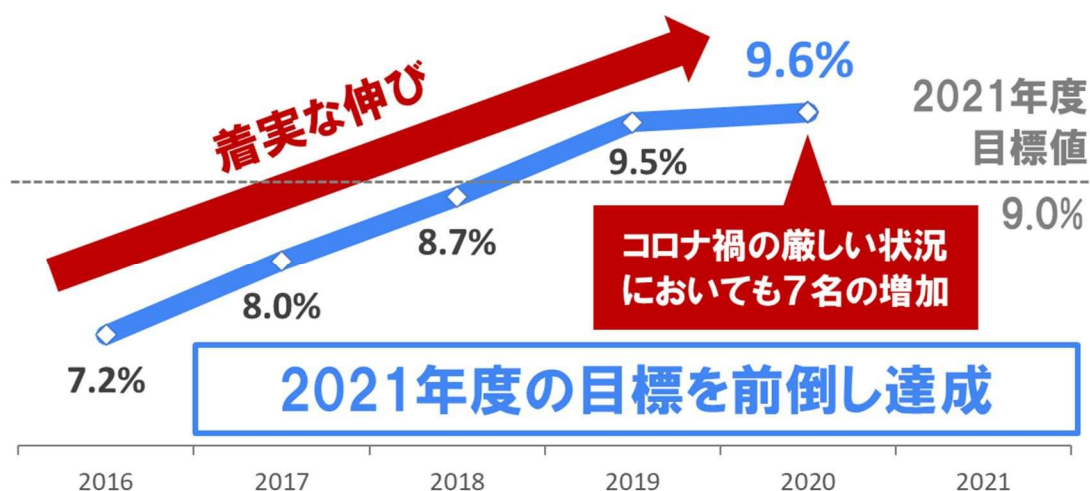
【女性研究者の在籍割合、上位職（講師以上）の女性数の推移】



（３）外国人研究者の獲得・育成

国際公募の原則化、海外とのクロス・アポイントメント協定の締結、国際共同研究促進事業や外国人教員雇用支援事業への自主財源投下といった実効性のある取組を展開したことで、「外国人研究者の在籍割合」に関する令和３年度の目標を前倒しで達成するとともに、コロナ禍の厳しい状況においても外国人研究者の７名増加（337名→344名）を実現した。

【外国人研究者の在籍割合の推移】



（４）若手研究者の獲得・育成

若手研究者については、単純に増加を目指すのではなく、適正なキャリアパスと適正な人員構成を考慮のうえ、拡張に向けた取組を進めている。

具体的には、優れた若手が自らの研究活動に専念できる「高等共創研究院」でのポスト創出や、テニュアトラック制度のさらなる推進、若手研究者の異分野交流の場である「SAKIGAKEクラブ」の創設などを行い、国際的に卓越した若手研究者の獲得・育成の場を創出している。

（５）留学生の獲得・育成、日本人学生の海外派遣

新型コロナウイルス感染症の影響で当初の目標達成が厳しいものの、令和２年度に新たに開始したオンラインプログラムの拡充など、コロナ新時代における新たな海外留学スタイルの構築をさらに推進する必要があると考える。

３．新学術領域の開拓による世界的研究拠点の形成

世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備や、学際融合研究による新学術領域の創成などに取り組んだ結果、量子分野の新たな世界トップ拠点の設置や、先導的学際機構のさらなる拡大といった成果につながった。

これらに代表される、研究力強化に係るパッケージ施策の展開によって、「相対被引用インパクト」における国際ベンチマーク大学との差が縮小しているほか、「国際共著論文比率」についても令和５年度の目標を前倒しで達成しており、国際的な競争が激化する中でも、本学の積極的な取組が研究力の底上げに貢献していると考える。

【国際ベンチマーク大学との研究力比較】

目標30%を前倒し達成

大学名	相対被引用インパクト		国際共著論文比率	
	2018 (阪大との差)	2019 (阪大との差)	2018	2019
大阪大学	1.11	1.10	30.7	30.8
カリフォルニア大学バークレー校	2.47 (+1.36)	2.37 (+1.26)	49.0	49.1
エディンバラ大学	2.33 (+1.22)	2.31 (+1.21)	60.7	61.2
スイス連邦工科大学ローザンヌ校	2.10 (+0.99)	1.91 (+0.81)	66.8	66.4

国際ベンチマーク大学との差が縮小

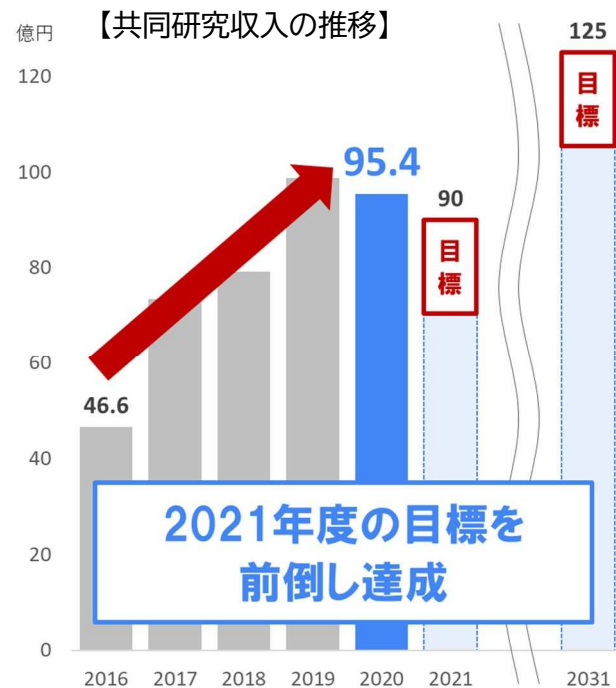
今後、相対被引用インパクトをさらに向上にしていくなかには、相対被引用インパクトと相関関係がある国際共著論文比率の向上のため、世界の有力大学であるグローバルナレッジパートナーとの国際的な連携研究を強化する必要があると考える。

4. 共創イノベーションによる「知」と「人材」と「資金」の好循環システムの構築

(1) 共創機構の拡充と産学共創の深化

スイス連邦工科大学ローザンヌ校の産学連携機構をモデルとして、社会との共創活動を担い好循環システムを構築する司令塔として設置した『共創機構』のさらなる機能拡充を図るとともに、大型共同研究費の獲得、国際産学連携の推進などに取り組んだ。

これらの取組の結果、「共同研究収入」は令和3年度の目標を前倒しで達成したほか、民間企業との1千万円以上の大型共同研究の受入額が3年連続で国内1位を獲得するなど、大型共同研究の組織的獲得が飛躍的に進展しており、共創機構を中心に構築した好循環システムが順調に機能している。



(2) 人文学や社会科学を中心とする新たな学術知の創造

持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして設立した『社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 』において、人文社会科学系部局が中心となり、自然科学系の研究者、市民、民間企業など、さまざまな社会のステークホルダーと協働して、社会課題の発見と解決への探求を進めた。

令和2年度には、文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」に全国で唯一採択され、分野を超えた研究課題の設定と、共創の場を通じたオールジャパンの研究チームの構築によって、現代的な社会課題に対する人文学・社会科学の学術知の活用が進行した。

5. 国際協働ネットワークの基盤強化

(1) グローバル連携と国際共創活動の展開

世界トップレベルの基礎研究を展開するためのグローバル連携や、研究成果をグローバルに社会実装するための国際共創活動の展開に向け、海外の有力大学と共同で研究を行うグローバルナレッジパートナーの拡充や、ASEANキャンパスを活用した当該地域の高度人材育成に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響で、渡航や対面での活動に制約がかかる中、学術交流セミナーやシンポジウムのオンライン開催、国際的な学術ジャーナル等による研究情報の発信といった、コロナ新時代における新たな取組も積極的に行い、グローバルナレッジパートナー間で「Osaka University Partner Summit共同宣言」の採択に至るなど、国際協働ネットワークの基盤強化が着実に進捗している。

(2) 世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点の実現

土地処分収入や寄附金等を活用のうえ、箕面新キャンパスに外国学研究講義棟を建設した。世界の言語や文化、社会に関する高度な専門的知識と幅広い学識を身につけたグローバル人材を育成する拠点を形成するほか、地域住民と留学生を含む学生、教職員との交流機会を創出することが期待される。

また、優秀な留学生、研究者、教職員の獲得を目的として、全国最大規模の混住型の学寮・宿舎であるグローバルビレッジ津雲台を整備したほか、箕面新キャンパスにもグローバルビレッジ津雲台箕面船場を建設し、日本人・留学生混住型の学寮を整備した（令和3年4月供用開始）。

6. ガバナンスの強化

エディンバラ大学のカレッジ制を参考に、研究分野と教育体制の共通性を基準に設立した「戦略会議」において、各分野の特性に応じた教育研究に関する活発な議論が行われ、「グローバル日本学教育研究拠点の設置」「文学研究科・言語文化研究科の再編改組」「理工情報系オナー大学院プログラムの開始」など、戦略会議単位で教育改革・組織再編が進展した。

また、「1. 新型コロナウイルス感染症に対する取組」でも述べたとおり、大学を戦略的に経営するためのガバナンス体制が確立・強化されたことで、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対しても、総長のリーダーシップのもと、いち早く対応を進めた。

7. 財務基盤の強化

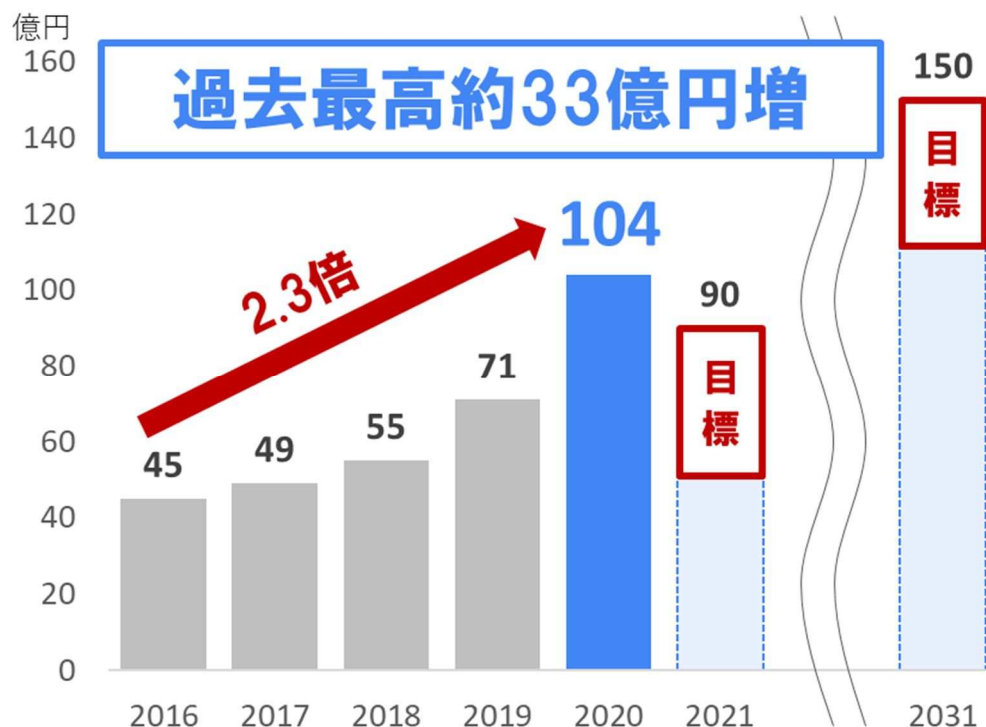
安定的かつ持続的な財務基盤の強化を目指し、大型共同研究収入の拡大、大阪大学未来基金の拡充、ネーミングライツの導入といった自己収入の増加策のほか、ステークホルダーへの積極的な情報発信にも積極的に取り組んだ。

(1) 大阪大学未来基金の拡充

同窓会・学内教職員への協力依頼や、本学と結び付きの強い企業等への粘り強いアプローチなど、きめ細かい活動が実を結び、「新型コロナウイルス感染症対策基金」「大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業募金」を中心に、過去最高となる約33億円の寄附を受け入れた。

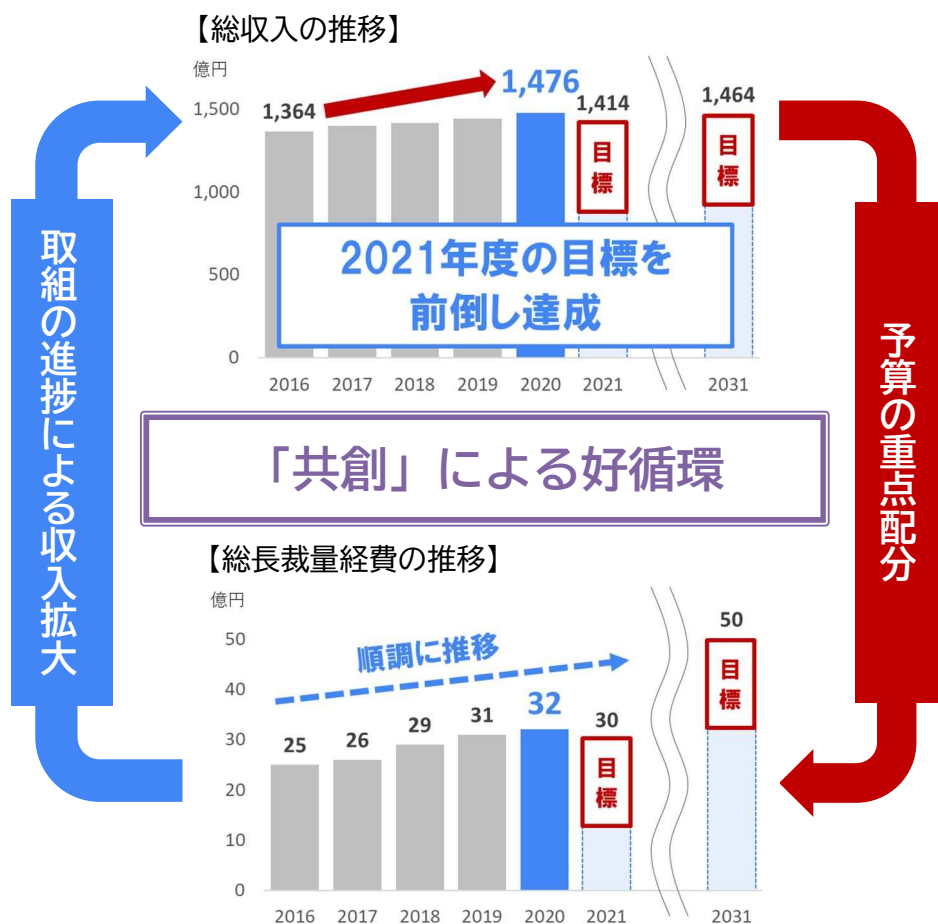
その結果、これまでの累計受入額は約104億円となり、令和3年度の目標を前倒しで達成した。

【大阪大学未来基金の推移】



(2) 「共創」による好循環の実現

自己収入などを原資とする「総長裁量経費」を過去最大の32億円確保し、指定国立大学法人構想で掲げる各取組に対して予算を重点配分したことで、取組の進捗による収入拡大で「総収入」も過去最大となり、本学が掲げた『「共創」による好循環』によって、財務基盤の強化が着実に進展している。



このような各要素の進捗状況を踏まえ、指定国立大学法人構想全体としては、構想に向けた取組が着実に進展しており、構想の達成に向けて順調に進捗していると判断する。

今後は、指定国立大学法人構想を包含した中長期的な大学の経営ビジョンとして「OUマスタープラン」を策定し、種々の仕組み等を大学経営の基盤に組み込むとともに、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」から「生きがいを育む社会を創造する大学」となることを目指し、総長のリーダーシップの下、実現に向けた取組を強力かつ着実に進めていく。

3. 沿革

1724（享保 9）年	懷徳堂創設
1838（天保 9）年	適塾創設
1931（昭和 6）年	医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設
1933（昭和 8）年	大阪工業大学を吸収して工学部を設置
1942（昭和17）年	前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管
1945（昭和20）年	大阪空襲で懷徳堂講堂が焼失
1947（昭和22）年	大阪大学と改称
1949（昭和24）年	学制改革により、理・医・工・文・法経の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置
1951（昭和26）年	歯学部を設置
1953（昭和28）年	文・法・経済・理・薬・工の各研究科設置 法経学部を法学部と経済学部に分離
1955（昭和30）年	医学研究科、薬学部を設置
1960（昭和35）年	歯学研究科を設置
1961（昭和36）年	基礎工学部を設置
1964（昭和39）年	基礎工学研究科を設置
1972（昭和47）年	人間科学部を設置
1974（昭和49）年	言語文化部を設置
1976（昭和51）年	人間科学研究科を設置
1981（昭和56）年	健康体育部を設置
1989（平成元）年	言語文化研究科を設置
1993（平成 5）年	医学部保健学科を設置
1994（平成 6）年	国際公共政策研究科を設置
2002（平成14）年	情報科学、生命機能各研究科を設置
2004（平成16）年	国立大学法人大阪大学に移行 高等司法研究科を設置
2007（平成19）年	大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置
2009（平成21）年	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を設置
2012（平成24）年	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科を設置（大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を廃止）

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（令和3年3月現在）

大 阪 大 学	本部事務機構		総合図書館
	附属図書館		生命科学図書館
			理工学図書館
			外国学図書館
	学部	文学部	
		人間科学部	
		外国語学部	
		法学部	
		経済学部	
		理学部	
		医学部	病院
			動物実験施設
		歯学部	歯院
			歯科技工士学校
			歯学教育開発センター
		薬学部	
		工学部	
		基礎工学部	
	大学院	文学研究科	未来共創センター
		人間科学研究科	比較行動実験施設
		法学研究科	法政実務連携センター
		経済学研究科	
		理学研究科	脳・エントロピー科学研究センター
			基礎理化学フロンティア研究センター
			先端基礎科学センター
		医学系研究科	共同研究実習センター
			リソリサーチセンター
			未来医療イノベーションセンター
			最先端医療イノベーションセンター
		歯学研究科	口腔科学フロンティアセンター
		薬学研究科	薬用植物園
			薬理薬学教育センター
			新薬センター
			薬学地域医療教育研究センター
			化合物ライブラリースクリーニングセンター
		工学研究科	超精密科学研究センター
			アトミックデザイン研究センター
			サステイナビリティ・デザイン・オンサイト 研究センター
			構造・機能先進材料デザイン教育研究センター
			フューチャーイノベーションセンター
			フォトニクスセンター
		基礎工学研究科	情報科学センター
			未来研究推進センター
			スピントロニクス先端連携研究教育センター
			産学連携センター
		言語文化研究科	
		国際公共政策研究科	
		情報科学研究科	
		生命機能研究科	
		高等司法研究科	
		大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・ 福井大学連合小児発達学研究所	子どものこころの分子脳神経機構研究センター
附 置 研 究 所	附置研究所	微生物研究所	感染動物実験施設
			難治感染症対策研究センター
			遺伝情報実験センター
			感染症国際研究センター
		産業科学研究所	産業科学ナノテクノロジーセンター
			総合解析センター
			産業科学AIセンター
			量子ビーム科学研究施設
			産業科学連携教育推進センター
			国際共同研究センター
		蛋白質研究所	蛋白質解析先端研究センター
		社会経済研究所	行動経済学研究センター
		接合科学研究所	スマートプロセス研究センター
		レーザー科学研究所	
学 内 共 同 教 育 研 究 機 構	学内共同教育研究施設	底層センター	
		超高分電子顕微鏡センター	
		環境安全研究管理センター	
		国際教育交流センター	
		生物学国際交流センター	
		太陽エネルギー化学研究センター	
		総合学術博物館	
		キャンパスライフ健康支援センター	
		国際医工情報センター	
		数理・データ科学教育研究センター	
		科学機器リノベーション・工作支援センター	
		日本語日本文化教育センター	
		ナノサイエンスデザイン教育研究センター	
		知的基盤総合センター	
	全国共同利用施設	植物学センター	
		サイバーメディアセンター	
世 界 最 先 端 研 究 機 構	世界最先端研究機構	免疫学フロンティア研究センター	
	融合研究拠点	脳情報連携融合研究センター	
		科学技術融合研究センター	
	学内組織	実学共創研究拠点	
		国際共創大学院学位プログラム推進機構	
		先進的学際研究機構	
		データリテリシティフロンティア機構	
		放射線科学基盤機構	
		全学教育推進機構	
		マルカングローバル教育センター	
		高等教育・人材研究開発センター	
		男女協働推進センター	
		社会技術共創研究センター	
		社会ソリューションイニシアティブ	
		COデザインセンター	
		情報推進本部	
		情報セキュリティ本部	
		グローバルイニシアティブ・センター	
		共創機構	
		21世紀構想室	
		遠景記念センター	
		サステイナブルキャンパスオフィス	
		安全衛生管理部	
		法務室	

7. 事務所の所在地

・吹田地区（本部事務機構）	大阪府吹田市
・豊中地区	大阪府豊中市
・中之島地区	大阪府大阪市
・箕面地区	大阪府箕面市

8. 資本金の額

284,638,650,578円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和2年5月1日現在）

総学生数	23,333人
学士課程	15,194人
修士課程	4,505人
博士課程	3,424人
専門職学位課程	210人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
総 長	西 尾 章治郎	平成27年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 〈統括理事（大学経営、 OU構想策定担当）〉（共 創、病院担当）	金 田 安 史	令和元年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成29年 4月 大阪大学大学院医学研究 科長・医学部長
理事・副学長 〈統括理事（教育研究、 総務担当）〉（教育、入 試、学生支援担当）	田 中 敏 宏	令和元年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成27年 8月 大阪大学大学院工学研究 科長・工学部長
理事・副学長 （大学改革推進、計画評 価、広報担当）	三 成 賢 次	平成27年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学大学院法学研究 科長・法学部長
理事・副学長 （グローバル連携担当）	河 原 源 太	平成29年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成25年 8月 大阪大学大学院基礎工学 研究科長・基礎工学部長

理事・副学長 (研究、情報推進、図書館担当)	尾 上 孝 雄	令和元年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成27年 8月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 (財務、施設担当)	中 谷 和 彦	令和元年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成27年 8月 大阪大学産業科学研究所長
理事・副学長 (ダイバーシティ&インクルージョン推進担当)	工 藤 眞由美	平成27年 8月26日 ～令和 3年 8月25日	平成19年 8月 大阪大学大学教育実践センター長
理事 (人事労務、事務組織、リスク担当)	奈 良 哲	令和 2年 3月16日 ～令和 3年 8月25日	平成30年 4月 文部科学省大臣官房国際課長
理事 (ブランディング担当)	小笠原 敦 子	令和 2年 4月1日 ～令和 3年 8月25日	平成30年 7月 株式会社毎日新聞社大阪本社副代表
監事(常勤)	木 下 健 久	令和2年 9月 1日 ～令和 6年 8月31日	平成21年 4月 パナソニック株式会社渉外本部東京秘書室長 平成25年 4月 松下真々庵支配人
監事(非常勤)	櫻 井 美 幸	平成28年 4月 1日 ～令和 6年 8月31日	平成15年 5月 花水木法律事務所・弁護士

1 1. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

教員	5,372人（うち常勤	3,582人、非常勤	1,790人）
職員	5,244人（うち常勤	3,277人、非常勤	1,967人）
（常勤教職員の状況）			
常勤教職員は前年度比で209人（約2.0%）増加しており、平均年齢は43歳（前年度42歳）となっております。このうち、国からの出向者14人、民間からの出向者39人です。			

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	408,920	固定負債	74,531
有形固定資産	390,988	資産見返負債	57,659
土地	219,934	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	0
減損損失累計額	△77	長期借入金	7,480
建物	218,603	引当金	0
減価償却累計額	△104,820	退職給付引当金	0
減損損失累計額	△238	環境対策引当金	-
構築物	16,317	その他の固定負債	9,389
減価償却累計額	△9,879	流動負債	67,463
減損損失累計額	△0	運営費交付金債務	2,424
工具・器具及び備品	178,108	その他の流動負債	65,039
減価償却累計額	△154,045	負債合計	141,995
その他の有形固定資産	27,087	純資産の部	
その他の固定資産	17,931	資本金	284,638
流動資産	76,913	政府出資金	284,638
現金及び預金	61,307	資本剰余金	740
その他の流動資産	15,606	利益剰余金	58,459
資産合計	485,833	純資産合計	343,838
		負債純資産合計	485,833

2. 損益計算書 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	145,871
業務費	140,172
教育経費	4,820
研究経費	16,392
診療経費	29,304
教育研究支援経費	2,927
人件費	62,926
その他	23,800
一般管理費	5,117
財務費用	72
雑損	507
経常収益 (B)	147,408
運営費交付金収益	43,632
学生納付金収益	11,525
附属病院収益	42,708
その他の収益	49,542
臨時損益 (C)	△218
目的積立金取崩額 (D)	770
当期総利益 (B-A+C+D)	2,088

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	22,173
人件費支出	△68,032
その他の業務支出	△59,993
運営費交付金収入	44,321
学生納付金収入	12,533
附属病院収入	41,899
その他の業務収入	51,445
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△23,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,743
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△3,786
VI 資金期首残高(F)	59,093
VII 資金期末残高(G=E+F)	55,307

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	55,442
(1) 損益計算書上の費用	146,526
(2) (控除) 自己収入等	△91,083
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	4,926
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額(その他)	489
V 損益外有価証券損益相当額(確定)	75
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△16
IX 引当外退職給付増加見積額	△254
X 機会費用	12
XI 国立大学法人等業務実施コスト	60,680

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(金額は百万円未満を切り捨て。％は小数第2位を切り捨て。)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比16,717百万円(3.5%)増の485,833百万円である。

主な増加要因は、建物改修工事の完了等により、建物が19,117百万円(9.5%)増の

218,603百万円となったこと、教育研究に必要な機器の取得により、工具・器具及び備品が5,466百万円（3.1%）増の178,108百万円となったこと、OUVC 2号投資事業有限責任組合の設立のための出資を行ったことにより、関係会社株式が5,959百万円（81.9%）増の13,230百万円となったこと等である。

主な減少要因は、建物減価償却累計額が△6,593百万円（6.7%）増の△104,820百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が△5,637百万円（3.7%）増の△154,045百万円となったこと等である。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は19,246百万円（15.6%）増の141,995百万円である。

主な増加要因は、資産見返負債が6,360百万円（12.3%）増の57,659百万円となったこと等である。

主な減少要因は、リース債務が317百万円（△23.1%）減の777百万円となったこと等である。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は2,528百万円（△0.7%）減の343,838百万円である。

主な増加要因は、建物工事の完了等により資本剰余金が2,041百万円（2.1%）増の96,986百万円となったこと等である。

主な減少要因は、特定償却資産の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額が△4,815百万円（5.2%）増の△96,048百万円となったこと等である。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は4,134百万円（2.9%）増の145,871百万円である。

主な増加要因は、箕面新キャンパスの整備に伴う費用の増加に伴い一般管理費が850百万円（19.9%）増の5,117百万円となったこと等である。

（経常収益）

令和2年度の経常収益は3,550百万円（2.4%）増の147,408百万円である。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての補助金交付等により補助金等収益が4,326百万円（136.6%）増の7,492百万円となったこと等である。

主な減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う空床確保の影響等により附属病院収益が1,375百万円（△3.1%）減の42,708百万円となったこと等である。

（当期総利益）

上記経常損益に臨時損益△218百万円、目的積立金取崩額316百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額453百万円を計上し、令和2年度の当期総利益は587百万円（△21.9%）減の2,088百万円である。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,617百万円（76.5%）増の22,173百万円である。

主な増加要因は、補助金等収入が5,478百万円（156.1%）増の8,986百万円となったこと等である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,332百万円(△134.8%)減の△23,217百万円である。

主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が6,894百万円(47.0%)増の△21,540百万円となったこと、定期預金等への支出が6,223百万円(7.2%)増の△91,674百万円となったこと等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円(△3.7%)減の△2,743百万円である。

主な増加要因は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が80百万円(△49.3%)減の△82百万円となったこと等である。

主な減少要因は、長期借入れによる収入が408百万円(△94.5%)減の23百万円となったこと等である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは2,393百万円(4.1%)増の60,680百万円である。

主な増加要因は、損益計算書上の費用が増加したこと等である。

主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	465,260	466,793	471,120	469,116	485,833
負債合計	118,929	117,422	123,681	122,748	19,246
純資産合計	346,330	349,371	347,438	346,367	343,838
経常費用	138,528	138,708	140,898	141,737	145,871
経常収益	140,954	140,999	143,599	143,857	147,408
当期総損益	3,045	2,553	2,767	2,675	2,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,275	13,543	22,198	12,556	22,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,258	808	7,992	△9,884	△23,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△4,013	△3,172	△2,645	△2,743
資金期末残高	21,707	32,046	59,066	59,093	55,307
国立大学法人等業務実施コスト	60,315	51,750	57,840	58,286	60,680
(内訳)					
業務費用	54,128	50,091	51,667	52,802	55,442
うち損益計算書上の費用	138,528	138,708	141,848	144,819	146,526
うち自己収入	△84,399	△88,616	△90,181	△92,016	△91,083
損益外減価償却相当額	5,935	5,885	5,707	4,953	4,926
損益外減損損失相当額	7	—	—	1	0
損益外有価証券損益相当額(その他)	238	△1,393	1,909	538	489
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	△1,656	△277	75
損益外利息費用相当額	1	0	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	△1,680	0	5	0
引当外賞与増加見積額	73	106	72	36	△16

引当外退職給付増加見積額	△268	△1,400	133	205	△254
機会費用	198	140	5	19	12

②セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
附 属 図 書 館	△1,293	△1,220	△1,118	△1,114	△1,197
大 学 院 文 学 研 究 科	△1,655	△1,642	△1,632	△1,571	△1,544
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	△1,724	△1,679	△1,703	△1,560	△1,562
大 学 院 法 学 研 究 科	△790	△687	△780	△724	△728
大 学 院 経 済 学 研 究 科	△841	△856	△892	△873	△914
大 学 院 理 学 研 究 科	△3,754	△3,643	△3,720	△3,832	△3,805
大 学 院 医 学 系 研 究 科	△4,337	△4,441	△4,339	△3,999	△4,204
大 学 院 歯 学 研 究 科	△1,282	△1,255	△1,311	△1,350	△1,439
大 学 院 薬 学 研 究 科	△873	△882	△937	△911	△886
大 学 院 工 学 研 究 科	△6,304	△6,535	△6,315	△6,199	△6,627
大 学 院 基 礎 工 学 研 究 科	△3,332	△2,973	△3,054	△2,921	△3,217
大 学 院 言 語 文 化 研 究 科	△3,177	△2,965	△3,292	△3,250	△4,312
大 学 院 国 際 公 共 政 策 研 究 科	△545	△489	△524	△487	△514
大 学 院 情 報 科 学 研 究 科	△1,348	△1,178	△1,395	△1,282	△1,343
大 学 院 生 命 機 能 研 究 科	△1,114	△1,119	△995	△943	△1,037
大 学 院 高 等 司 法 研 究 科	△444	△383	△396	△411	△359
微 生 物 病 研 究 所	△1,066	△847	△931	△912	△884
産 業 科 学 研 究 所	△1,743	△1,746	△1,719	△1,829	△1,799
蛋 白 質 研 究 所	△859	△838	△814	△852	△934
社 会 経 済 研 究 所	△318	△349	△304	△303	△290
接 合 科 学 研 究 所	△733	△390	△664	△684	△558
サイバーメディアセンター	△1,832	△1,847	△1,814	△1,738	△1,353
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	△1,246	△1,294	△1,009	△932	△837
レ ー ザ ー 科 学 研 究 所	△1,170	△1,150	△927	△1,082	△1,060
低 温 セ ン タ ー	△97	△75	△47	△61	△68
超 高 圧 電 子 顕 微 鏡 セ ン タ ー	△172	△168	△194	△205	△302
放 射 線 科 学 基 盤 機 構 附 属 ラシオアイソトープ総合センター	△120	△103	△141	△168	△182
環 境 安 全 研 究 管 理 セ ン タ ー	△87	△80	△81	△80	△78
生 物 工 学 国 際 交 流 セ ン タ ー	△127	△153	△123	△93	△105
太 陽 エ ネ ル ギ ー 化 学 研 究 セ ン タ ー	△75	△76	△69	△76	△72
国 際 教 育 交 流 セ ン タ ー	△266	△281	△260	△262	△244
総 合 学 術 博 物 館	△170	△125	△65	△63	△121
キャンパスライフ健康支援センター	△295	△454	△407	△417	△421
国 際 医 工 情 報 セ ン タ ー	42	20	△21	15	△35
C O テ ー サ ー イ ン セ ン タ ー	△269	△128	△255	△137	△122
数 理 ・ デ ー タ 科 学 教 育 研 究 セ ン タ ー	△12	△31	△30	△77	△88

科学機器リノベーション・工作支援センター	△196	△140	△157	△162	△140
グローバルイニシアティブ・センター	△96	△221	△221	△125	△107
日本語日本文化教育センター	△381	△395	△429	△455	△442
免疫学フロンティア研究センター	176	△34	△113	36	59
ナノサイエンス・イン教育研究センター	△23	△14	△16	△5	△33
知的基盤総合センター	△2	△11	0	0	△0
全学教育推進機構	△636	△625	△740	△807	△735
医学部附属病院	1,369	1,078	632	509	2,009
歯学部附属病院	46	△59	△3	151	△36
オープンイノベーション機構				28	8
社会ソリューションイニシアティブ		△3	△25	△60	△69
国際共創大学院学位プログラム推進機構	28	△109	△137	△410	△334
共創機構産学共創本部	△565	△541	△294	△56	△297
小計	△43,726	△42,939	△43,211	△42,757	△43,379
出資事業等	△12	△131	△205	△403	△451
法人共通	46,165	45,360	46,117	45,281	45,368
合計	2,426	2,290	2,701	2,120	1,536

(注1) 本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益は、医学部附属病院セグメント及び歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上。

(注2) コミュニケーションデザイン・センターは、平成28年度からC Oデザインセンターとして表示。

(注3) グローバルコラボレーションセンターは、平成28年度からグローバルイニシアティブ・センターとして表示。

(注4) レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。

(注5) 保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。

(注6) 社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。

(注7) 産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。

(注8) ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。

(注9) 知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。

(注10) 未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。

(注11) 共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。

(注12) オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

イ. 帰属資産

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
附 属 図 書 館	26,814	26,659	26,474	26,275	25,651
大 学 院 文 学 研 究 科	2,367	2,308	2,255	2,216	2,163
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	5,989	5,892	5,791	5,725	5,636
大 学 院 法 学 研 究 科	1,278	1,240	1,199	1,169	1,129
大 学 院 経 済 学 研 究 科	1,612	1,564	1,517	1,486	1,439
大 学 院 理 学 研 究 科	16,886	16,342	15,797	15,892	15,588
大 学 院 医 学 系 研 究 科	24,146	23,009	22,421	22,548	22,702
大 学 院 歯 学 研 究 科	4,608	4,518	4,459	4,314	4,242

大 学 院 薬 学 研 究 科	8,615	8,449	8,535	8,167	8,986
大 学 院 工 学 研 究 科	53,034	53,362	51,486	51,640	50,839
大 学 院 基 礎 工 学 研 究 科	11,812	11,617	11,437	11,180	11,037
大 学 院 言 語 文 化 研 究 科	5,370	2,207	2,106	2,476	10,216
大 学 院 国 際 公 共 政 策 研 究 科	800	785	764	752	737
大 学 院 情 報 科 学 研 究 科	4,814	4,902	4,761	4,565	4,336
大 学 院 生 命 機 能 研 究 科	6,992	6,616	6,601	6,338	6,102
大 学 院 高 等 司 法 研 究 科	1,708	1,658	1,619	1,574	1,529
微 生 物 病 研 究 所	10,004	9,633	9,416	9,623	10,482
産 業 科 学 研 究 所	14,247	13,984	13,645	13,613	13,625
蛋 白 質 研 究 所	7,091	7,359	7,036	6,850	6,798
社 会 経 済 研 究 所	1,409	1,390	1,378	1,360	1,367
接 合 科 学 研 究 所	6,912	6,658	6,656	6,532	6,576
サイバーメディアセンター	5,910	6,317	5,855	5,576	5,493
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	9,295	8,786	8,479	8,919	9,702
レ ー ザ ー 科 学 研 究 所	7,199	6,994	6,700	6,738	6,711
低 温 セ ン タ ー	392	1,252	662	614	453
超 高 圧 電 子 顕 微 鏡 セ ン タ ー	4,129	3,750	3,499	3,820	3,395
放 射 線 科 学 基 盤 機 構 附 属 ラシオアイソトープ総合センター	666	648	725	724	830
環 境 安 全 研 究 管 理 セ ン タ ー	283	261	265	248	234
生 物 工 学 国 際 交 流 セ ン タ ー	787	734	690	651	619
太 陽 エ ネ ル ギ ー 化 学 研 究 セ ン タ ー	144	126	119	118	193
国 際 教 育 交 流 セ ン タ ー	0	0	0	0	0
総 合 学 術 博 物 館	1,332	1,317	1,303	1,265	1,254
キャンパスライフ健康支援センター	587	582	555	523	536
国 際 医 工 情 報 セ ン タ ー	66	130	172	8	15
C O 2 サ ー ク ル セ ン タ ー	6	7	5	3	1
数 理 ・ デ ー タ 科 学 教 育 研 究 セ ン タ ー	0	8	23	50	41
科学機器リノベーション・工作支援センター	64	53	47	38	27
グローバルイニシアティブ・センター	61	72	78	76	74
日 本 語 日 本 文 化 教 育 セ ン タ ー	302	221	211	203	196
免 疫 学 フ ロ ン テ ィ ア 研 究 セ ン タ ー	2,412	2,304	2,516	2,515	2,560
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	8	61	66	207	160
知 的 基 盤 総 合 セ ン タ ー	11	0	4	0	0
全 学 教 育 推 進 機 構	8,119	7,971	7,865	7,737	7,636
医 学 部 附 属 病 院	46,173	44,878	44,269	44,153	43,524
歯 学 部 附 属 病 院	7,527	7,348	7,138	7,100	6,864
オープンイノベーション機構				1	1
社会ソリューションイニシアティブ		-	-	4	7
国際共創大学院学位プログラム推進 機 構	2,802	1,872	1,659	1,536	369
共 創 機 構 産 学 共 創 本 部	5,737	6,126	6,897	6,635	6,476
小 計	320,543	311,995	305,186	303,777	308,572
出 資 事 業 等	2,705	7,285	5,505	7,835	13,844

法	人	共	通	142,011	147,513	160,429	157,502	163,416
合 計				465,260	466,793	471,120	469,116	485,833

- (注1) コミュニケーションデザイン・センターは、平成28年度からC Oデザインセンターとして表示。
- (注2) グローバルコラボレーションセンターは、平成28年度からグローバルイニシアティブ・センターとして表示。
- (注3) レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。
- (注4) 保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。
- (注5) 社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。
- (注6) 産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。
- (注7) ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。
- (注8) 知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。
- (注9) 未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。
- (注10) 共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。
- (注11) オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,088百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,789百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(箕面) 教育研究施設新営 (総投資額 8,000百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	136,364	145,732	139,905	153,078	147,111	160,403	157,952	164,566	165,534	175,829
運営費交付金収入	43,679	43,832	44,104	44,104	45,504	50,961	50,962	49,438	47,305	45,376
補助金等収入	7,401	6,468	7,579	5,046	6,752	4,635	4,062	3,670	4,753	9,570

学生納付金収入	12,822	12,789	12,787	12,762	12,514	12,619	12,529	12,660	12,476	12,532
附属病院収入	38,167	39,806	39,948	40,614	40,536	42,618	41,859	43,080	43,540	41,899
その他収入	34,293	42,835	35,485	50,550	41,803	49,568	48,538	55,715	57,458	66,451
支出	136,364	136,349	139,905	141,405	147,111	139,989	157,952	150,039	165,534	160,901
教育研究経費	61,418	58,092	62,477	58,404	66,889	60,496	68,334	63,858	64,832	61,724
診療経費	34,440	39,514	36,784	40,167	38,555	42,671	44,681	44,500	42,294	40,490
その他支出	40,505	38,743	40,644	42,832	41,665	36,822	44,935	41,680	58,408	58,687
収入－支出	－	9,383	－	11,673	－	20,413	－	14,526	－	14,928

(注) 令和２年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照。

「IV事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、147,408百万円で、その内訳は運営費交付金収益43,632百万円（29.6%（対経常収益比、以下同じ。））、附属病院収益42,708百万円（29.0%）、学生納付金収益11,525百万円（7.8%）、その他49,542百万円（30.4%）となっている。

また、建物新営事業及び大学附属病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和2年度新規借入額23百万円、期末残高8,560百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各セグメントにおける業務収益及び業務費用の内訳については、66～67頁を参照。

1. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館により構成されている。大阪大学が目指す世界水準の研究の遂行と高度な教育の実現のために不可欠な全学的組織で、大学の教育・研究支援の拠点、そして大学の内外で生み出される「知」（コレクション、学術コンテンツ）の集積及び利活用推進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的とする。

令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により閉館やサービス縮小を余儀なくされた中であったが、以下の取り組みを進めた。

1. 教育

- 1) コロナ禍の図書館臨時閉館中、図書の宅配貸出サービスを無料で行った。論文執筆目的の大学院生および学部4年生には合計938件（3,058冊）、授業で必要とする本学教職員には合計93件（328冊）を発送した。1回目の緊急事態宣言解除後、6月11日の全面開館に先立ち、5月26日にはWebでの学内外からの図書や複写物の取り寄せサービスを再開、5月28日以降は図書館カウンターでの受付も再開した。
- 2) 大学院生（TA）によるLS（ラーニング・サポーター）の学習相談は、6月18日から各図書館内のラーニング・サポートデスクを再開し、オンラインでの試行も順次開始した。4館合計で406件の学習相談や質問に対応し、うち74件はオンライン相談であった。
- 3) 図書館職員・LSによるガイダンスや各種講習会は、4館全体で合計120回開催し、434名の参加があった。うちLSによるセミナーや講習会は4館合計で93回、234名の参加があった。来館しなくても受講できるよう、うち48回はオンラインで開催した。
- 4) 図書館の学習支援活動の質を向上させるため、臨時閉館中に在宅従事となったLSに、昨年度のLS研修実施動画や資料を用いた研修を6種類用意した。のべ86名が受講し、学習支援を行うにあたり役に立ったと好評であった。
- 5) 全学共通教育科目「情報社会基礎/情報科学基礎」の必須課題「図書館活用法」として、e-learning教材により図書館ガイダンスを実施した。
- 6) 学生用図書は、7,839冊（令和元年度：7,816冊）整備した。うち学生選書企画はWebでのみ実施し、50名の参加者で計475冊を整備した。また、教育・学生支援部学生・キャリア支援課と連携して、4館すべてで引き続きキャリア支援図書コーナーの資料の充実に努め、641冊の資料を新規購入した。その他、シラバス掲載図書（401冊）、電子ブック等多様な資料を整備・提供した。学生用の電子ブックは、選定のために3か月間の試読トライアルなども実施し、合計449タイトルを購入した。
- 7) 新型コロナウイルスの感染拡大の中、来館せずに無償で利用可能なデータベース・電子ジャーナル・電子ブックの情報を集め、図書館Webサイトで公開した。

2. 研究

- 1) 令和2年4月に策定された「大阪大学オープンアクセス方針」を教員に周知するため、オンライン説明会を10回（57名参加）開催し、その後さらに各部局での説明会を18部局（うち10部局はオンライン）で開催し、約750名の参加があった。
- 2) 経営企画オフィスURA部門と共催で論文執筆と評価についてのオンラインセミナーを開催し、43名の参加があった。
- 3) 機関リポジトリ事業を継続した。新規登録は3,680件で累積73,707件（令和元年度：新規3,700件、累積70,027件）となった。アクセス実績は年間3,051,850件（令和元年度：3,403,357件）で、コロナ禍の中でも一定の利用があり、本学の教育・研究成果の発信に寄与した。また、教員から手軽に登録申請が可能となるリポジトリ登録支援システムを構築した。

2020年9月にスペイン高等科学研究院（CSIC）が発表した世界の機関リポジトリランキング“TRANSPARENT RANKING: Institutional Repositories by GoogleScholar (September 2020)”において、大阪大学の機関リポジトリOUKA (Osaka University Knowledge Archive) は世界42位（国内2位）にランクインした。

- 4) 主要電子ジャーナル17,605タイトル、電子ブック32,454タイトル、データベース60余種類を引き続き全学に提供し、活発に利用されている。学外から電子ジャーナル等にアクセスするリモートアクセスについては、ログイン数が273,331件あった。図書・雑誌・電子ジャーナル・電子ブック・データベースの検索を一括してまとめて検索できるティスカバリーサービスについては、66,383件のサーチ（令和元年度：57,887件）があり、特に学外からの利用が増加しており、コロナ禍において、自宅からよく利用されたことがわかる。

3. 社会貢献

- 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学外者の入館者を禁止しているが、総合図書館所属の貴重図書は代替物がないため、9月3日から貴重図書利用については学外者の利用を条件付きで再開した。
- 2) 生命科学図書館では、閉館期間中も学内医療従事者に対する文献複写サービスと、学外からの文献複写の受付を継続して行った。

4. グローバル化

- 1) 留学生からの要望が多い日本語学習用教材を中心とした留学生用図書を各図書館で整備しており、令和2年度は341冊整備した。また、総合図書館では、引き続き本学の教育理念の一つである「国際性」をサポートするため、英語に堪能なLSを配置して学習支援を行った。

5. 業務運営

- 1) 令和3年5月1日に開館する新外国学図書館（箕面市立船場図書館）への移転について、市民と共に地域の活気あるまちづくりを推進できる図書館を目指し、開館の準備を進めた。指定管理者としての市立図書館運営にあたり、業務内容の把握及び整理を行い、学内および箕面市関係部署との協議を重ねた。
- 2) 大阪大学職員研修として、「コロナ禍を踏まえた大学図書館、研究者とオープンサイエンスの必要性」をオンラインで開催した。学内外から102名の参加があり、職員の知識を深めた。

大阪大学とタワー パートナース セミコンダクター株式会社（TPSCo）は、令和3年1月25日に、理工学図書館へのネーミングライツ導入に関する協定を締結した。対象施設は理工学図書館西館1階のラーニング・コモンズとラウンジで、2021年2月から2024年1月までの予定である。

2. 大学院文学研究科セグメント

大学院文学研究科セグメントは、文学部・文学研究科により構成され、文学部は「人文学の教育研究を通じて、人間存在のあり方及び人間の社会的・文化的営為を深く理解し、高度の理論的

思考力と豊かな感性によって人間社会の未来を切り拓いていく能力を持った人材を育成すること」を、文学研究科は「人文学の教育研究を通じて、高度の研究能力を有し、将来の人文学を担う研究者及び高度の専門的知識を備え、社会において専門職業人として活躍しうる人材を育成すること」を目的としている。

教育面では、新型コロナウイルス感染症拡大の状況での教育水準維持のため、全学で実施された緊急の学修状況調査アンケートのデータを教員全員で共有して、よりきめこまかな学生指導ができる態勢構築をすすめた。オンライン授業については、その円滑な展開をめざして教育FDを複数回開催した。また、研究科独自の資金によって、修学困難な学生に対し経済的支援をおこなった。年度後半からは、来日できなくなった留学生に対しオンライン講義を提供し、またコロナ下での人文学研究・教育そのもののあり方を主題としたオンライン国際イベントを実施して、海外の研究者・学生と状況認識ならびに現状打開策の共有に努めた。

研究面では、学内に分散する日本研究のリソースを集約する学際的プラットフォーム「グローバル日本学教育・研究拠点」があらたに設置され、文学研究科はその基幹となる部局として、日本語日本文化教育センターをはじめ学内の関係部局と密接に連携しながら、研究と教育の両面において、いっそう国際性と学際性を重視する活動を開始している。

管理運営については、ひきつづき女性限定公募制度を維持して新規採用計画に取り組んだ結果、あらたに9名の女性教員採用を決定した。これにより、30パーセントを越える女性教員比率を確保できる見通しとなった。また、部局独自の教員業務評価を実施し、その結果にもとづいて評価上位の14名にサバティカルポイントを付与、あわせて評価優良者特別配分経費を配分した。

この間、言語文化研究科との統合計画が大きく前進し、新組織「人文学研究科」を令和4年度より開設する計画を正式に決定した。現在、文部科学省に対して設置申請をおこなう準備しているとところである。

3. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター（平成28年新設）の1専攻4学系プラス1センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和2年度においては、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、部局内の多様な分野から個別に展開していた社会学共創のプロジェクトを集約し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより、共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るため、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10のオープンラボを設置したほか、大学外企業等との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を行った。

教育については、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した上での国際交流を推進するための教育支援活動を展開し、その結果、オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は43名、部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは19件行われた。

研究については、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10のオープンラボを設置した。このほかに、部局内で予算を重点配分するヒューマンサイエンスプロジェクト経費に関して、さらなる外部資金獲得や共同研究展開促進につながるような改革を行った結果、2019年度に採択された8件の研究課題から、科研を新規に4件（基盤研究（A）2件、基盤研究（B）1件、挑戦的研究（開拓）1件）、研究助成1件（民間財団による研究助成）を獲得したほか、共同研究2件の開始につながった。

社会貢献については、本研究科において増加傾向にある産業界との共同研究、受託研究を一層

促進することによって社会に貢献した。受託研究（競争的資金以外）は4件、30,618千円、共同研究は7件、2,176千円を受け入れており（昨年度の共同・受託研究の合計金額15,939千円）、受入金額は倍増している。

4. 大学院法学研究科セグメント

大学院法学研究科セグメントは、法学部、法学研究科、附属法政実務連携センターにより構成されている。本セグメントは、法学・政治学の教育と研究においてわが国トップクラスの実績を誇り、それに基づく社会貢献を広く実施するとともに、オープンな法学系教育研究機関を目指して、附属法政実務連携センターを中心とする産学連携及び社会学連携、国際交流室を中心とするグローバル連携、そして部局の垣根を越えた文理融合型教育研究の企画を積極的に推進することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた教育事業として、法曹コースの運用を開始するとともに、教育事業、グローバル化事業、社会貢献事業と関連するものとして、法学研究科博士後期課程入試制度の改革を行った。

前者については、法学部と本学高等司法研究科（法科大学院）との協力の下、「法曹コース」と早期卒業制度、法科大学院の既修者コースの運用により学部・大学院の一貫教育を進めることで、優れた法曹養成に貢献することとしている。初めて法曹コースの登録対象となった令和元年度入学者の法曹コース在籍者は、定員と同数の20人（志願者は37人）、うち早期卒業候補者が10人、令和2年度入学者の法曹コース在籍者は34人（定員30人）、うち早期卒業候補者が16人と、順調な滑り出しとなっている。

後者については、留学生の受験を促すための留学生特別選抜と、リカレント教育を推進するために高度専門職特別選抜を導入することを決定し、令和3年度入試から実施した。これらは、外国人留学生の受け入れ拡大と人生100年時代におけるリカレント教育の推進という国家課題にも沿った改革であり、想定よりも早期に実現させた。

さらに教育事業として特筆すべきは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、法学部がきわめて迅速かつ手厚い対応を実施したことである。早くも4月2日に、メディア授業についてFD研修を実施することで、学年暦通りの講義の実施を可能とし、学生の学修機会を十分に確保した。また厳格・公正な成績評価のために、オンライン形式の試験を統一的な方法で実施した。さらに秋・冬学期からは、すべての学年において一部、対面授業を実施することで、希望する学生全員が対面授業に出席できるようにした。くわえて、それらの授業についてはオンデマンド配信を義務付けることで、大学に来られない学生の学修機会にも配慮した。

5. 大学院経済学研究科セグメント

大学院経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科により構成され、経済・経営に関する理論、実証及び歴史的なアプローチに基づいた学問的発展とその知識の実践的な応用に貢献することで、人類の福祉の向上に努める「温かい心」（warm heart）をもった人材、そして世界で生起するさまざまな経済・社会現象に関する法則を合理的にとらえる「冷静な頭脳」（cool head）をもった人材の育成を目的としている。具体的には、（Ⅰ）学部教育では社会の要請に応え、基礎知識と応用能力を備えたすぐれた人材を供給すること、（Ⅱ）大学院教育では優秀な研究者と、社会の多方面で活躍できる高度専門職業人の双方を育成すること、（Ⅲ）研究においては、国際水準の達成に努めること、の三つを主な目的としている。

学部および大学院教育に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国際交流室を通じた留学生への学習支援、WIFI利用可能な自習スペースの整備、対面授業の同時配信の実施など、オンラインや様々な通信メディアの活用により柔軟な対応を図った。授業アンケートにより授業の質の改善を図り、成績不振学生と面談を行うなど教育水準の維持に努めた。海外渡航の制約を受けながらも、部局間協定を通じた学生の受入や派遣を行い、海外協定校とのオンライン

交流会を実施するなど、国際交流の継続に努めた。高大接続の一環として、大阪大学経済学部公式YouTubeチャンネルを開設し、教員の研究内容や学部紹介に関する10本以上の動画を公開した。学部入試に関して、総合型選抜の志願者が43名と前年度から約4倍となった。さらに総合型選抜入試に理系重視配点方式の導入や学部3年次編入において英語の筆記試験を外部英語試験に代替する等、多様な分野への関心と能力を持った学生の獲得を意図した新方式を発表した。

研究に関しては、各教員が卓越した成果の実現に努め、査読付き学術雑誌に計50本（うち英文雑誌は39本）を掲載した。

社会貢献に関しては、大阪府と統計データ人材の育成に関する連携を継続し、教員が、複数の公的委員や企業の社外取締役役に就任し、メディアを通じ情報発信も行った。

以上、学部および大学院教育、研究、社会貢献などの分野で、全体として順調な成果をあげている。

6. 大学院理学研究科セグメント

大学院理学研究科セグメントは、理学部・理学研究科、附属熱・エントロピー科学研究センター、附属基礎理学プロジェクト研究センター及び附属先端強磁場科学研究センターにより構成されており、大阪大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理学、化学、生物科学、高分子科学、宇宙地球科学の第一線の研究者を擁し、①初代総長・長岡半太郎博士の「糟粕を嘗むる勿れ」をモットーに世界に先駆けた基礎科学研究を推進し、②新たな知の発見と物質観・世界観を構築し、③将来の基礎科学を担う研究者、および社会の様々な分野でリーダーとして活躍する人材を育成することを目的としている。

令和2年度では、教育・研究・社会貢献・グローバル化について特筆すべき点は以下のとおりである。

1. 教育

- 外国人留学生向けに令和3年度から開始する国際科学特別プログラム（学部）の入試では当初の想定を超える42名の出願があり、合格した12名が10月より予備教育を開始した。
- コロナ禍においても国際交流を推進するため、新たに「グローバル人材育成研修プログラム」を立ち上げ、人材育成や異分野交流を目的とした研究科主催の国際ワークショップ（103名参加）を実施した。

2. 研究

- 附属基礎理学プロジェクト研究センター医理連携教育研究拠点において、「医理連携による進行がん治療のための国際医療拠点形成事業」による α 線核医学治療のプロジェクトを推進し、基礎研究から医師主導治験のステップに進む見通しが立った。また、同センターにおいて、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と共同で新規プロジェクト「免疫制御プロジェクト」を立ち上げた。
- コロナ禍においても分野横断的、学際・融合的な研究を推進するため、オンラインにて豊中地区研究交流会（138名参加）、女性科学者サミット（100名参加）を開催した。

3. 社会貢献

- 附属基礎理学プロジェクト研究センターでは、日本電子やユシロ化学工業との共同研究に加え、複数の企業や研究機関が参画する協働ユニットで共同研究を進めた。
- コロナ禍においても研究内容を社会に発信するため、公開講座サイエンスナイトについて会場とオンラインの同時開催を行った。（受講者 会場：延べ79名、オンライン：延べ88名）また、大阪市立科学館の「博学連携コーナー」における研究紹介の展示では、令和3年1月に展示物のリニューアルを行った。

4. グローバル化

- オンラインを活用したバーチャル留学（部局間学術交流協定を締結した海外大学との学術交流を計1回、国際シンポジウムやワークショップを計3回、他大学主催の国際シンポジウムの後

援を計1回)を実施し、大学院生69名が参加した。そのうち10名が国際交流科目の「グローバル人材育成研修1」の単位を取得した。

7. 大学院医学系研究科セグメント

大学院医学系研究科セグメントは、医学部（医学科・保健学科）、附属動物実験施設、医学系研究科（医学専攻・医科学専攻・保健学専攻）、附属共同研究実習センター、附属ツインリサーチセンター、附属未来医療イメージングセンター、附属最先端医療イノベーションセンターにより構成されており、医学専攻（医学科、医科学専攻を含む。以下同じ）においては、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識と技術を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。

〔医学科〕

令和2年度においては、経営企画オフィスが主催する投稿支援制度等の積極的な活用を促し、常勤教員の論文数増加を図ったところ、前年度を大きく上回る1,546本の論文が公表された。

また、共同研究・受託研究用のスペースの確保等に努めたところ、共同研究・受託研究の受入金額については、前年度とほぼ同程度の約34億円と、比較的高水準を維持することが出来ている。また、共同研究講座の設置数については、前年度の34講座から36講座に増加した。

さらに、業務運営面においては、教員の負担軽減並びに研究時間確保のために、研究科内委員会において、委員数の縮小及び統廃合（合同開催）など、委員会構成の見直しを行った。

〔保健学科〕

医学部保健学科は、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。令和2年度事業の中で特筆すべきものは以下の通りである。

1. 教育

多様なバックグラウンドをもつ教員の特色を生かして、現代医療のニーズに合わせた教育を行っている。保健師・助産師教育の大学院化に続き、令和2年度から遺伝カウンセリングコースを博士前期課程に設置し、豊富な症例を経験できる医学部附属病院とタイアップすることで、専門性の高い教育・研究活動が実践された。令和3年度入試でも引き続き高い倍率で入試が行われ、入学者も確定した。

さらに看護師の医療行為の幅を広げ、より主体的な医療行為、看護ケアを行うためのナース・プラクティショナー(NP)コース（博士前期課程）、臨床工学技士指導者を育成するための専門コース（博士後期課程）の来年度以降設置を目指し準備を進めており、全国でも例を見ないより特色のある保健学教育・研究機関を目指して取り組みを進めている。

2. 研究

保健学専攻、ツインリサーチセンターがこれまで培ってきた多彩な異分野融合研究をより包括的に実践するために、健康、保健、幸福、集学的解析、ゲノム、オミックス、環境情報、コホート解析、数理モデル、終末期医療などの研究を部局横断的に、さらに他部局とも連携して進めるIHDI(Integrated Health Design initiative)の創設を目指し概算要求を行った。

8. 大学院歯学研究科セグメント

大学院歯学研究科セグメントは、歯学部、歯学研究科、附属口腔科学フロンティアセンター、附属歯学教育開発センター、ならびに歯学部附属歯科技工士学校により構成されており、これらの組織に所属する教員と歯学部附属病院の教員が一体となって、歯科医学ならびに口の健康科学

の進歩に貢献し、教育・研究成果を歯科医療に導入・実践できる高度歯科医療人ならびに歯科医学研究者・教育者の育成を目的としている。

令和2年度には、年度計画において策定した教育・研究・社会貢献などに関する質の向上・改善のための事業を進めた。主な事業を以下に列挙する。

1. 教育環境の整備

- ① 経済的に修学が困難な学部学生を支援するため、平成 27 年度に新設した「大阪大学歯学部同窓会奨学金」に関して、歯学部同窓会会員より今年度は 568 万円の寄附を集め、過去 6 年間で合計 4,644 万円の浄財を得た。令和 2 年度は、コロナ禍への対応としてとくに支援対象を 9 名に増加し、これまでに計 26 名への給付を行った（「年間 60 万円／人」）。
- ② 学部における 6 年間の学習の全容とゴールを学生に分かりやすく提示できるように、カリキュラムの改編を進めた。具体的には、これまで実施してきた科目毎の教育カリキュラムを、新たに策定したディプロマポリシーに適合させ、アウトカム基盤型カリキュラムとして再構築を進めた。
- ③ 令和元年度より実施した博士課程定員の適正化によって大学院充足率が改善し、令和 2 年度は 96.8 %まで上昇した。

2. 研究環境の整備

- ④ 科研費等の競争的研究資金の獲得件数は、令和 2 年度も令和元年度と同じレベルを維持するとともに、獲得金額が約 6.1 億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、令和元年度比で約 106%に増加した（全国の歯学部・歯科大学の中で第 1 位）。
- ⑤ 概算要求に基づく予算措置（2 年間で約 21 億円）を得て、令和 2 年度から、研究棟の改修を開始した。これにより、さらに先進的でイノベティブな研究が行える環境の整備に取り組んでいる。

3. 社会貢献

- ⑥ 令和 2 年度に、企業の支援による 2 つの共同研究講座を新たに設置し、令和元年度から継続中の 2 つと合わせて計 4 つに増加した。
- ⑦ 共同研究および受託研究の受入件数は、令和 2 年度も令和元年度と同じレベルを維持するとともに、受入金額が約 1.7 億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、令和元年度比で約 106%に増加した。
- ⑧ 2 つの大学発ベンチャー（研究成果ベンチャー、共同研究ベンチャー各 1）の起業を実現した。
- ⑨ 研究成果を社会に明示するプレスリリースを 5 件行った。

4. 国際交流

- ⑩ コロナ禍のために例年実施している海外歯学部学生の短期研修が行えなかったが、オンラインでの研修プログラムを新たに構築し、韓国（ソウル国立大学、延世大学、慶北大学）とタイ（チュラロンコン大学、マヒドン大学）の計 5 大学の歯学部から合計 92 名の学生が参加した。
- ⑪ 英国ニューカッスル大学とオンラインでのジョイントシンポジウムを開催し、70 名の参加を得た。また、同シンポジウムにおいて本研究科の大学院生が研究成果を発表する機会を設け、海外派遣の代替プログラムとして活用した。台湾台北医学大学とオンラインでのジョイントシンポジウムを開催し、本学から大学院生 27 名を含む 50 名が参加した（全体の参加人数：90 名）。
- ⑫ 韓国釜山大学歯学部とのオンラインでの交流を促進し、部局間学術交流協定を締結した。また、ハイデルベルク大学医学部（ドイツ）、アンカラ大学歯学部（トルコ）、ペンシルベニア

大学歯科医学部（米国）、シンガポール国立大学歯学部（シンガポール）、チェンマイ大学歯学部（タイ）との学術交流協定更新を行い、締結数が計 30 となった。

- ⑬ 令和元年度から運用している国際ジョイントラボ 2 件を継続し、海外からの研究者受入を積極的に進めた。

5. 業務運営

- ⑭ 令和元年度に構築した、研究業績等の KPI 達成への貢献度を中心に教員の業績を点数化して評価し、インセンティブ付与を行う新たな教員評価システムの実質的な運用を開始した。大学および部局としての年度計画と達成目標を全構成員に周知する FD の実施（研究科長が実施）、令和元年度の業績に基づく各教員への部局内でのランキングの通知、成績優秀者の表彰（研究/教育/診療の各部門の上位 2 名）ならびにインセンティブ付与（賞与や特別昇給に反映）、成績優秀な基礎・臨床系教室（各上位 2 教室）へのインセンティブ付与（論文作成支援費を支給）、各教授（教室長）に対する研究科長による年度計画のヒアリング、各教室長による所属教員のヒアリング、といった一連の内容を網羅的に実施し、好循環を生む強固なシステムとして確立した。
- ⑮ 令和 2 年度から、研究棟の改修事業寄附金の募集を開始し、歯科関連企業や歯学部同窓会等より約 2,012 万円の寄付を獲得した。また、以前より継続している老朽化した学生実習設備等の更新を含む教育研究環境整備寄付金として、歯学部同窓会等より 194 万円の寄付を獲得した。
- ⑯ 令和元年度から令和 2 年度まで継続した 1 件のクラウドファンディングで、約 1,700 万円の受入を獲得した。

9. 大学院薬学研究科セグメント

大学院薬学研究科セグメントは、医薬品の創製と適正な使用を目標とする学際的で包括的な総合科学であり、本学部・研究科は、基盤的・先端的・創造的な薬学研究の遂行と、それに裏付けられた創薬と医療薬学の教育を実践することによって、人類の健康と社会の発展に貢献することを目指す。

我が国の国立大学法人初となる薬学部と大学院薬学研究科を一体化させた「新全6年制教育改革」を2年前に開始させた。この改革では、先進研究コース、Pharm.Dコース及び薬学研究コースの3つのコースを設置し、それぞれ博士薬剤師（Pharmacist-Scientist）、研究型高度薬剤師、薬剤師研究者を養成することを目指すものである。他の国公立大学と比べ、非常に特色がある制度への教育改革と言える。そのため教育・研究はもとより社会へのアピールやグローバル化を含めた総合的な視点から運営体制を検討・構築し、実施した。その結果、推薦入試を活用した10年一貫の研究・教育を進める先進研究コースの競争倍率が、一昨年の3.8倍、昨年の3.0倍を超えた4.1倍という高い志願者倍率を維持できた。

これまで1学年25名の6年制学生定員が80名に増えたことから、医療現場で行う実務実習のための講義、事前実習、一定水準以上の能力を確かめる薬学共用試験（CBT、OSCE）を実施する講義室、実習室が必要となった。そこでこれらを確保するために、新棟を建設することを計画し資金調達に努めた結果、これら必要な部屋に加え、教職員、学生が集い、議論を交わし新しいアイデアが生まれるような空間を設計に組み入れた新棟建設が可能となり、工事を開始した。

世界をリードする先導的医療人と国際的競争力を持った創薬研究者を育成するために、薬学部・薬学研究科を有する18国公立大学の主幹校として「高度先導的医療人養成プログラム」を開発・実施した。

10. 大学院工学研究科セグメント

大学院工学研究科セグメントは、工学部、工学研究科、附属超精密科学研究センター、附属アトミックデザイン研究センター、附属サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター、附属構造・機能先進材料デザイン教育研究センター、フューチャーイノベーションセンター、附属フォトニクスセンターにより構成されており、(ア)創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成、(イ)独創的な研究、基礎技術、統合研究、応用研究の促進、(ウ)多様な社会連携の形態の創出、(エ)研究成果を多様な形で社会還元、(オ)研究水準の向上・改善を図ることを目的としている。

1. 高大連携の一環として、将来の研究者、技術者を志す高校生に科学の魅力とその可能性を体験させるための企画として、「大阪大学SEEDSプログラムオンライン見学会」に積極的に参画し、高校生・高専生に対して、10の共同研究講座・協働研究所の協力を得て114名の高校生を受け入れた見学会を開催した。また、延べ19の高校にオンラインを含め、出張講義や説明会、出前講義、研究室見学等を行い、工学部・工学研究科の研究室の説明や演習等をし、興味を持ってもらう機会を作った。さらに理学研究科が主催する「Saturday Afternoon Physics (SAP) 2020」の吹田見学会に協力し、オンラインで約120名の高校生等を受入れ、施設見学・研究体験を行う機会を提供した。
2. 学業や研究、進路などについて悩んでいる学生に対する支援充実策の一環として、「レジリエンス・サポートルーム(学生支援室)」を開設し、ハラスメント室の教員(カウンセラー)を中心に、キャンパスライフ健康支援センター、ハラスメント相談室等とも連携しながら、個々の学生のケアに取り組んでおり、令和2年度においては、延べ356人以上の学部学生・大学院学生が利用するとともに、当該学生向けにレジリエンス教育の一環として、「コミュ塾」「ヨガ教室」「大人の塗り絵(集中力UPプログラム)」「アロマセラピー体験講座」等を実施した。
3. 工学研究科の全ての専攻に英語コース(英語による授業・演習・研究活動により学位を取得することができる課程)を開設し、留学生にはすべての専攻を選択肢として学習機会を与えることができ、より充実した環境を整えている。また、この取組とも関連して、工学研究科においては、10の海外の大学と3のダブル・ディグリー・プログラム協定及び3つの海外の大学と1つのマルチプル・ディグリー・プログラム協定を締結し、各プログラムを運営している。
4. 創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成に関して、大阪大学の研究成果を活かしたビジネスモデルを立案する実践演習の教育プログラムを、グロービス経営大学院と協働して企画し昨年度に続き実施した。株式会社が運営する国内最大規模のビジネススクールの同大学院生と、工学の教育研究と産学連携の活動で先端的な地位にある本学の大学院生との混合チームによる学びの場であり、イノベーション創出人材育成法の開発の場でもある。将来的には、阪大発の新技术をベースとしたイノベーション創出は勿論、リカレント教育に発展させることも目指している。
5. 大阪大学発の本格的な産学連携制度である共同研究講座を5件設置し、共同研究講座16件、協働研究所を11件に拡大し、産学連携を通じた研究成果の社会還元を推進した。また、これらを利用した新たな人材育成プログラムである「産学官共創大学院コース」の開設を進め、2020年4月より受入を開始し、2020年度に6名、2021年度に4名の合格者を得た。大阪大学教員から企業へのクロス・アポイントメントを3件、企業から大阪大学教員へのクロス・アポイントメント3件(内、女性3件)を実施し、人材の好循環とダイバーシティの推進を行った。
6. 未来社会に向けた新しい価値創発とイノベーションを牽引しうる人材育成を推進したフューチャーイノベーションセンターと競争的資金の獲得支援と社会課題やニーズに応じた分野横断型の研究開発領域の創出とその実践を推進する「テクノアリーナ」を構築し、本格的な活動に向けた準備を行った。

11. 大学院基礎工学研究科セグメント

大学院基礎工学研究科セグメントは、基礎工学部および基礎工学研究科により構成されており、その目標は、「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発、それにより人類の真の文化を創造する」という創設理念のもと、専門性と学際性に富み、かつ国際的に活躍できる人材を育成し、また基礎科学の原理に立脚した最先端科学技術の探求、技術的課題の解決を発端とした新しい基礎科学の創出、複合学際領域の開拓及び新学問領域の創成を実践することである。令和2年度においては年度計画を実現するため以下の事業を行った。

- ① 空きポストを有効利用した専任の助教が担当する大学院・学部科目「科学技術英語」の受講者数が増大した。英語と日本語の考え方やコンセプトの違いに関する内容も含んでいるという高評価を得、真の国際性涵養に貢献した。外国語力の基準を満たす学生数の割合が42.35%と飛躍的に増大した。
- ② 附属未来研究推進センターにおいて、JPSP 特別研究員を目指す博士前期・後期課程学生に対する部局内競争的な研究助成金（Σ博士未来研究助成金）制度を新設し、採択された申請者9名へ、研究費（50万円/人）を配分した。
- ③ 未来研究ラボシステムにおいて、若手研究者（45歳以下）を中心に新たに3件の共同研究及び2件の個人研究の新規課題を採択し、継続課題を含めて計14件の研究課題に間接経費を配分することによって学際融合研究を推進した。配分された研究経費は、令和元年度913万円から1,120万円へ増額させた。
- ④ 総額24億173万円の外部資金を獲得し、基盤領域の研究と学際的研究を推進した。
- ⑤ 基礎工学研究科が高連携事業のひとつとして参画するSEEDSプログラムでは、応募者数が年々加速度的に増加し、令和元、2年度は応募自体を制限するにまで至っており、大きな社会的インパクトを与えている。
- ⑥ 大学院 Double Degree Program (DDP) 協定を新規に5件締結した。アセアンキャンパス向けプログラム OUICP「STEM 実習による先端科学技術入門」を新設した。

平成31年4月1日に設置した「基礎工学研究科・理学研究科キャンパスライフ支援室」における、相談員（専任講師、空きポスト利用）の専門性を活かした献身的な活動により多数の学生を救った。この実績により相談員は令和2年度大阪大学賞（大学運営部門）を受賞した。

12. 大学院言語文化研究科セグメント

大学院言語文化研究科セグメントは、外国語学部と言語文化研究科により構成され、言語及びそれを基底とする文化について理論と実践の両面から教育研究を進め、現代社会のグローバル化や情報化に即した人材を育成することを目的としている。また全国の他の総合大学に類を見ない英語他24言語に関する豊富な教育研究スタッフにより、本学の国際性涵養教育の実施及びその改善・改革を図ることも本セグメントの重要な業務である。

令和2年度においては、以下のような事業を行った。

1. 教育

本研究科と本学の外国語教育改革を持続的に推進するための組織「マルチリンガル教育センター」を平成30年4月に設置した。本研究科と同センターが中心となり、言語教育の新カリキュラムを令和元年度から開始し、4技能対応の少人数対面授業および外部検定試験（TOEFL-ITP）と有機的に結びつけたe-ラーニング授業からなる英語新カリキュラムを開始した。さらに概算要求事業「「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立」において、高学年次学生向けの専門英語教育（ESAP）の開発や学生の自律学習を支援する「OUマルチリンガルプラザ」の開設等の事業を推進し、当初の計画より早期に、令和2年4月にサイバーメディアセンター豊中教育研究棟4階に開設した。新型コロナ禍のなか、マルチリンガルプラザはオンラインで運営し、ウェブサイトではオンラインで学習できる言語学習教材の紹介や教員やTAによる言語学習に関するコラム記事を掲載するとともにツイッターを用いた言

語学習に関わる情報の発信や、Zoomによる日本語を学ぶ外国人研究員とのセッションでは学習者向けの相談コーナーも開設した。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として推進してきた「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、イタリア語・イタリア文化学プログラム、インドネシア語・インドネシア文化学、スワヒリ語・アフリカ研究及び大学院プログラムを新たに開設して同プログラムを充実させた。さらに大学院生や研究者の国際学会での発表を支援するために本学全てのキャンパスで展開しているアカデミック・イングリッシュ・サポート・デスクは非常に高い稼働率を示し、本プログラムを受講した医学系研究科大学院生が国際学会の若手部門で入賞するなど、大阪大学の国際的プレゼンスを高めるために貢献した。

2. 研究

教員と院生が共同で取り組む「言語文化共同研究プロジェクト」を推進し、その成果報告書を刊行した。また日本学術振興会2国間交流事業に採択された「量化に関する実験語用論的研究」（平成30年3月まで）及び「文学テキストにおけるコンプレキシティの計量言語学的研究」（平成31年3月まで）等の国際共同研究を発展させ、大阪大学国際共同研究促進プログラム（タイプA）「言語と論理的思考の発達に関する研究」（平成30年4月から令和3年3月まで）を実施した。さらに箕面新キャンパスを舞台とするダイキン工業株式会社との共同研究やSociety5.0の研究を進めるために最適な新しい教室を整備した。

3. 社会貢献

「映画字幕翻訳講座」等の市民講座を引き続き開講するとともに、箕面新キャンパスの開学に向け、みのお市民活動センターとの共同主催による「マンスリー多文化サロン」を平成30年10月から毎月開催している。新型コロナ禍のために令和2年10月からはオンラインでの開催となったが、それでも毎回30名以上の参加を得ている。また「商業英語」や「外国とかわりを持つ児童に対する日本語教育」の講座を新たに開設し、市民と学生が同じ教室で学ぶ企画を実施した。令和元年度から2回開催した小学生向けの「留学生とあそぼ！」は、新型コロナ禍のために令和2年度は中断せざるを得ない状況となったが、その継続方法に関し令和3年3月に箕面市教育委員会と協議し、コロナ禍後に再開させることで合意した。さらに、地域との連携を目指したイベント「箕面国際フェスティバル」の令和3年度実施に向け、箕面市の自治会や大阪船場繊維卸商団体協同組合など複数のステークホルダーと協議を継続中である。また、放送大学大阪学習センターにおける英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語ならびに言語学の面接授業（スクーリング）を担当した。

4. 業務運営

箕面新キャンパスの研究講義棟について、令和元年度以来続けているダイキン工業株式会社との包括連携協定に基づく相互協力によるスマートキャンパス化の構想を推進するとともに、本学のSociety5.0の実現に係る研究に協力し、新キャンパスに最先端の語学教室を実現させる計画の実装化を進めている。

13. 大学院国際公共政策研究科セグメント

大学院国際公共政策研究科セグメントは、国際公共政策研究科により構成されており、国内社会や国際社会で発生する公共的性格をもつ諸問題（公共政策課題）に対して、法学・政治学・経済学の基礎の上に立つ学際的視点から教育・研究を行い、高いコミュニケーション能力と優れたリーダーシップをもつ研究者や高度専門職業人を養成することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献・グローバル化・業務運営の実現のため、以下の事業を行った。

- (1) 教育においては、学生の英語論文校閲費用助成は2名の学生に対して行い、合計119,882円を執行した。コロナ禍において国際交流を含む学生生活補助は実行できなかったが、その準備としての、外国語力の必要性を意識するプログラムとして、外部専門講師による「英

語プレゼンテーション集中講座」を開催し、600,000円を執行した。研究力の対外的アピール及び受験生獲得を主な目的として研究科ホームページのリニューアルを継続し、研究科教員及び国際交流室員がこれを担当した。

- (2) 研究においては、科学研究費の獲得状況に応じて、2,001,200円の研究費を、各教員に研究費として配分した。
- (3) 研究科としては初となる企業との共同研究において、共同研究費15,199,794円（本部産学官連携推進活動経費を除く）を引き受け、成果が見えてきており、継続して、共同研究の発展を支援している。
- (4) グローバル化については、留学生対応を主要な業務とする国際交流室（グローバル・コミュニティ・オフィス）を運営し、そのための人件費及び運営費として3,651,795円を支出した（3月分は見込額）。人件費で2名雇用し、1名は英語を母語とする外国人である。

14. 大学院情報科学研究科セグメント

大学院情報科学研究科セグメントは、情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻の7専攻から構成されており、新たな情報科学分野を展開するとともに、その深化・充実を図る体制を形成する先進的教育研究拠点を実現してきた。情報科学の基盤研究を柱として情報関連の包括的な学問体系を構築し、新たな学術領域の開拓と展開を実現することで高度情報化社会に大きく貢献するとともに、その成果の社会実装に向けて、リーダーシップを発揮してイノベーションを生む人材の育成を通じて、豊かな未来を目指すことを目的としている。

令和2年度においては、年度計画を実現するため以下の事業を行った。

教育においては、平成30年度に補助期間を終了し、事後評価でS評価を得た博士課程リーディングプログラム「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」において、15科目を開講し、新規履修者は12名、履修生総数は151名（うち本研究科学生62名）となった。令和2年度のコースワーク修了者は6名（学位取得者は4名）となり、これまで輩出したコースワーク修了者は46名にのぼり優秀な修了生を輩出することができ、同プログラムの定着および発展に向けて大きく前進した。

研究においては、教員評価制度の見直しや研究科長と若手研究者との個人面談（38名実施）によりモチベーション向上が見られた。その結果、学術変革領域研究・CREST等の大型研究資金の獲得により、競争的資金の獲得金額は令和元年度実績1,087,437千円に対して、令和2年度実績は約1,243,343千円となり、対前年度比で約155,906千円と大幅に増加した。

社会貢献においては、共同研究・受託研究の受入額は令和元年度実績196,466千円に対して、令和2年度実績は約219,201千円となり、対前年度比で約22,735千円と大幅に増加した。特に大型プロジェクト獲得件数（50件）・金額（1,085,229千円）については、昨年度を大きく上回り、過去最高となった。また、本研究科初となる株式会社ブレインパッド他による寄附講座「数理最適化寄附講座」を設置した。

グローバル化においては、留学生獲得に向けて、大学院入試の英語化の試行を実施した。その内、英語特別プログラム入学者選抜については、今年度実施した令和3年4月入学入試において、博士前後期学生合わせて5名の入学が決定し、前年度と比較し2.5倍と大きく増加した。

業務運営においては、クロス・アポイントメント制度の活用等で外国籍の特任教員を雇用し、外国籍教員数を令和2年5月時点の6名から10名へ大幅に増加させるとともに、女性教員についても5名から8名へ大幅に増加させた。また、研究戦略企画室に配置したURA2名を中心に、特に若手教員を対象とし、ランチセミナー、リトリート、スタートアップ支援等の各施策を実施して、研究力向上の取組を充実させた。

15. 大学院生命機能研究科セグメント

大学院生命機能研究科セグメントは、生命機能研究科により構成されており、生命の多様な機

能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の融合的な考え方ならびに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てること、および、医学系、工学系、理学系の学問を融合した新しい研究体系によって生命体がシステムとして実現する様々な機能の原理と機構を解明することを目的としている。

令和2年度においては、下記5項目について年度計画に沿った事業を実施した。

1. 教育においては、留学生支援としてカリキュラムの英語化や事務の英語対応など、留学生が学びやすい環境を少しずつ整備し、その結果、正規学生に占める外国人留学生の割合が増加し、24.1%となった。研究科として研究支援、経済支援、一般的支援と3つの大きな柱によって留学生を支援する体制を構築しており取組みをさらに充実させた。また、RA予算を約1,500万円措置し、令和2年度には基幹講座に所属する3年次以上の学生全員に一人当たり年間60万円程度のRA経費を措置した。
2. 研究においては8億1千万円を超える科研費を初めとして、総計14億7千万円を超える外部資金を獲得した。成果報告の総数は英語論文で157報、日本語総説と書籍を含めると199報に及んだ。共同研究は国内174件、国外47件を数え、広範な異分野融合研究や産学連携研究がさらに充実した。
3. 社会貢献に関しては、国内外の小・中・高校生に対して見学または出張講義を行い、スーパーサイエンスハイスクールを含む高校等と密接な連携をとり人材育成を推進した。また、産学連携の取組みを進めた結果、国際特許出願数は5件を数えた。
4. グローバル化に関しては、前述のとおり入試制度やカリキュラムのグローバル化を進めた結果、留学生の割合が増加した。また、9個の国際会議を主催または共催して、のべ7,885名が参加した。国際共同研究も47件を数え、国際連携や国際共同研究が着実に進展した。
5. 業務運営に関しては、女性教員割合が前年度の22.8%から、25.8%と増加した。これらの取組みを通じて、多様な人材が育成され、国際的なネットワークと結びついて、異分野融合の機会が拡大している。生命システム科学研究分野での世界的な教育研究拠点となることが期待される。

16. 大学院高等司法研究科セグメント

大学院高等司法研究科セグメントは、学内唯一の専門職大学院（法科大学院）である高等司法研究科によって構成されており、新時代を担う真のLegal Professionals（良き法曹）の養成を目的としている。

令和2年度法科大学院公的支援強化・見直し加算プログラムに取り組み、一定の高い評価を得た。

- ① 法曹コース・早期卒業制度 法学部の法曹コース登録・早期卒業希望者に対して、ガイダンスを3回行い周知徹底に努めるとともに、同コースに登録した学生に対し指導教員を設定し、履修モデルを示し、勉強方法のアドバイスを行うなど、指導強化を図った。
- ② 第1類型該当校 令和2年度司法試験合格率は39.16%で、昨年度41.07%より1.91ポイント減少し、全国法科大学院中12位（中規模以上の法科大学院の中では6位）であった。なお、既修者の直近修了者合格率は58.06%（全国平均59.63%）、未修者のそれは38.46%（全国平均27.78%）、計であった。
- ③ 「智適塾」プロジェクトの継続・強化 同プロジェクトによるFD成果として、特殊講義「特許・著作権訴訟」を継続し、また「弁護実務」においてロールプレイを実践した。さらに、継続して新人弁護士をインターンとし、企業との共同研究に関する契約案件や、大学発ベンチャーの設立支援の案件を含む12件の新規案件に取り組む他、大学の共創本部の法務を3人のインターンが交代で継続的に担当している（週当たり2、3件の相談業務あり）。

- ④ グローバル法曹養成のための基盤整備 本年度はコロナ禍のため、オンラインでの入試説明会開催に切り替えざるを得なかったが、外国語学部出身・純粹未修者を対象とし、外国語学部出身の司法試験合格者をメインスピーカーとした説明会の他、外国語学部出身者を含む在学生による座談会形式で行った後、オンラインで相談を受け付けるという試みも行った。海外の大学を卒業した者などからの出願もあり、オンライン開催の効果が現れたと言える。

17. 大学院連合小児発達学研究科セグメント

大学院連合小児発達学研究科セグメントは、連合小児発達学研究科と附属子どものこころの分子統御機構研究センターにより構成されており、小児発達学専攻（後期博士課程）は、子どものこころの諸問題に対処するために、国立5大学が連合して医学・生命科学を中心とし心理・教育・看護等を含む学際領域を構築して、多角的に教育・研究に取り組むという点で、他に類を見ない専攻であり、研究活動を行うために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うこととしており、ここで得られた学識や研究成果などを、小中学校等の教育現場や支援施設等に還元して幼児・児童の心の健やかな発達に寄与する等の社会貢献を目的としている。

教育に関しては、4学期制に合わせてカリキュラムを構成し、英語化を完了したシラバスを用い、遠隔講義システムを使って遠隔の複数校の教員と学生による研究指導等を行った。また社会人学生が最先端の教育を受けやすい環境を整備するため、e-learning教材を用いて自宅等でも講義を視聴し復習にも利用できるようにし、履修においては長期履修制度も設けている。学際領域での教育の強みを生かし、指導教員のみならず他大学教員からも研究、プレゼンに関する指導・助言を受ける機会となっている5大学合同で学生の研究（計画・進捗）発表会については単位取得のために必須であると位置付け、学生授業アンケートを実施することにより、授業内容の向上や教育改善を図った。

研究に関しては、Gazefinder (GF) を発達障がいの診療補助のための医療機器としての承認を得るための医師主導治験をAMED（経産省）の支援も受け、連合参加大学および鳥取大学・弘前大学にて遂行中である。10大学16連携教育委員会によるプロジェクト（子どもみんなプロジェクト）を遂行し、自治体との協定により発達障害児支援の問題点や改善策を自治体に具申し、関連事業を展開していたが、継続的な担当ポストが新たに千葉校に配置され継続的な活動実施の基盤ができた。阪大COI streamのテーマに沿って、脳機能の可視化・活性化に資する研究を行った。とりわけ開発中の双方向性型睡眠教育アプリは東大阪市における36名の社会実装を終了し、乳幼児の睡眠習慣の変容と発達の促進、養育者の育児困難感の軽減などの有効性が示され、加賀市、永平寺町、弘前市の3自治体においても社会実装が進んだ。また、アジアの研究拠点となるべく研究拠点の形成事業を東南アジア諸国の主要大学と進めた。

18. 微生物病研究所セグメント

微生物病研究所セグメントは、微生物病研究所、附属感染動物実験施設、附属難治感染症対策研究センター、附属遺伝情報実験センター、附属感染症国際研究センターにより構成されており、感染症学、免疫学、腫瘍学及び基礎生命科学の研究を目的としている。2020年度においては、年度計画実現のため以下の事業を実施した。

- ・研究：医科学分野における基礎研究を推進し、合計221件の学術論文（IF10.0以上の論文27件を含む。）を公表した。感染症学・免疫学、難治疾患の克服をキーワードに医科学分野の研究を展開し、感染症分野においては、（一財）阪大微生物病研究会・医薬基盤・健康・栄養研究所との協働による新型コロナウイルスワクチン開発を行っている。さらに感染症、免疫、ゲノム解析ほか複数分野の研究者による「新型コロナウイルス開発会議」を組織し、感染症克服を目指し積極的な情報交換と研究活動を推進している。また、遺伝子機能解析分野

の研究グループが、精子形成過程において精子成熟機構のスイッチをオンにするメカニズムを世界で初めて明らかにした (Science 2020, 368(6495):1132-1135, IF 41.845)。男性不妊の診断・治療薬や避妊薬への応用が期待される。また、がん研究においても、がん組織内の酸性化と、がん細胞増殖の関係を解明した研究論文を発表、Developmental Cell誌に掲載された (Developmental Cell 2020, 55(4):387-397, IF 10.049)

- ・社会貢献：新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、ワクチンや治療薬の開発に係る受託研究及び、抗ウイルス剤の検証実験など産業界からの要望に応じた共同研究に尽力し、外部資金が2019年度より約13億2千万円増加した。
- ・グローバル化：インドネシアバンドン工科大学と学術協定を締結し、新型コロナウイルスワクチン研究のための技術提供を行っている。また、タイ拠点を活用し、タイにおける新型コロナウイルス感染者情報を収集、疫学調査を実施している。
- ・業務運営：新興感染症に即座に対応可能な体制を整えるべく「新興感染症対策研究グループ」を立ち上げ、感染症制圧に向けた対策研究を展開している。また、感染症の基礎研究を遂行する研究所として、エビデンスに基づいた正確な情報を発信すべく、公式HPに「新型コロナQ&A」ページを公開した（2020年7月31日開設以来アクセス数述べ20万以上）。

19. 産業科学研究所セグメント

産業科学研究所は、「産業に必要な自然科学の基礎と応用」に関する研究推進を目的として昭和14年に設立された。現在は、産業界に必要な先端的事項である「情報、材料、生体及びナノテクノロジー」に関する総合的研究の推進を基本理念として「産業に資する科学研究の推進」をスローガンに掲げ、大阪大学が推進するOU(Osaka University)ビジョン2021の考えを、環境・エネルギー・医療・安全安心に関する課題解決の場で実践し、独自性の高い世界最先端の「基礎科学技術」創発とその成果に立脚した社会イノベーションをもたらすべき「応用科学技術」の創出に向け挑戦し続けている。

【教育】新型コロナウイルス感染症に対し、各種感染対策に加え、学生への産研独自の経済支援（113名に支援金）を行い、学生への就学環境をサポートした。

【研究】研究力向上と組織運営の強化の一環として附属量子ビーム研究施設の将来計画・施設設備や研究構想、資金調達の方向性について答申を実施。新型コロナウイルス関連研究を緊急かつ柔軟に支援するため、共同利用・共同研究特別課題の創設・公募を行い、2件の課題受入実施を行った。研究者への外部資金獲得支援セミナー、申請書作成・ヒアリング対応支援などを組織的かつ積極的に実施し、例えば、JST創発的支援事業では5名が採択される等、研究力強化と若手育成へ大きく貢献した。

【社会貢献】コロナ渦にあっても積極的な研究成果公表や広報活動をオンラインまたはハイブリッド型で行った。（産研テクノサロンの実績では参加者総数420名と前年度比+61%増）。所内全分野を対象にSDGs関連研究テーマ調査およびその分類マップを整備し、産学連携・共同研究構築へ向けた活用を推進した。大阪・関西万博への組織的な参画を計画・推進し、共創パートナーへの登録準備も開始した。

【グローバル化】グローニンゲン大学やimecとの国際（交流）シンポジウムなど、海外からも参画しやすい工夫のもと交流を促進した。台湾国立交通大学との国際連携プログラム（講義講師オンライン派遣）を実施、双方機関における国際交流促進に加え、若手教員人材育成にも貢献した。日中韓A3フォーサイト事業とアライアンス事業共催事業、江蘇省産業技術研究院との協力フォーラム、台湾工業技術研究院（ITRI）との包括的連携に向けたオンライン会議及び技術交換会等、海外の公的機関との包括的連携へ向けた取組みを強化した。国際的なプレゼンス向上のため、英語正式名称の変更に関する基本方針と移行に関する活動方針を策定した。

【業務運営】所におけるダイバーシティ推進のために、「産研協働推進チーム」を新たに創設し

た。女性教員の研究環境向上と研究支援のために「産研ダイバーシティ推進女性研究者支援制度」を新たに創設した。

20. 蛋白質研究所セグメント

蛋白質研究所セグメントは、蛋白質研究所・附属蛋白質次世代構造解析センターで構成されており、蛋白質の構造と機能の基礎研究を行うと共に、蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、全国の蛋白質研究者に研究と交流の場を提供し、蛋白質研究の発展に貢献することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた以下の事業を行った。

1. 教育

学内の全ての研究科の大学院生を対象とした高度副プログラム「蛋白質先端研究プログラム」を開講した。また、博士後期課程の学生全員に学費などの負担を軽減するためRAとして受け入れた。

2. 研究

附属蛋白質解析先端研究センターを、大型装置設備やデータベースの高度化、運営とそれらを利用した研究に特化した「附属蛋白質次世代構造解析センター」に改組し、旧センターに属していたPI教授研究室を研究所本体に移して研究体制を強化するとともに、「多階層蛋白質統合研究部門」を廃止して蛋白質相互作用ネットワークに基づく生命現象の解明を目指す「蛋白質ネットワーク生物学研究部門」に再編し、次世代の蛋白質科学研究を展開する体制を構築した。

3. 社会貢献

研究所が運営している蛋白質構造データベース（PDB）について、データ登録数は3,887件で年々増加し昨年度比5.6ポイント増であった。また、ダウンロード件数は、昨年度と同様、約1億3千万件となった。

4. グローバル化

グローバル化を推進するため、新たにアイルランガ大学（インドネシア）と部局間学術交流協定を締結した（学術交流協定数：15件）。

5. 業務運営

女性研究者の雇用を積極的に行い、特任研究員（常勤）を含めた比率は33.3%となり、前年度から5.4ポイント増加した。また、研究所の研究活動の更なる向上のため、所長裁量経費により、SX-8GC Compact for エピジェネティクスなど、最新の機器の導入を図った。

21. 社会経済研究所セグメント

社会経済研究所セグメントは、社会経済研究所（同研究所内に設置される附属行動経済学研究センターを含む）により構成されており、以下の3項目を目的としている。

（ア）社会が直面する様々な経済問題について世界トップレベルの研究を実施すること。

（イ）研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元すること。

（ウ）経済政策や制度設計に貢献すること。

当セグメントが令和2年度に遂行した事業は以下のとおりである。

1. 経済学理論の基盤的研究

教員15名が論文40本（※注）を発表し、うち9本が定評ある国際学術誌であるAmerican Economic Journal-Economic Policy, Economic Theory, European Economic Review, Journal of Econometrics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of Public Economics, Strategic Management Journalなどに公刊された。（※注：Discussion Paper含む）

2. 行動経済学の共同利用・共同研究拠点

公募共同研究として22件の新規課題を採択し、国内外の研究者との共同研究を推進した。「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」のデータを国内外の研究者に提供し36件、延べ54名の利用があった。拠点経費などにより経済実験を41回行い、延べ被験者12,427名であった。行動経済学の研究成果の論文を、American Economic Journal-Economic Policyなどの国際学術誌に6本公開した。今年度雇用した特任研究員（有給・非常勤）はその後助教の職を得た。

3. 社会貢献

一般向け解説記事が新聞・雑誌に12件掲載されるなど、マスメディアなどを通じた研究成果の社会発信を行った。電力自由化や貿易戦争などの時事問題に関して、シンポジウム・一般向けセミナーを行った。各種審議会・委員会委員等に就任（5件）し、経済学研究に裏打ちされた政策提言も積極的に行った。

4. International Economic Reviewの発行

経済学の世界トップレベルの学術誌をペンシルバニア大学と共同編集し、年4回発刊している。2020年の投稿は755件（新規677、再投稿78）で、過去5年平均（約625件）を上回った。投稿論文（2011年-2017年）の採択率は9.75%であり、厳しい基準で世界最高レベルの論文を公開している。

22. 接合科学研究所セグメント

接合科学研究所セグメントは、接合科学研究所、附属スマートプロセス研究センターにより構成されており、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所として、また、文部科学省から認定された接合科学共同利用・共同研究拠点として、溶接・接合の諸問題を学理的に深く研究するとともに、産業応用することによって社会に貢献することを目的としている。

1. 教育：

ISOに準拠した国際溶接技術者（IWE）コースを平成20年度から設置し、世界に通じる技術者資格を有するグローバル人材の育成を行っている。令和2年度は、7名がIWE資格を取得し、これまでに合計113名がIWE資格を取得した。

2. 研究：

本研究所の国際共同研究員制度（JIJReC）や「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」などを活用することにより、国際共同研究を積極的に推進し、国際共著論文（査読有）数は120編となり、国際共著論文比率も56.6%となった。

6大学6研究所連携による「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」事業を実施し、学際融合型の新学術分野の構築を目指した共同研究を研究所が一体となり推進し、所内テーマ16件中、13件で他研究所の研究者と連携した異分野融合研究を実施した。

「大阪大学接合科学研究所ベトナム溶接研究会」については、令和2年10月28日（35名参加）と令和3年3月23日（47名参加）にオンラインセミナーを開催し、国際産学連携共同研究の活性化を図った。

3. 社会貢献：

第17回産学連携シンポジウムを大阪商工会議所、（一社）生産技術振興協会と本研究所の3者主催によりオンライン開催したところ、215名の参加者があった。

大阪大学21世紀懐徳堂の協力を得て、一般市民を対象に「接合科学カフェ」を実来場観覧とオンライン観覧を組み合わせながら4回実施し、日常生活の中に隠れていた数々の「接合」を市民に紹介した。また「接合科学カフェ」を世界展開することを試み、「接合科学地球カフェ」をベトナム向けに2回、タイ向けに1回、オンラインで開催した。

4. グローバル化：

文部科学省特別経費による「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」で展開している「カップリングインターンシップによる実践型グローバル人材育成」を全行程オンラインで取り組んだ。4カ国で計31名の学生がCISに参加した。

5. 業務運営：

教員自己評価システムの見直しを行い、これまで評価項目に無かったFWCI値を評価項目に加えるとともに、教授層、准教授・講師層、助教層全ての階層で、より研究成果に重点を置いた評価システムに更新した。

23. レーザー科学研究所セグメント

レーザー科学研究所セグメントは、「光量子ビーム科学」「レーザー核融合科学」「高エネルギー密度科学」「理論・計算」の4研究部門により構成されており、レーザーとその応用に関する研究・教育を実施するとともに、国内外の大学並びに研究機関等の研究者の共同利用に供することを目的とした拠点である。高出力レーザー技術並びに、これを用いた極限物質状態を扱う高エネルギー密度科学、および光材料科学、各種フォトンクスなどの応用基盤技術研究を内外の研究者とともに推進している。

共同利用・共同研究拠点事業として135件の共同利用・共同研究を実施した。そのうち、国際共同研究は45件であり課題選定には4名の外国人委員を選定し国際化を推進した。また、先端レーザー装置の産業利用を推進し、4件の課題を有償実施した。施設の特徴を活かした社会的注目度の高い多くの研究成果が得られた。例えば、「世界最強メガテスラ磁場生成の新原理を発見」や「ミリ波・テラヘルツ波を用いた新しい磁気記録方式が登場」はプレスリリースを行い、高い反響があった。

産学連携などを目指した事業として、パワーレーザー・IFE・光エレクトロニクス(延べ174社参加)の3つのフォーラムによって、所内の研究活動全体を広くカバーできる仕組みを整えている。所内に整備した「レーザーオープンイノベーションプラットフォーム」を活用し、企業との共同研究立ち上げを進めている。共同研究部門は外国資本企業2社を加えた計4部門体制となっている。また、文部科学省、JST、NEDO等の産学連携に係る事業の研究代表として国内企業をまとめた。

コロナの感染対策を行った上で、レーザーの最先端技術を産業界に紹介し、今後の方向性などを議論する光科学フォーラムサミットを展示（現地）とオンラインのハイブリッド方式で開催し、約220名の参加者を得た。

コロナ禍の影響を受け、国際連携については研究所の5つの海外連携オフィスハブとしつつ、国際コミュニティとの議論や会議は全てオンラインにて実施した。共同利用・共同研究事業の国際共同研究課題については、オンラインによって通常よりも多くの海外研究者が参加することとなり、質の高い共同研究が実施できた。また、ドイツの民間企業とはオンラインで共同研究の交渉から計画立案を行い、大型レーザー設備の遠隔参加を経て上述の有償の実験研究につながった。

人材育成に関しては、拠点の共同利用・共同研究事業を始めとした各種事業による研究・開発やシンポジウムなどを活用した実践的な教育と共に、学内11協力講座（理学部（3講座）、工学部（8講座））として、大学院・学部講義と学生研究指導を行った。

組織に関しては、関連学会並びに利用者からなる1,000人規模のコミュニティの議論をもとに、当研究所と量研機構関西研が中心機関となり、新分野創成を目的に日本学術会議マスタープラン2020の提案や、文部科学省の「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」への計画申請の活動などを行ってきた。これを受けて、ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の在り方についてコミュニティの意見を集約し、令和2年6月に日本学術会議提言「パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍と産業創成」の公表につながった。

24. サイバーメディアセンターセグメント

サイバーメディアセンターセグメントは、サイバーメディアセンターにより構成されており、本学における情報関連組織の機能を相補的かつ有機的に統合化し、情報処理技術基盤の格段の整備を図るとともに、デジタルコンテンツの蓄積・発信のための基盤技術の提供と高度な利用の推進を目的としている。また、全国共同利用施設として、高性能計算機システムを学内外の研究者に提供しており、計算科学、計算機科学の進展に寄与している。

令和2年度においては、年度計画において定めた各事業を行った。

2019年末から拡大した新型コロナウイルス感染症に対応するため、本センターは、学内におけるメディア授業の円滑な実施と学生に対する学修機会の継続的提供を実現するための全学支援において、中心的役割を果たした。特に新型コロナウイルス感染拡大を受け、本学が4月9日から大

きな混乱を生じさせることなくメディア授業を開始できた理由としては、本センターが取り組む以下の支援もその一助として挙げられる。

- ・ 学内で稼働していた授業支援システム(CLE)、講義自動収録配信システム(Echo360)、協働学修システム(ロイロノート・スクール)等の全システムをクラウドベースのサービスに移行し、利用増による負荷の変化に対応できる体制を構築した。4月以降は稼働率が100%近くなったため更に容量を拡大し、膨大な受講データの管理に対応した。
- ・ CLEをはじめ本学で利用できるシステムやZoom等学内で広く利用されているシステム等について、大小充実したFD研修をオンラインで多数開催するとともに、サポートオフィスの開設(CLE)、各種マニュアルやチュートリアル、Webサイト(学内外からの閲覧2,219,118pv)を整備し、多くの教員の各システム利用法習得を補助し、メディア授業の実施を押し進めた。
- ・ 秋冬学期の、ハイブリット、ハイフレックス授業の実現に必要な学内無線LANのポート開放、検証等を実施、教員の持ち込むノートPCとODINSの無線LANで対面授業を同時配信可能にした。
- ・ 教育担当理事並びに研究担当理事を中心に設置された「メディア授業支援対策チーム」の中核として、学生、教員双方に対する支援策を検討、実施した。
- ・ メディア授業に関する要項及びガイドラインの作成に協力するとともに、情報処理教育のための新たなビデオコンテンツ作成、学生の情報処理教育理解度の際を解消する新たな教材の導入、様々なコースで利用できるようCLE上でモジュール化を行い、本学でのメディア授業実施環境の整備を行った。

また、スーパーコンピュータを用いた新型コロナウイルスに係る「治療」「防疫」「創薬」「感染拡大に関わる分析・予測」のため、本センターの大規模計算機システムに加え、2020年3月末をもってサービス終了予定となっていた大規模可視化対応PCクラスシステムを急遽運転再開し、国内の主要なスーパーコンピュータシステムを接続して構成する革新的ハイパフォーマン・コンピューティング・インフラ(HPCI)を通じてわが国の研究者に計算機資源を提供した(次年度も提供予定)。さらに、日本電気株式会社、オラクル社との連携により、スーパーコンピュータ OCTOPUS にOracle Cloud Infrastructure(OCI)の計算資源を活用する機能(クラウドベースティング)を拡充開発し、従来のクラウド資源として一般的な仮想化技術を活用した仮想計算資源に加え、ハードウェア性能をより高効率に引き出せるベアメタル計算資源提供を通じて、新型コロナウイルス感染症対策向けを含めた支援を行った。

なお、基盤的研究事業では、科学研究費補助金(15件、53,560千円)、科研費以外の競争的資金(3件、27,300千円)、受託研究費・共同研究費(ダイキン工業との包括連携契約、共同研究部門および協働研究所の経費を含む)、補助金経費(Society5.0実現化研究拠点支援事業)などの外部研究資金(18件、140,759千円)を受け入れ、様々な機関や団体、民間企業と連携して、先端的な大規模計算、情報通信、マルチメディアコンテンツなど、多様な分野において研究成果を上げ、さらに、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の活動では、52件の研究課題を採択し、本センターで11件の採択テーマを実施した。また、自主事業として高性能計算機システムの民間利用を推進し、6件の産業利用課題を採択するとともに、独自の公募利用制度により、大規模HPC支援枠4件、若手・女性研究者支援萌芽枠8件、人工知能研究特設支援枠1件の研究課題を採択した。この中で若手・女性研究者支援萌芽枠からなる8件の研究課題を採択し、うち6件がJHPCN萌芽課題として選定された。

25. 核物理研究センターセグメント

核物理研究センターセグメントは、核物理研究センターより構成されており、原子核物理学及びこれに関連する研究を行い、国際共同利用・共同研究拠点の「国際サブアトム科学研究所」として、国内外の研究者の共同利用研究に供することを目的としている。大学附置としては

最大のリングサイクロトロンと世界最高エネルギーのレーザー電子光 (LEPSおよびLEPS2) 施設、二重ベータ崩壊実験室を擁している。令和2年度においては、年度計画において定めた原子核物理学の研究推進のため

- (ア) 原子核反応・原子核構造研究の共同研究
- (イ) レーザー電子光を用いクォーク核物理学の共同利用研究
- (ウ) 地下実験室での粒子数保存則の破れの研究
- (エ) 原子核とハドロンを量子色力学から統一的に解明するための理論研究

を行った。

このうち、(ア)の事業については、共同研究支援 (COREnet) の国際公募を行い、13件の応募があり、審査の結果10件採択し、共同研究推進のための研究打合せや研究集会開催の支援を行った。また、実験施設および実験用機器利用の公募を行い、1件の応募課題を採択し、共同研究に対し支援を行った。ガンマ線検出器を理化学研究所RIビームファクトリで共同に利用するHiCARIプロジェクト等による共同研究を実施した。サイクロトロン施設での研究に関連して、国内外研究機関と学術交流協定に基づいて共同研究を行った。宇宙核物理研究部門は分野横断的な共同研究で世界をリードしている。また、高温超伝導技術を用いたサイクロトロン、ビーム輸送系、粒子線がん治療装置の設計について応用研究を推進し、また、ECRイオン源用の電磁石を高温超伝導化するための試作器の作成と性能評価を行った。KEK物質構造学研究所と連携して整備した国内唯一の定常ミュオンビームラインMuSICでの共同利用実験の一環としてTRIUMFで μ SR実験を実施した。

(イ)及び(ウ)はサブアトム科学研究的拠点の事業として推進した。LEPS2では東北大学電子光物理学研究センターと連携して、核内中間子の媒質変化を探る物理実験を行った。新学術領域「量子クラスターで読み解く物質の階層構造」の計画研究A02として、LEPS2実験及びJ-PARCでのチャームバリオン分光実験を推進した。

(エ)では、「京」コンピュータを含むHPCIに資源提供機関として参加し、拠点として戦略分野5 (物質と宇宙の起源と構造) の運営、研究を推進し、スーパーコンピュータを利用した研究47件を行った。

26. 低温センターセグメント

低温センターセグメントは、低温センター吹田分室、豊中分室により構成され、教育研究に必要な不可欠な寒剤である液体窒素や液体ヘリウムを学内に供給することにより本学の教育研究を支援することを目的としている。特に液体ヘリウムは理系研究室の約40%が直接間接に利用する重要基盤である。主な業務は①必要なときに迅速に寒剤を供給すること (安定供給)、②高価で希少なヘリウム資源をリサイクルすることで市場価格に比べて安価に供給し経済的側面から教育研究を支援すること、③液体ヘリウムによる冷却により冷凍機による冷却と比較して大幅な節電に寄与することである。これらの目的のため、吹田・豊中両分室に設置されたヘリウム液化装置を用いてヘリウムガスを高効率に液化して供給するとともに、実験室に張り巡らされたガス回収配管により使用後の気化したヘリウムガスを高純度・高効率で回収している。老朽化で更新の必要があった吹田分室のヘリウム液化装置は、平成28年度国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 (第2号補正予算) での更新が認められ、平成29年度末に稼働した。一方豊中分室では、平成26年度の国立大学改革基盤強化促進費でシステムの主要部分を更新したが、この経費で更新できなかった古い周辺設備を平成30年度機能強化費 (機能強化促進分) で更新した。これらの更新により低温センター全体の電力使用量を3割～4割節電できた。ヘリウム液化装置は高圧ガス保安法に則って厳しく維持、管理されており、毎年行われる吹田市・豊中市の保安検査に今年度も合格した。

社会貢献、財務基盤強化に向けた雑収入新規事業創出として取り組んでいる「外部者向けヘリ

ウム液化事業」(ヘリウムガスを持ち込んで液化を希望する学外者に対して、液化業務を行う事業)において、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から発注があったX線分光撮像衛星(XRISM)試験用ヘリウムの液化・供給を実施した。また、直接の雑収入ではないが、市価の1/3～1/4程度の価格で液体ヘリウムを入手することで間接的な雑収入を得た。中部電力(株)(現中部電力ミライズ(株))のSMES(超伝導磁気エネルギー貯蔵装置)に蓄えられていた液体ヘリウム約7,600リットルのうち、1,000リットルの液体ヘリウムを100万円で譲り受けた。業者からの購入の場合、360万円相当であり、諸経費を引いても250万円に該当する間接的な雑収入を得た。

学生や教職員が事故無く液体寒剤を取り扱うための安全教育にも力を注ぎ、安全衛生管理部と共催で秋季安全衛生集中講習会(春季はコロナ感染拡大防止のため中止)を開催し安全教育を行った。また、グローバル化に対応するため、寒剤利用に関する英語表記の案内板などの設置も進めている。さらに情報交換と情報発信のために「低温センターだより」の発行を継続した。

(1973年1月創刊)現在No.171(2021年1月号)を印刷中である。寒剤利用者の連携強化のために「低温センター研究報告書」「低温センター共同利用報告書」も発行した。共同利用実験室の提供事業については、学生実験をはじめ低温を用いる研究者が引き続き実験室を使用した。また共同利用実験装置を通じて学内外の研究者と活発に共同研究を行った。利用者からの要望や意見聴取に基づき、施設、装置等の整備にも取り組んだ。

27. 超高圧電子顕微鏡センターセグメント

超高圧電子顕微鏡センターセグメントは、超高圧電子顕微鏡センターにより構成されており、300万ボルト超高圧電子顕微鏡、及び、物質・生命科学超高圧電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡を利用した材料科学、生命科学、及び電子顕微鏡理論の研究を学内共同教育研究施設として、学内・外の研究者と協力して共同的に推進することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた超高圧電子顕微鏡、並びに、その周辺装置の特色を活かして、材料科学・生命科学への電子顕微鏡応用研究、及び電子顕微鏡理論研究を推進するとともに、これらと並行して、教育並びに研究支援を行った。

材料科学への応用研究については、電顕内その場観察とナノ構造物性に関する研究により論文発表13編、国際会議招待講演1件と受賞1件の成果を得た。生命科学への応用研究については、クライオ電顕単粒子解析によるタンパク質の立体構造解析に関する研究により論文発表1編の成果を得た。また電子顕微鏡理論研究については、回折イメージングに関する研究により論文発表1編と受賞1件の成果を得た。

超顕微科学研究拠点事業において連携ネットワークの構築を進め、共同研究を2件実施し、1編の論文発表を行った。ベンチャー企業と共同開発したレーザーフォトリソパルス電子顕微鏡を改良し、それを利用した応用分野の開拓を進め、ナノ粒子、半導体等をパルス電子ビーム観察できることを実証し、1編の論文発表を行った。

学内・外の研究者の共同利用・共同研究については、学内共同利用・共同研究、文科省「超顕微科学拠点事業」、「ナノテクノロジープラットフォーム事業」、並びに、「先端バイオイメージング支援プラットフォーム」による学外への研究支援活動により合計99件の課題を受け入れて、41編の論文発表を含む研究成果を挙げることができた。

企業との共同研究・受託研究については、ダイキン協働研究所、日本製鉄材料基礎共同研究所、マイクロ波化学共同研究講座等との共同研究の計4件を実施し、装置・製品開発や人材育成に貢献することができた。

28. 放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターセグメント

ラジオアイソトープ総合センターセグメントは、吹田本館と豊中分館で構成されており、全学的放射線安全管理とこれに関連した研究、放射線業務従事者への安全教育を行うとともに、各種

の放射線実験設備と装置を整備し、各部局の共同利用に供することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた安全管理・安全教育等の実現のため、教育訓練、作業環境測定等の事業を行った。

安全管理事業については、学内13施設の非密封放射性物質作業室の作業環境測定を毎月実施することとしているが、今年度は計画通り実施した。また、全学の放射線業務従事者の個人管理のための放射線総合管理システムの管理運用も予定通り行った。

安全教育事業については、放射性同位元素等の規制に関する法律で規定する教育訓練を実施あるいは協力することとしているが、今年度は授業支援システム（CLE）を活用した配信により計13回開催し、受講者数は1,893名であった。また、安全教育事業の一つとして放射線取扱主任者試験の受験を奨励し、対策講習をCLEを利用してオンラインで開催した。受験申込書は一括取り寄せをして希望者49名に配付、対策講習を受講した者は、36名であった。

共同利用については、利用状況に応じて実験室等の専有状況を随時見直し、効率的に共同利用に供している。今年度の共同利用申請件数は39件、利用者数は427名であった。

29. 環境安全研究管理センターセグメント

環境安全研究管理センターセグメントは、環境安全研究管理センターにより構成されており、化学物質に係る環境保全及び安全管理に関する教育・研究・業務の中心的役割を行うことを目的としている。年度計画において定めた化学物質に係る環境保全に関する業務で中心的な役割を担うため、①薬品管理支援システムの保守運用、②PRTR法、大阪府条例に基づいた該当物質の届出、③室内作業環境測定、④実験系廃液の処理、⑤排水水質監視を行った。

- ① このうち、薬品管理支援システムの保守運用事業については、学内実験での使用薬品を登録するための薬品管理支援システム（OCCS）の保守・管理・運営を行っており、令和2年度は、システムへの登録実施状況について、市販薬品情報を15メーカー・102万件整備、学内保管薬品登録数を27.9万件へ増やした。平成30年度に更新した我国初の外部クラウド化による新システムについて、令和2年度は問題なく稼働することができた。本事業により、本学における事故・事件発生の可能性を低減できるとともに、消防署（危険物）、保健所（毒劇物、有害物）、行政（環境汚染物質）に対して円滑に連携することが可能になっている。
- ② 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、大阪府条例に基づいた該当物質の届出事業については、法に基づいた対象化学物質の管理と届出を実施することとしており、令和元年度のPRTR法の該当対象物質について、豊中地区では4化学物質、吹田地区では4化学物質の排出量及び移動量を、大阪府条例の該当対象物質については、豊中地区では2化学物質、吹田地区では2化学物質の排出量及び移動量を評価算出して、令和2年度は大阪府に届け出た。本事業により、大阪大学の地域環境への負荷を明らかとし、情報の透明化に貢献できる。
- ③ 作業環境測定事業については、有機則・特化則に基づいた化学物質の作業環境測定を年2回実施しており、令和2年度は、事業に係る指導・支援を行い、学内627作業室において約2,900物質につき、測定を5-7月と10-1月に2回実施し、その結果を安全衛生委員会並びに各部局に報告し、問題箇所については原因調査、勧告等による改善に努めた。本事業により、本学の作業環境の健全性を明らかとし、構成員の健康被害を抑止できる。
- ④ 実験系廃液の処理事業については、実験系有機・無機廃液の収集・処理を実施しており、令和2年度は、実験系有機廃液については毎月（1～2回）収集して業者委託処理（127,548ℓ）、無機廃液については年10回収集して業者委託処理（14,418ℓ）した。本事業により、大阪大学の研究活動にとって不可欠な支援を行うとともに、最小限の労力と経費で、学内のリスクを低減できた。
- ⑤ 排水水質監視については、水質汚濁防止法に基づく行政からの指導に対し、学内の貯蔵施設および特定施設について管理要領に沿った学内対応を行い、全学建物（80棟）につき、排水水質検査を年2回実施し、問題箇所について指摘・原因究明・指導を行った。本事業により、高額な経費を要する義務が行政より免除され、大幅な経費削減効果が認められた。

30. 国際教育交流センターセグメント

国際教育交流センターセグメントは、学内共同教育研究施設として国際教育並びに国際交流に関する企画及び運営に参加するとともに、両者の実践並びにこれらに関するテーマに係る調査及び研究を通じて大阪大学の国際化を推進することを目的とする。

令和2年度においては、日本語教育関係では、従来より進めてきた日本語・グローバル理解演習科目を12科目開講し、同新企画を完了した。また、「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」予算の一部を活用して来日が遅れて日本語学習の機会が得られなかった学生等を対象として春休み日本語特別演習を開講し、43名が履修した。日本語学習支援プラットフォーム開発事業については、日本語学習方法のコンテンツをアップするなど情報提供ポータルサイトを充実するとともに、言語学習アドバイジング、会話パートナー、よろず相談日本語窓口など自律学習についての支援を提供した（延べ77件）。

短期学生交流関係では、コロナ下ながら46名の参加があったOUSSEPプログラムを引き続き運営した。夏と冬のJ-ShIP（学期内日本語専修プログラム）やUMOS（メルボルン大学学生向けの3週間の特別短期受入れプログラム）等の従来のプログラムがコロナのため中止を余儀なくされる一方で、あらたにWinter Online Japanese Course（モナシュ大学とソウル神学大学を対象、参加者10名）を開発し実施した。派遣留学については、従来の各種プログラムを中止する一方で、春季モナシュ大学語学研修プログラムを開講し12名の参加があった。交換での派遣以外に5つの派遣プログラムを実施した。

留学生支援関係では、ホストファミリープログラムは新型コロナウイルス感染症拡大のおそれがあるので中止とした。国際理解教育への協力はオンラインで実施した（実施件数5件、留学生75名参加）。留学生交流情報室は感染対策の上で開室し、留学生の相談対応や就職相談、留学生向けイベントにはオンライン形式やハイブリッド形式を導入した。3キャンパスの留学生交流情報室（IRIS）利用者数は6,413名（オンライン利用者1,490名を含む）、IRISレター登録人数3,588名。例年実施している3キャンパスにおける各学期新留学生歓迎パーティは中止し、それに代わるものとして豊中・吹田キャンパスで新入留学生交流会を実施した（参加者総数34名）。また、留学生のためのキャリア支援とキャリア教育としてオンラインで、就職対策講座（8回開催、延べ参加者163名）、及び「キャリアデザインとビジネスコミュニケーション」（学際融合教育科目、履修者4名）とビジネス日本語コミュニケーション（留学生日本語科目、履修者22名）を実施した。また、全学の留学生支援体制整備推進のため、関係部署の教職員や相談員によるフロントスタッフ・ミーティングを4回開催し、計55名の参加者があった。さらに平成30年よりキャンパスライフ健康支援センターおよび国際教育交流センター主催による留学生支援ネットワーク会議が実施されている。令和2年度は各部局におけるコロナ禍の留学生対応状況を共有し、入学前健康関連情報について協議した。さらに、核物理研究センターと協力して外国人教員・研究者のための日本語コースをオンラインで実施し、32名の参加があった。

研究活動については、科研費を獲得しつつ引き続き充実して行い、兼任先の大学院教育に貢献している。

31. 生物工学国際交流センターセグメント

生物工学国際交流センターセグメントは、2つの研究室により構成されており、バイオテクノロジー分野で国際的視野にたつて広範な教育と研究を行いつつ、周辺諸国との学術交流を推進し、アジア生物資源の保存と持続的開発・利用における教育と研究並びに国際交流におけるアジアの拠点たることを目的としている。令和2年度は、下記の事業を実施した。コロナ禍でキャンセルとなったものは、☐と示す。ASEANキャンパス大学は斜体字。

1. 教育

- ①工学研究科とマヒドン大（*MU*）、モンクット王トンブリ工科大学（KMUTT）、バンドン工科大（*ITB*）とダブルディグリープログラム（DDP）の締結に協力。現在 *MU* 熱帯医学部、タイ・チュラロンコン大（CU）とDDP締結準備。

- ②ASEANキャンパス・プロジェクトのもと、*MU*とのジョイントディグリープログラム構築協議は、大学のDDPに注力する方針に従い、現在ペンディングである。
- ③工学研究科英語コース協力講座として外国人留学生受入れ；比率30%（全在籍生の）
- ④大学院生派遣予定24名：海外フィールドスタディS「生物資源と環境」☐
- 短期留学受入 ☐：I. 未来基金超短期奨学金【含*MU* 4名】、II. JASSO海外留学支援制度ASEANバイオテクノロジースクール【5名】、III. FrontierLab Mini【7名】、IV. JSTさくらサイエンスプラン【10名】、V. JICAイノベーション・アジア【*MU*・KMUTT6名】。

2. 研究

- ①国際共同研究件数 11件（2件/人）、外国人研究者受入数：0名 ☐【5. ①】
- ・海外の研究機関・研究者等との共同利用・共同研究件数：11件（*MU*・カセサート大・KMUTT・CU・ビーレフェルト大・UC Davis (GKP)・ルイビル薬科大・ITB）
- ・共同利用・共同研究による論文数（含国際共同研究論文）3報（0.5報/人）

②産学連携研究 6件

3. グローバル化

- ①短期派遣プログラム運営（派遣予定大学院生24名）
- ②正規留学生15名 英語コース受入3名（新規渡日2名；国費1名、私費1名）
- ③短期留学受入プログラム運営（受入予定32名）、
- ④グローバルイニシアティブセンター（GI）のASEANキャンパス運営に協力。DDP受入学生（2名 *MU*, *ITB*; 2020年度入学）や派遣学生（本学）（1名；☐）の獲得貢献。
- ⑤協定締結；タイ・NSTDA新規・大学間協定/工学研究科と2大学部局間協定延長締結。
- ⑥UC Davisと本学の教育研究と交流の促進のため、GKPIに関する協定の締結に貢献した。GKP候補のビーレフェルト大（ドイツ）との間でDAAD助成に基づく共同研究開始。
- ⑦コロナ禍のためシンポジウムを合計5回開催。学生等の発表を促し、学部生・大学院生合計11名（在籍生の23%）の「グローバル人材育成研修1」の単位取得に至った。
- ⑧GIと協働して、1. OU International Certificate Program構築。初年度3か国・5大学8名。
2. OU Anniversary Lecture Series一つのレクチャーを構築。

4. 業務運営

- ①クロス・アポイントメント制度；ベトナム・ハノイ工科大女性教員採用☐

32. 太陽エネルギー化学研究センターセグメント

太陽エネルギー化学研究センターセグメントは、太陽エネルギー化学研究センターにより構成されており、光と物質の相互作用の化学的探求を基礎として、物質の変換・循環システムおよび太陽エネルギー有効利用システムへの展開を図り、そのことによりエネルギー・環境問題の解決策を提言することを目的としている。平成23年度における改組によって4研究分野体制に移行した。年度計画において定めた、太陽エネルギーの化学的利用によるエネルギー・環境問題への解決策を目指した研究の推進を進めた。

令和2年度においては、以下の事業を行った。

- ①電気化学的な原理に基づく二酸化炭素の資源化に関する成果を元に、3件の産官学共同の国家プロジェクトが今年度より開始した。
- ②次世代二次電池の一種であるリチウム空気電池の反応機構解明に取り組み、電池反応の機構解明を通して、特性向上の設計指針を得た。この研究成果を元に、今年度実施されたプロジェクトステージゲートを通過し、今後も安定継続的に研究を推進できる体制を整えた。
- ③新規な樹脂光触媒を用いて過酸化水素を合成する人工光合成反応ならびに過酸化水素から水素を取り出す反応などの研究で大きな成果を挙げ、トップジャーナルに論文が掲載された。
- ④今年度も引き続き先端研究基盤共用促進事業に参画し、センター共同分析・測定室に設置している先端研究機器を学内共同利用に供した。共用率は78%に達している。
- ⑤企業5社との産学共同研究、7件の受託研究、5件の受託事業を実施し、特にCO₂の資源化に関する研究が加速される体制を構築した。
- ⑥大阪大学先導的学際研究機構の触媒科学イノベーション研究部門に参画した。

33. 総合学術博物館セグメント

総合学術博物館セグメントは、総合学術博物館により構成されており、学術標本資料の収集、展示、公開及び教育研究の支援並びに研究成果を社会に発信することを目的としている。

令和元年度においては、学術標本資料の収集、活用解析、情報化及び教育研究支援並びに研究成果の社会への発信などの実現のために、特別展・企画展等の一般公開イベント、「博物館学（学内実習）」等の教育、学際融合研究や、待兼山修学館展示場・常設展示と付帯設備等の安全で快適な利用環境を維持するため、定期巡視を行った。令和元年度の博物館入館者数は、20,799名（3月31日終了時点）であった。

34. キャンパスライフ健康支援センターセグメント

キャンパスライフ健康支援センターセグメントは、保健管理部門及び相談支援部門により構成しており、学生及び職員の心身の健康教育並びに健康の保持及び増進を図るとともに、すべての学生の多面的成長を促すことを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた各事業をコロナ禍の状況を踏まえながら実行した。

このうち、学生定期健康診断では、WEB問診に11,882名が回答し、5～6月には回答内容をもとに120名が電話やオンラインでの面談を受検した。また、10月には新入生を対象に健康診断を実施し2,628名が受検した。実習等のために健診が必要な学生や留学生に対しては、適宜健診を行い2,413名（内留学生457名）が受検し、学業に支障が発生しないように支援を行った。

職員一般定期健康診断においては7,481名、海外派遣労働者健康診断4名、再雇用予定者対象健康診断34名の受診者があり（前出総計に含む）、特殊業務健康診断で1,246名、労働安全衛生法関連法令で定められた有機化合物・特定化学物質業務従事者対象健康診断（職員のみ）を年2回実施し、合計583名の受診者があった。

また、労働安全衛生法の改正により、平成27年度から実施が義務化されたストレスチェックについて、令和2年度の受検者は7,490名であった。診療では6,723名が受診した。学生相談では3,583件の相談に対応し、アクセシビリティ支援では2,556件の相談に対応するとともに、平成29年度から新たに開始した「なんでも相談（SOGI相談を含む）」では175件、「教職員相談」では62件の相談に対応した。

コロナ禍の対応として、対面授業に不安を感じる学生や業務遂行に不安を感じる教職員への配慮要否に関して意見提供を行った。

学内における啓発活動では、安全衛生管理部と共催で開催を予定していたメンタルヘルス講習会は新型コロナウイルス感染防止のため3月にオンライン形式で開催し、75名の参加者があった。メンタルヘルス等に関するFD研修会を15回開催し、573名の参加者があった。

大阪府の「大阪府こころのほっとライン」に連携し大学生のLINE相談を行い、場合によっては本センターの相談につなげる体制をとっているほか、地域保健所での自殺未遂者相談支援事業に連携し、場合によっては本学学生の情報を共有して相談につなげる体制をとっている。また、定期的に地域保健所との連絡会や全国規模の保健管理に関する協議会、関連学会等の理事などの要職を担うなど大阪大学の果たすべき社会的責任の一端に寄与している。

教育に関しては、共通教育科目の中で健康科学に関する基盤教養教育科目、アクセシビリティに係る高度教養教育科目、アドバンスセミナーを担当するとともに、スポーツ・健康教育部門の講義に参画し、喫煙とアルコールによる健康被害と大学生の心の健康についての講義を学部1年生全員を対象に行った。また、医学系研究科の協力講座として健康増進医学講座を担当している。更に、アクセシビリティリーダー（AL）育成プログラムやノートテイク講習会開催等を通して、学内の支援人材を育成した。3月には京都大学との共催でプレキャンパス・プログラムを実施し、本学においては大学進学予定の発達障がいのある生徒6名を対象に発達障がい移行支援プ

プログラムを担当した。

35. 国際医工情報センターセグメント

国際医工情報センターセグメントは、国際医工情報センターにより構成されており、学内の部局横断組織として「臨床医工学・情報学融合領域」の研究推進と人材育成を目的としている。令和元年度は、高度の研究能力と想像力を持った人材の養成、総合大学、研究重点型大学の特色を生かした普遍的かつ緊急度の高い研究の推進を実現するため、大学院博士前期課程事業、社会人教育事業、地域教育機関との連携事業、及び機能強化経費による「医・工・情報融合領域におけるグローバル産学連携人材育成プログラムの構築」等を行った。

大学院博士前期課程教育改革事業については令和2年度も教育プログラムの提供を継続するとともに、キャリア形成を効果的に促進するための教育として大学院等高度副プログラムを4プログラム提供した。

社会人教育事業については、平成28年度から継続提供しているメディカルデバイスデザインコースでは、新型コロナウイルス感染症へいち早く対応し、すべてのプログラムをオンライン化、病院内での実習部分は実施見合わせとしたものの、それ以外のプログラムについてはWEBインタラクティブ形式にて通常通り実施することにより、75名の社会人が受講した。また、平成29年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（ファンダメンタルコース）についても、同様にオンラインで実施することにより、29名の社会人が受講した。そして、平成30年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（トレーニングコース）は、12名の社会人が受講した。

そして、平成29年度から継続実施している医工情報領域における研究開発の加速と人材育成を目的とした医工情報領域研究支援制度『MEI Grant』及び医療機器開発促進支援を目的とした『MDD Grant』では、令和2年度、学内4部局の教員等から提案のあった11件の研究開発案件を採択した。

36. COデザインセンターセグメント

令和2年度においては、「コミュニケーションデザイン科目」「COデザイン科目」のカリキュラム開発を継続して進めると同時に、科目間のつながりを意識した体系的なカリキュラムのさらなる充実を図った。結果、令和3年度に向けて、11科目を再編、7科目を新規開発した。特に、令和2年度はセンターのカリキュラムにおいて最上位に位置付ける「総合術」にあたる科目を新たに1科目試行的に開講し、令和3年度も継続して実施することとなった。なお、KPI達成指標として、令和2年度時点の累計開講科目数16科目を掲げていたが、17科目となり、予定を上回る成果を上げることができた。大学院副専攻プログラム1件（公共圏における科学技術政策）、大学院等高度副プログラム3件（公共圏における科学技術政策、ソーシャルデザイン、社会の臨床）を提供し、修了要件緩和の影響もあり、前年度の3倍となる30名の大学院生がプログラム修了に至った。

2名の外国人教授枠で採用したスタッフを中心に海外との連携強化を継続中である。新型コロナ禍のために、イスタンブールビルギ大学や研究機関の連携のための訪問は断念せざるを得なかったが、課題解決型授業やAIの導入等の教育効果測定・評価に関する連絡調整を進めた。国際部から依頼協力のもとに、U7plus大学ネットワークとの連携強化として、連携大学から日本代表として認知され、会議ならびにワークショップに関わることができた。横断術に分類される授業として、能勢まちづくり地域開発のための授業を引き続き実施した。メイプルプログラム留学生に、日本語日本文化教育センターにプロジェクト型（PjBL）授業を提供した。自宅でのオンライン授業を受けにくい環境にある大学院生のためにCO-Working Spaceを設置し、多くの利用者を得た。

広報活動においては、アドバイザリーボードをオンラインで開催し、センターの教育・研究・社会学連携活動ならびに卒業生の社会参画活動を紹介し、アドバイザリーボード委員から高評価を得た（7月9日、出席者：33名（うち委員4名））。

研究活動においては、コロナ禍における子ども食堂のアドホック研究班をセンターの授業を受講している大学院生とともに立ち上げ、その研究成果を、他大学の専門研究者ならびにNP0 法人実践家を招いて、オンラインとリアルの公開シンポジウムを開催した（2月23日、参加者200名）。

学内機関のELSIセンター及びSSIと連携し、国際共創大学院プログラム推進機構（超域）に「高度汎用力」を擁する人材育成プログラムを引き続き提供しているが、この度、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」ボトムアップ型分野に採択されたことから、令和3年度『「社会と知の統合」を実現するイノベーション博士人材』フェローシップの募集を開始した。

学外との連携としては損保ジャパン、オカムラ、パナソニックと、学内では、工学研究科との連携を強化し、OSTECと連携する授業を開講するとともに、8社の企業から理工系人材のキャリアに関するリレー講義並びにビジネスエンジニアリング専攻には2科目の授業を提供した。

37. 数理・データ科学教育研究センターセグメント

数理・データ科学教育研究センターセグメントは、平成27年度概算要求の特別経費に採択された「複雑システム解析のための次世代数理・データ科学人材育成」の実施母体として平成27年10月に設立された。体系的な教育プログラムの開発を通じて、近年の高度なニーズに対応し得る、数理科学的な思考力とデータ科学スキルを有するグローバル人材を育成することを主たる目的とし、金融・保険（副専攻）数理モデル（高度副プログラム）データ科学（同）からなる大学院副プログラム群を提供している。加えて、平成29年度「数理・データ科学の教育拠点形成」の採択により、数理科学ユニット、データ科学ユニットを設置し学部向け授業科目を提供するとともに、全国の5大学を拠点校として110校を超える大学・高専とコンソーシアムを形成している。また、「データ関連人材育成プログラム」の採択では関西8大学の各大学院とコンソーシアム（DuEX）を形成し、大学院向け授業科目を提供している。

関係する教員は7研究科、2附置研究所に渡る兼任教員68名、専任教員3名、特任教員13名、招へい教員・非常勤講師18名には公的・民間金融機関、各種専門家団体から迎えた実務家教員4名が含まれている。学部学生向けの「アクティブラーニングプラン」では、履修登録者数4,401名、単位修得者数3,867名の実績があった。データ関連人材育成プログラムでは、コンソーシアム（DuEX）で大学院単位互換協定を締結し、社会人に対しても教材を提供するなど普及、展開に努め、大学院生、社会人のコース修了者を44名出した。さらに、大学院副プログラム群では、英語による授業を継続し、3つの副プログラムを有機的に結びつけるため、各コースの修了学生を対象として満足度アンケートを実施している。これらの活動によって3つの副プログラム群のエントリー者数は全体で484名の規模に上っている。

基礎研究では金融・保険部門のVXJ研究グループが日本の株式市場における金融リスク指標としてVolatility Index Japan（VXJ）を開発・改良し、ホームページ上で公開し、金融実務界から注目を集め、モデリング部門が主体となった数学協働プログラムのワークショップ「工学と現代数学の接点を求めて」、スタディグループを開催し、また大学間連携共同教育推進事業「データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証」には、データ科学部門が主体となって統計教育大学間連携ネットワークに参加して統計教育に関する調査研究を行って、分野横断型の新領域研究創成を実施している。

38. 科学機器リノベーション・工作支援センターセグメント

科学機器リノベーション・工作支援センターセグメントは、研究設備リノベーション支援室及び工作支援室で構成されており、「大阪大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づき、共同利用可能な設備・機器の整備を進め、大学全体での保有資産の有効活用、そして共同利用の更なる拡大を図っている。全学の共同利用可能な設備・機器等の共同利用を支援する全学的組織として、研究設備リノベーション支援室では、設備サポートセンター整備事業と先端研究基盤共用促進事業（新共用システム）を通じて、学内の研究設備・機器の共用化の推進、設備・機器を有効活用するためのシステムの整備等の利用環境の整備、研究支援人材の育成・スキルアップ

ブ、利用者に対する技術相談、講習会・セミナーの実施による利用者技術支援を行っている。

さらに、令和元年度からの「先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE））」実施に伴い、大学、高専、企業、公設試等が連携した研究機器相互利用ネットワーク（阪奈機器共用ネットワーク）を構築し、ネットワーク全体で共用を推進できる体制の整備を図ることにより、互いの強みやリソースを活用しながら、機器共用を介した研究支援の相互強化や技術支援人材の共同育成など、研究力の強化に向けた取り組みを各機関と協働・連携して進めている。

令和2年度において、全学共同利用機器の充実・強化を図るため、各部局に設置されている学内研究資産について全学調査を行い、19件の支援要求（性能・機能向上8件、修理11件）に対して、26台の機器に対して支援を行った結果、学内利用可能機器については、新たに4機種が、学外利用可能機器については、新たに24機種が加わり、210機器を全学共同利用に供し、55機器を学外利用に供した。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、研究設備・機器の遠隔化・自動化による環境整備や技術情報の効果的・効率的な発信及び技術相談、問い合わせへの対応など、利用者が抱える様々な技術的課題について、情報提供や技術支援を行ったことで、共同利用機器の部局内における利用件数は計22,886件で、部局を跨がる部局間共同利用については、計1,364件で、部局間利用による課金収入は16,915,422円であった。学外共同利用については、55台を学外利用に供しており、学外からの依頼分析を計128件実施し、学外者利用による課金収入は6,256,302円であった。機器利用者向け講習会の開催を計167回実施し、利用者の知識・技術の向上を支援した。講習会の受講者数は延べ490名であった。また、SHARE事業における阪奈機器共用ネットワークの連携・協力等の取組として実施機関の共用機器38機種を統一機器一覧紹介サイトで公開し、利用促進を図った。加えて、ネットワーク間での人材育成・人材交流を目的として講習会・セミナーの一部の相互開放等の相互連携を図る取組を進めた。

39. グローバルイニシアティブ・センターセグメント

本センターは、大学が有する知的リソースの社会実装を通じたグローバルな課題解決に向けた取組を機動的に行い、キャンパスのグローバル化と国際的プレゼンスの向上に寄与している。また、アウトバウンドを一元的に担いつつ本学の世界展開を機能的に推進し、教育研究も行う組織として4部門を設置し、学内のハブ的な役割を担っている。

キャンパスイノベーション部門においては、ベトナム・ブルネイの連携大学とASEANキャンパスの設置に係る協定書を締結し、4か国すべてでASEANキャンパスの設置を完了した。また、ASEANキャンパスを活用したハイブリッド型教育プログラムOsaka University International Certificate Programを構築し、66名の学生を受け入れた。

海外拠点部門においては、オンラインを活用した留学説明会等を開催し、今までアピールできなかった国や地域に向けても、本学の留学情報を積極的に発信した。また、北米拠点の遠隔講義を事務系職員研修に提供し（受講者86名）、学生はもとより職員の国際性涵養にも寄与した。これらの取組を令和3年度も継続する。

国際戦略部門においては、既に戦略的パートナーシップ協定を結んだ3機関を含む7機関との包括的なパートナーシップの強化に努めた。また、学内外の調整を通じて、重点3領域に特化した戦略的パートナーシップの構築を進めることができた。本学の国際広報の基軸事業の1つである研究成果の海外発信は今年度も91件を数え、毎年90件強のリリースを行っている。海外向けニュースレターGLOBAL OUTLOOKに関しては、今年度も3回のウェブ版及びプリント版を発行し、広範な情報発信を続けることができた。

国際企画部門においては、龍門窓口の処理件数が790件を超え、コロナ禍において昨年度の677件から大幅に増加した。オンライン申請システムを稼働し、学生と教員双方の利便性の向上と処理の迅速化・効率化を図った。また、世界有数の大学連合であるU7+学長会議への参加、中国・モンゴル・東欧諸国等の有力大学との戦略的連携への支援や周年事業の学生動画コンテストの企

画を通して、本学の国際レピュテーション向上と連携強化に貢献した。さらに、本学英語ホームページの改善提案により、優秀な留学生の受入と出身地域の拡大に努めるとともに、新たなバーチャル学生交流に参加した。

さらに、学内関係部局との連携のもと、これらの取組を全学展開し、更なる本学の一体的・組織的なグローバル展開を推進するための体制整備を行った。

40. 日本語日本文化教育センターセグメント

日本語日本文化教育センターセグメントは、日本語日本文化教育センターにより構成されており、我が国の留学生受け入れ施策の一翼を担う拠点機関の一つとして、外国人留学生等に対する日本語、日本文化等の教育及びこれに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的としている。また、本センターは留学生教育分野で教育関係共同利用拠点の認定を受けており、共同利用拠点として、本センターの開設授業及び海外教育事情の情報蓄積を国内諸大学に開放し、相互連携により日本語既習者教育の充実を図ると共に、教育関係者には教育実習・授業研究の機会を提供することで我が国における日本語・日本文化教育の発展を先導することを目的としている。

令和2年度は、国費学部留学生予備教育プログラム、国費日本語・日本文化研修留学生教育プログラム、短期留学日本語日本文化特別プログラム、そして、大阪大学ファウンデーションプログラム（平成27年10月開始の「海外在住私費外国人留学生特別入試入学者のための予備教育」と令和2年10月開始の「インターナショナルカレッジ・国際科学コース特別入試入学者のための予備教育」を統合したプログラム）の4プログラムを実施した。また、共同利用拠点として、日本語連携教育事業、教育実習指導事業、教員共同研修事業の3事業を実施した。

全教育プログラムおよび共同利用拠点事業について、コロナ禍により実施できなかった1つの事業を除きすべての年度計画を達成しているが、そのうち、短期留学日本語日本文化特別プログラムにおいては、新たに課題解決型学習を導入し、学内外の関係機関・関係者と連携してプロジェクトを実施した。また、私費学部留学生予備教育プログラムにおいては、「大阪大学ファウンデーションプログラム」を創設し、カリキュラムを拡充した。

共同利用拠点事業については、「教育実習指導事業」においてオンライン授業見学を実現したことで、他大学からの教育実習生の受け入れが、8大学から延べ208名と多数にのぼった。また、「日本語連携教育事業」、「教員共同研修事業」の一環としてWEB会議システムを利用した遠隔授業用コンテンツの開発に積極的に関わり、国内4大学、海外6大学の10大学に総計で30回授業を配信した。

41. 免疫学フロンティア研究センターセグメント

免疫学フロンティア研究センターセグメントは、大阪大学世界最先端研究機構に所属する免疫学フロンティア研究センター(IFReC)により構成され、基礎免疫学の発展とその成果による社会貢献を目的としている。本年度、Natureと姉妹紙など影響力の高い学術誌（14報）を含む国際学術誌に160編以上を発表し、極めて高い研究水準を維持している。また、ロベルト・コッホ賞、Tang賞という国際賞に加え、野口英世記念医学賞、大阪科学賞、日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰（以上各1名）の受賞者があった。さらに、学士院会員に1名が選出された。

平成29年度から10年間の包括連携契約に基づき中外製薬および大塚製薬から資金提供を受け拠点運営を行っている。資金提供への対価として研究成果を開示している。今年度も開示成果による共同研究契約数・受入金額も増加し順調に推移している。

IFReCでは、2019年度よりヒトの免疫機構を明らかにするヒト免疫学を推進している。今年度は、単一細胞解析のためのサーバー装置を中心に共通機器の充実を図り、高額な計測費用の支援を行うことでヒト免疫学研究を推進した。新進気鋭の若手研究者を主任研究員とするYoung Lead Researcher制度を今年度より開始し、1名を採用した。スタートアップとしてその研究室施設整

備を行った。

IFReC、医学系研究科、微生物病研究所が中心となり、新型コロナウイルス感染症に対するチーム研究を開始した。本学未来基金や外部資金の提供を受け、現在では産業科学研究所、理学研究科、生命機能研究科、薬学研究科等の他部局を含む全学横断的な研究体制に発展した。

IFReCは、JSPS拠点形成事業（2021-2025年度）に採択され、ボン大学ImmunoSensation²（ドイツ）および本学のGlobal Knowledge PartnerであるUniversity College London（英国）と共同国際研究拠点形成を行うこととなった。また、文科省世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラムに所属する拠点として、本年度WPIプログラム委員会の評価を受け、「World Premier Status」が維持されていると、極めて高い評価を受けた。

42. ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメント

ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメントは、複眼的なものの見方と社会適応性の高い大学院レベルのナノサイエンス総合デザイン力を育成する実習重視型の学際副専攻を提供し、大学院生・社会人を対象に、部局間連携、産学連携、国内外大学間連携により、日本のものづくり高度人材育成を先導することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画に定めた強みと特色を生かす活動を実現するため、以下のような特筆される事業を行った。

教育については、①社会人教育において、超分子・ナノバイオ学コースを分割し、新たにナノライフサイエンス学コース、機能化学コースとした結果、今年度ナノライフサイエンス学16名、ナノ機能化学13名を集め、全受講生21名増に大いに貢献があった。②博士後期課程社会人ナノ理工学特別コースに令和2年度春入学2名、秋入学1名の合計3名の入学者があった。③コロナ禍で公開教室が閉鎖されたが、元々ネット配信を併用していた大学院・社会人教育は直ちに配信拠点数を増やしオンライン／録画配信に遅延なく移行できた。

研究については、①コンソーシアム参加企業は35社（新規10社、企業会員累計70社）となり、共催の情報交流会・シンポジウム4回の参加者526名、共通講義4回の社会人参加221名を合わせて、747名（昨年は469名）（うち92%がオンライン受講）の参加を得て、産学・産々の人材育成・研究情報交流が活発化した。②実習機材の学内外共同利用を促進し、課金により装置維持費を捻出する制度を新たに制定した。

社会貢献では、①Nanotech2021総合展（12/9-11、東京ビッグサイト）に出展し、人材育成活動のビデオ展示とライブ・オンライン併用セミナーを実施し、オンデマンドを含めて来場者500名余りを得た。30社余りの企業を訪問、またはWEB面談を実施し、受講生スキルアップに対する企業評価の情報収集、及び新規開拓に努めた。

グローバル化については、①ベトナム・マレーシアとの3国共催ASEAN Joint Workshop（3/23-24）を開催し参加者110名を得た。ASEAN大学院短期受け入れ留学生向けOUICP-nanoプログラムをASEAN10名、阪大2名の受講生の下、12月より開始した。周年事業オンライン特別講義で、来年度「ナノ科学と社会」の1科目提供を決定した。

業務運営については、①機能強化経費促進分「アセアン地域との学生・研究者交流活動の促進」にて、魅力ある微細加工実習、国際ジョイントラボ人材育成活動が実現した。令和3年度社会人教育受講生数が有料化後最大の83名となり増収に結び付いた。

今後は、イノベーション創出に向けた産学共創による共同研究費増加、参加企業ジャンル拡大、社会人受講生数拡大、受講料値上げ等による運営経費改善に努力する。

43. 知的基盤総合センターセグメント

知的基盤総合センターセグメントは、本学の知的財産分野での教育充実・社会貢献のために、知的財産制度の全学的な教育・研究拠点として設立され、教育・研究部門である知的財産センターと臨床法実務教育・学内支援部門である智適塾から構成されている。

教育に関して、新型コロナの感染が拡大する中、大学の指針に従いいち早くウェブ教材を作成し、オンライン講義を実施することにより、予定通りに各種教育科目を開講したほか、論文研究報告会の開催、既刊教材の改訂などを順調に実施した。また、カリキュラムの充実化を図るため、次年度より専門教育の新カリキュラムを提供することを決定し、研究・実践力を強化する科目群を設置するための検討、準備を行った。

研究に関して、外部助成金1件の新規採択があったほか、他大学との分野融合による実践型知財ワークショップを共同実施した。また、仏の研究機関と学術交流協定を締結した。さらに、センター教員が国内外の学会で研究成果を報告したほか、教科書改訂版を出版し、国内外の専門誌等に多数の論文を公表した。

社会貢献に関して、大阪市教育局と連携し、大阪市の高等学校において、知的財産法に関する出前授業を実施したほか、近畿経済産業局と中小企業へのリカレント教育を共催することにより、知財教育の普及に貢献した。

グローバル化に関して、仏の研究機関と学術交流協定を締結し、国際共同研究体制の連携を推進したほか、国際共同研究の成果を外国の欧文紀要に公表した。また、センター教員が研究成果を国内外の学会等で報告し、論文を専門誌に多数公表するなど、研究成果の国内外への発信を実現した。

最後に、業務運営に関して、智適塾教職員が各部局からの産学連携に関する13件の新規相談に対応し、ベンチャー支援や大型受託研究の契約等を支援したほか、智適塾弁護士とセンター研究者教員による「大阪公立大学英語名称検討チーム」を設置し、初動時の上申書提出をはじめ、同問題に係る本学の対応を専門的知見に基づき継続的にサポートした。

44. 全学教育推進機構セグメント

新型コロナウイルスの感染拡大により4月9日より全学でメディア授業を開始したが、教育学習支援部を中心としたメディア授業支援（「オンライン授業実践ガイド」「ブレンデッド教育で効果的に学習する12のポイント」等各種ガイドブックの作成やFD支援）が功を奏し、2年生以上は当初予定通り4月9日から、1年生は4月20日より授業を開始することができた。また、1年生向けには「阪大ウェルカムチャンネル」を配信し、学修開始の支援を行った（コンテンツ56本、総視聴回数25,423回[7月時点]）。7月からは試験的に対面授業を再開し、秋冬学期は実験科目の対面再開を実現した。

全学教育推進機構の基幹事業として、2020年度は2,410科目の授業を履修者110,471名に計画的に実施した。17の大学院副専攻プログラム（申請者77名）、46の大学院等高度副プログラム（申請者409名）、37の学際融合教育科目（履修者210名、単位取得者181名）を実施した。

少人数セミナー型導入科目「学問への扉（マチカネゼミ）」を248クラス開講したが、メディア授業下で他の学生と交流できるという点が評価され、授業アンケート（回答率79.5%、令和元年度は69.0%）で肯定的満足度が8割を超えるなど学生から高評価を得た。また、この科目の担当者FDを開催し、115名の参加者を得た。学生の交流の場である多言語カフェもオンラインで実施したものの3言語を新規開講し、参加学生数が708名（昨年度2,354名）と健闘した。さらに、クラス代表懇談会もオンラインで実施し2回（6/30-7/3、12/14-12/17）開催し、学生の意見を聴取し、その意見をHPに公開した。

プレFDである大学院生向け教育プログラム（「大学授業開発論」3科目を開講し、49名が履修した。教職員向けのFDプログラムを51回（延べ969名）、他部局連携FD14回を実施した。また、メディア授業の本格導入に際して充電ステーションを6台増設した。

ダイバーシティの観点からは、関西サイエンスフォーラムとの産学連携から女性リーダーを講師とするオムニバス科目「女性リーダーとの対話」を継続し、男女協働参画を推進した。

45. 医学部附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

文部科学省において国立大学改革プランが策定され、本学における医学分野のミッションの再定義が下記のとおり整理された。

- ①教育：大阪大学の理念等に基づき、世界の医学・医療をリードし、先進医療の開発に取り組む創造性豊かな医師・医学研究者の養成を積極的に推進する。
- ②研究：基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指す。基礎研究成果の臨床への橋渡しを強力に支援することにより研究成果の実用化を推進するとともに、世界に先駆ける臨床試験を強力に推進し、革新的な医薬品・医療機器を創出し日本発のイノベーションを目指す。
- ③診療：脳死臓器移植手術をはじめとする、高度・先進的な医療を積極的に展開する。
- ④地域貢献：特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター等としての取組を通じて、大阪府における地域医療の中核的役割を担う。
令和2年度においては、COVID-19の国内流行を受けて、「大阪府のみならず近隣地域のCOVID-19診療に関わり、特に重症患者の治療に貢献すること」及び「COVID-19以外の多様な高度・先進的な医療を展開し、地域医療の中核的役割を確実に果たすこと」という社会的な要請に応えてきた。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 経常的な計画

【中期目標】

- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。
- ・適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

【中期計画】

- ・医学部附属病院の特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。
- ・高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。
- ・医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。
- ・良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。
- ・機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに患者サービスの向上に取り組む。

(2) 病院再開発整備の計画

- ・中長期を見据えた病院再開発整備計画の第一弾となる統合診療棟整備を推進する。
令和2年度については、実施設計が順調に進行中であり、令和3年中に工事着工を予定している。また並行して、統合診療棟の機器整備計画の概要を策定しており、関係部門へのヒアリングを行い機器整備概算予算の算出を行った。令和3年度は機器整備予算の上限を定め、内容を精査していく予定である。

(3) 医療用設備の更新計画

- ・医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入やリース契約の活用などの自助努力を前提としつつ、病院特別医療機械設備（長期借入金）や基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。

(4) 債務償還の計画

- ・平成16年度の法人化当初には約632億円の債務残高があったが、毎年の返済により令和2年度末現在の債務残高は約78億円となっている。令和3年度も約10億円の返済を予定しており今後も計画どおり返済していく予定である。

3. 令和2年度を取組等

(1) 令和2年度の主な取組

【教育】

- ・学外病院でのER研修などの地域医療研修により研修医のプライマリーケア能力の向上に努めるとともに、研修医主体で学びたいテーマを決める研修医勉強会を定期的に開催し臨床能力向上に努めた。
- ・特定行為研修を4月から開始し、共通科目の実習と演習を実施した。
- ・薬剤師レジデント制度を新設し、令和3年度の薬剤師レジデントの募集を行った。

【研究】

- ・AI医療センターで、診療科が行うAIシーズ研究への支援を実施することで、多様な共同研究が促進された。

【診療】

- ・厚生労働省から引き続きがんゲノム医療中核拠点病院としての指定を受け、保険適用となった2種類のがん遺伝子パネル検査を実施している。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼も対応している。

【地域貢献】

- ・腸管不全治療センターで、近隣の病院からの患者紹介を受け入れるとともに、鑑別診断による治療提案、カテーテル管理の指導、外科的介入、特殊治療の導入などを腸管リハビリテーションの一環として行った。

【国際化】

- ・外国人医療従事者等の本院での研修希望の問い合わせに対し、国際医療センターが窓口となって希望者の紹介元や研修内容をヒアリングの上、該当する診療科に紹介するとともに、来日後も研修生の支援を行った。
- ・国際医療センターにおいては、対面や遠隔医療通訳の供給や翻訳の手配を行うとともに、国内における医療通訳認証制度の策定にも取り組んでおり、当院にて認定医療通訳士を活用した。

【運営】

- ・昨年度、医療従事者の負担軽減及び勤務環境改善に資するため、医師事務作業補助者を全病棟全外来に配置したが、引き続き外来への医師事務作業補助者の追加配置を実施している。
- ・令和2年度においては、COVID-19による病院収益への影響を考慮し、診療機能に影響が生じない範囲で医療用設備の更新を抑制した。

【COVID-19への対応】

- ・本院では、令和2年3月から陽性患者の受入を開始し、大阪府の病床確保に関する運用フェーズに合わせて集中治療部の一部を専用病床とする一方、病院長のリーダーシップの下、本院のミッションである高度・先進医療の両立に努めた結果、延べ2,121名の陽性患者を受け入れている。
- ・また、本院感染制御部の教員が大阪府新型コロナウイルス対策本部専門家会議の委員を務め、適切なアドバイスを行うことで、大阪府の感染対策構築に貢献した。
- ・加えて、本院の医師・看護師などを大阪府のコロナ重症化センターへ派遣することで、自治体と連携したCOVID-19対策に貢献している。

(2) COVID-19による業務損益への影響

本院においては、府内においても重症患者の受入を担っていたため、一部診療上の制限を受ける状況が発生していたものの、国や大阪府から次のような財政的支援を受けることで、陽性患者

受け入れのための病床確保や病院機能維持を実現した。

① 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

本院で受け入れるCOVID-19患者は重症患者であることから、主に集中治療部で対応する。ECMOや人工呼吸器などの高度な機器の操作やゾーニングの必要性から一般の患者に比べ多くの医療リソースが必要となることから、診療報酬上の加算措置が実施された。

令和2年度における、附属病院収益40,322百万円のうち、当該加算による収益は329百万円である。

② COVID-19に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や大阪府独自の補助事業などにより、病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費など様々な補助を受けたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金の交付を受けた。

令和2年度における、補助金等収益3,704百万円のうち、これらの補助金による収益は3,130百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は46,471百万円となり、当期純損失1,449百万円の計上が見込まれていた。

なお、2(2)において記載したとおり、本院においては中長期を見据えた病院再開発整備計画として統合診療棟整備を進めている。COVID-19による診療抑制等に起因する病院収益への影響により、再開発計画の資金計画に支障を来さないよう、COVID-19診療と通常診療（高難度手術など）を両立させ、病床稼働の回復と維持、診療経費の節減といった経営改善に努めた。

その中で、大阪府との密接な連携によるCOVID-19診療体制の構築と、比較的COVID-19患者数が減少している時期における通常診療への即座な切り替えという速やかな経営判断に基づく柔軟な体制の切り替えを繰り返し実施してきたことことで、病院収益の減少を最小限に止めることができた。

(3) 次年度以降の課題（令和2年度の取組を踏まえ）

【教育】

- ・高度先進医療とプライマリ・ケアに対応出来る、バランスのとれた高度な臨床能力を養成するための初期臨床研修及び専門研修システムを構築する。
- ・チーム医療を推進し、また看護師がさらに能力を発揮するために『特定行為に係る看護師の研修制度』を充実させる。
- ・薬剤師レジデントの研修プログラムを運用・管理する。

【研究】

- ・産学連携を推進し、病院全体でのAI医療の実証試験に必要なデータ収集、解析システムを確立し、複数の産学連携の共同研究実績、研究シーズ創出を目指す。

【診療】

- ・がんゲノム遺伝子パネル検査の実施において、定期的に質の高いエキスパートパネルを開催し、その結果が有効活用されるように体制整備を行う。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼にも対応し、がんゲノム医療に携わる医師やメディカルスタッフの人材育成や教育を積極的に推進する。
- ・がん遺伝子パネル検査に基づく患者申出療養（受け皿試験）を遂行し、がんゲノム医療中核拠点病院としての役割を果たす。

【地域貢献】

- ・腸管機能不全の患者の治療・療養を多職種で支援し、包括的で専門的な医療を提供する国内の拠点病院として腸管機能不全治療センターを設置し、多職種連携及び地域連携による診療体制の強化を図る。

【国際化】

- ・国際医療センターにおける外国人患者の診療体制並びに外国人医療従事者等の研修受入れ体制

（インバウンド）と、本院を中心に国内で開発された医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術などのグローバル展開体制（アウトバウンド）、国際医療に関わる課題や院内教職員の教育（国際医療研究・教育）を積極的に推進し整備する。

【運営】

- ・働き方改革への対応を検討し、客観的な勤務時間の把握、業務負担の軽減を図る。

【COVID-19への対応】

- ・大阪府においては、令和3年度においてもCOVID-19患者数が非常に高い水準で推移しており、経営に与える影響が長期化することが懸念される。
- ・さらに、働き方改革の実現や地域医療の中核的役割を果たすための機能強化による人件費の増加など、様々な経費の増加も懸念され、令和3年度も厳しい経営状況が続くことが予想される。引き続き、高度・先進的な医療の提供とCOVID-19重症者の治療に当たるため、病院一丸となって取り組む方針である。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況（A）（注）	5,615
人件費支出	△17,918
その他の業務活動による支出	△25,453
運営費交付金収入	4,021
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	3,689
特殊要因運営費交付金	331
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-
附属病院収入	40,321
補助金等収入	3,992
その他の業務活動による収入	652
II 投資活動による収支の状況（B）	△1,981
診療機器等の取得による支出	△868
病棟等の取得による支出	△1,115
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	1
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況（C）	△1,869
借入れによる収入	23
借入金の返済による支出	△1,008
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△63
借入利息等の支払額	△30
リース債務の返済による支出	△772
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△17

IV 収支合計 (D=A+B+C) (注)	1,764
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△250
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△1,162
寄附金を財源とした活動による支出	△103
受託研究及び受託事業等の実施による収入	911
寄附金収入	103
VI 収支合計 (F=D+E)	1,513

(注) 本表における「Ⅰ業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。

このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

・期首・期末の病院収入未収入金残高差額	697百万円
・期末棚卸しに伴う洗い替え差額	64百万円

5. 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

- ・令和2年度においては、COVID-19の流行というこれまでに経験の無い状況下において、附属病院収入が大幅な減少となる中、診療報酬上の加算措置や補助金といった財政支援により、なんとか病院経営を維持することができた。
- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院である本院の大幅な機能強化を実現するための再開発計画については、支障を来たすことなく着実に達成していくことが必要である。
- ・そのため、令和3年度以降においても、多様な財政的支援を活用しつつ、安定的な病院経営を目指すこととする。

46. 歯学部附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

本院の基本理念は、「診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する」ことである。コロナ禍の状況下にあっても、感染防止対策を徹底し地域の中核病院として安心・安全な医療の提供を行った。

- 人が健康で豊かな生活を送ることに貢献できる良質な高度歯科医療人、及び生命科学全般においてグローバルかつ多様な分野で活躍できる専門性、俯瞰力、国際性、複眼的思考能力を具備する口腔科学研究者・教育者の養成を積極的に推進する。
- 従来の歯学に分子細胞生物学的根拠を融合させ、顎顔面口腔領域の難治性疾患の原因解明など各領域での先端的な基礎研究を更に推進し、その成果を再生歯科医療、内科的歯科医療などの新規歯科医療技術の開発・実用化へ発展させ、歯科医療水準の向上を目指す。
- 口唇裂・口蓋裂・顎顔面形成不全の患者に対する生涯にわたる包括的治療、難治性疾患に関するデータベースの構築、生物学的基盤に立脚した再生歯科医療等の取組を通じて、先端的な歯科医療を推進する中心的役割を果たす。
- 「口の難病」に関する基礎研究を実施し、これらの研究成果を新規治療・包括的治療へつなげ、成果を広く社会に公表するとともに、リカレント教育を積極的に行い、我が国の難治性歯科疾患治療の向上に貢献する。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 経常的な計画

【中期目標】

- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。

- ・適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

【中期計画】

- ・特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。【研究】
- ・高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。【社会貢献】
- ・医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。【業務運営】
- ・良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。【教育】
- ・機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに、患者サービスの向上に取り組む。【業務運営】

(2) 病院再開発整備の計画

- ・現在の建物は昭和57年度に竣工され、平成18年度に大規模改修が行われている。令和15年度からの再開発実施にかかる敷地利用計画を見据えて、平成29年度から平成30年度にかけて立体駐車場（総額2.8億円）を建設した。

(3) 医療用設備の更新計画

- ・医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入等の自助努力を前提としつつ、基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。
- ・令和2年度末現在の資産（器具及び備品）の総取得価額は約32.8億円であり、令和3年度も引き続き、計画的な医療機器の更新を推進していく。

(4) 債務償還の計画

- ・平成16年度の法人化当初には約25億円の債務残高があり、その後も平成18年度に大規模改修のために約10億円を借入れたことなどで、令和2年度末現在の債務残高は約13億円である。令和3年度の返済計画については、約1億2千万円を予定しており、今後も計画どおり返済を行う。

3. 令和2年度の取組等

(1) COVID-19の業務損益の影響

- ・COVID-19の影響による外来患者数の減少（対前年度比△20.8%）が顕著であり、附属病院収益は令和元年度の2,614百万円から2,386百万円と大きく減少した。また、業務損益についても151百万円から△36百万円に減少した。

なお、COVID-19に関する国等からの補助金は8.5百万円であり、大幅に減少した附属病院収益に見合ったものではなかった。

(2) 令和2年度の主な取り組み

【教育】

- ・厚生労働省医政局歯科保健課と協力し、COVID-19による感染が拡大している状況下においても開催可能な指導歯科医講習会の実施方法について検討を加え、対面での開催と同程度の学習効果を見込めるオンラインでの指導歯科医講習会開催方法を提案した。さらに、1月22日～24日及び3月5日～7日の2度にわたってオンライン指導歯科医講習会を開催し、十分な学習効果が得られることを確認した。

【研究】

- ・再生医療や革新的な医薬品・医療機器の開発等を念頭に4つの臨床研究テーマのもと計15課題、さらにその他の研究領域7課題、計22課題について達成状況を検証し、出口を強く意識した臨床研究や橋渡し研究を推進した。
- ・地域医療連携における遠隔医療相談に資するICT技術（AI等）に関する研究を公募し、歯科

診療ビッグデータ研究戦略会議にて3件を採択し研究支援を行い、得られた成果を3月5日に開催された第4回ソーシャル・スマートデンタルホスピタルシンポジウムにおいて発表した。

【社会貢献】

- ・時間延長診療件数は5,944件/年、時間外診療件数は995件/年、救急搬送の回数は100件/年で（すべて2月末時点）、「最後の砦」病院として患者のニーズに応える努力を継続した。
- ・年間を通じての紹介率は、昨年度を10%上回り40%を超えた。地域病院・医療施設との密接な連携を展開している。

【グローバル化】

- ・台北医学大学とジョイントシンポジウム“Current and Future Challenges in Dentistry”をオンラインで開催し、約100名が参加し、積極的な意見が交わされた。
- ・外国人アドバイザリーボード（ブラジル、タイ、中国、バングラデッシュ）を開催し、外国人患者受入体制の充実に向け意見交換を行った。また、外国人患者にアンケート調査を行い、外国人患者受入体制の充実のための意見を募集した。

【業務運営】

- ・口腔外バキュームの配置、個人防護具の着用、医学部附属病院との連携、院内ラウンドの強化、入院前のPCR検査など、可能な限りの感染防止対策を実施することで院内での新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生をゼロにした。
- ・年間100件のご意見箱に寄せられた「患者さんの声」に対応し、道路の補修や駐輪場の屋根設置、院内掲示の配置、ソーシャルディスタンスに関しての待合椅子の配置や玄関受付の患者の列の並び方の工夫等々、患者が安心して快適に治療を受けることができるよう日々研鑽した。
- ・口唇口蓋裂児のいる出生病院に病院や家族の依頼により時間外を含め随時出向し、母親や出生病院のスタッフに対し、哺乳指導や育児指導を842件/年実施した。

(2) 次年度以降の課題

【教育】

- ・リサーチマインドを有した優秀な高度先端歯科医療人、ならびに将来の指導者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成、生涯研修に取り組む。

【研究】

- ・社会の要請に応じた新規歯科医療の開発・実用化を目指し、臨床研究・橋渡し研究を推進する。

【グローバル化】

- ・国際歯科医療センターを中心に、外国人患者の受入れ体制を整備するとともに、海外医療機関との双方向性の人材交流を行うことで、歯科医療従事者の教育・研修の機会提供を推進する。

【業務運営】

- ・コロナ禍の状況にあっても地域の基幹病院として、継続的かつ精力的に活動を展開していくために引き続き感染対策の徹底を図る。
- ・経年劣化による事故を未然に防ぎ、安全で安心な治療を行うために、緊急度や優先度を精査のうえ、老朽化した医療機器の計画的な更新を行う。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

- ・COVID-19の業務損益の影響については「3. 令和2年度の取組等」（1）のとおりである。業務費に大きな変化のないまま、業務収益が著しく減少することが期中において見込まれたため、資金不足に陥ることのないよう医療機器更新を抑制する等支出の削減を行った。また、（独）大学改革支援・学位授与機構から配信された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を実施した。また、附属病院の収支状況について大学本部とも緊密に情報共有

を行うなどして連携を図った結果、年度決算にあたっては、資金も損益も見込みより改善することができた。

「歯学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A) (注)	335
人件費支出	△1,770
その他の業務活動による支出	△1,312
運営費交付金収入	988
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	931
特殊要因運営費交付金	57
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	2,386
補助金等収入	8
その他の業務活動による収入	34
II 投資活動による収支の状況 (B)	△82
診療機器等の取得による支出	△72
病棟等の取得による支出	△10
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	1
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△197
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△112
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△18
借入利息等の支払額	△1
リース債務の返済による支出	△63
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△1
IV 収支合計 (D=A+B+C) (注)	55
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△26
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△74
寄附金を財源とした活動による支出	△5
受託研究及び受託事業等の実施による収入	47
寄附金収入	5
VI 収支合計 (F=D+E) (注)	28

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。

このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

・ 期首・期末の病院収入未収入金残高差額	50百万円
・ 期末棚卸しに伴う洗い替え差額	14百万円

5. 総括（一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

昨年度と比較して附属病院収入が減少したものの、業務活動による支出はほぼ昨年度と同額であった。診療機器等の取得による支出を抑制することで収支がマイナスになることを免れたが、老朽化した医療機器の更新という課題が残った。なかでも本院に200台ある歯科用ユニット（診療用チェア）の更新は喫緊の課題となっている。

新たな施設基準届出（医師事務作業補助体制加算、栄養サポートチーム加算）に向けた体制整備を行う等により安定的な病院経営に努めるとともに計画的な医療機器の更新を推進していく。

47. 国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメント

国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメントは、本学で平成23年度ならびに24年度に採択された5つの博士課程教育リーディングプログラムで培った人材育成などの成果を定着させ、社会の変化および新たな学問領域の発展に対応するため、分野横断・部局横断的な学位プログラムを全学的に推進することにより、本学の大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、平成30年8月1日に設置された。

令和2年度は、以下の取組みを行った。

- （ア） 5つの博士課程教育リーディングプログラムは、本学の大学院教育改革の先導役として位置付けており、大学の自主財源により継続している。令和2年度においても全プログラムに対し、実施経費を措置した。
- （イ） 博士課程教育リーディングプログラム各プログラムにおいて、計98科目を開講し、計29名の学生を新規に受入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。
 - ・ 超域イノベーション博士課程プログラムでは、超域イノベーション博士課程プログラムでは、オンラインと対面のハイブリッド形式の授業を取り入れ、「超域イノベーション総合」「フィールド・プロジェクト」「課題解決ケーススタディ」「フューチャーデザイン」などの授業を外部の企業や自治体と共同で実施した。また、課題提供企業等を対象に「超域イノベーション総合」の成果発表会を開催し、高い評価を得た。海外研修においては現地訪問に代えて現地NP0と共同でのオンライン研修を実施した。
 - ・ 生体統御ネットワーク医学教育プログラムでは、履修生が主催・立案した英語による「Progress Report Meeting」を開催した。
 - ・ インタラクティブ物質科学・カデットプログラムでは、オランダのアムステルダム大学と学生や教員の交流活性化を目的として覚書を12月に締結した。3月12日にはZoomを活用してアムステルダム大学と大阪大学のJoint Seminarを開催した。また、国内の著名研究者を招聘して固体物理セミナーを4回開催し、約200名の参加者があった。
 - ・ ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムでは、学生が主体となりオンラインでの融合研究活性化（研究発表・意見交換）イベントを企画、開催した。また産業界と学生の面談、英語能力向上クラス等を実施し、社会性・国際性の向上に向けた取り組みを行った。
 - ・ 未来共生イノベータ博士課程プログラムでは、未来共生セミナー（コロナ災禍における若者たちの市民活動、共に生きる不自由―表現者との対話ワークショップ3回）125名、コミュニティ・ラーニング（2回の実施）および成果報告会42名、福島スタディツアー（事前学

習と実施)および成果報告会90名、公共サービス・ラーニング成果報告会55名、特別演習・フィールドラーニング総合発表会25名を開催、合計約340名の参加者があった。

(ウ) 2つの卓越大学院プログラムは、これまでの大学院教育改革の成果を生かした世界最高水準の教育力・研究力によって、新たな共同研究の創出が持続的に展開されることを推進する事業であり、文部科学省からの補助金によって運営されている。

(エ) 卓越大学院プログラム各プログラムにおいて、計13科目を開講し、計44名の学生を新規に受入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。

- ・ 生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養では、10科目を開講し、28名の学生を新規に受入れ、履修生が生命医科学領域の様々なバックグラウンドをもった人に、わかりやすく研究内容を伝える技術を学ぶ「研究コミュニケーション力涵養1・2」、「文理融合セミナー」及び「定期ピッチプレゼンテーション」を開講した。また、研究内容を英語でプレゼンテーションし研究成果を社会に売り込むための技術を学ぶ「Presentation Skills for Entrepreneurs」をオンラインにて実施した。
- ・ 先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムでは、3科目を開講し、16名の学生を新規に受入れ、深層学習の基礎から応用まで幅広く学ぶことを目的とし、機械学習実践演習を開催した。また、プログラム履修生自身にも人材育成の重要性を認識させるため、本学が小中高生向けに実施しているプログラムに、それぞれTAとして参加した。

(オ) オナー大学院プログラムは、リーディングプログラム等での経験を活かした本学独自の大学院教育プログラムで、産・官・学の各セクターを牽引し、社会全体から求められる人材を生み出すためのエリート教育を実施する事業で、令和2年度から開始された「理工情報系オナー大学院プログラム」では、1期生として計11名の学生を受入れた。また、主な取組は以下のとおりである。

- ・ 「理工情報研究室ローテーション」報告会を3回実施し、延べ32名の参加者があった。

48. 共創機構産学共創本部セグメント

共創機構産学共創本部セグメントは、大阪大学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化することを目的として平成30年1月に設立した。設置当初からそのミッション（設立目的）に本質的な変更はないが、現在は、「社会との教育研究に関する共創活動の基盤を強化し、研究開発エコシステム（OUエコシステム）による研究成果の社会実装を推進する」ことを目的とし、その具現化を進めている。

共創機構セグメントは、産学官連携オフィス、イノベーション戦略部門、社会学共創部門、人材インキュベーション部門、渉外部門、共同研究支援室により構成されており、本学と産業界等との研究協力及び学術交流に関する学内支援等を行い、またインキュベーション施設を本学の教員その他の者の共同利用に供し、本学発の革新的なイノベーション創出に寄与するため、新たな研究シーズの発掘、知的財産の管理・運用、共同研究拠点の形成、イノベーション人材の育成などに積極的に取り組むとともに、社会との共創活動を通じた社会課題の収集、分析と研究現場へのフィードバック機能の構築や大学基金獲得のための事業を展開している。

令和2年度においては、共同研究講座・協働研究所の設置数が昨年度に引き続き100件を超え、106件となった。また、共創機構が主体となって、「イノベーション・ジャパン2020」等のマッチングイベントに出展し、大阪大学の最先端技術と企業とのマッチングを図った。加えて、大阪大学と産業界との課題探索・検討段階からの共創を通して、1研究者と1企業の共同研究では解決できない課題に対し、複数研究者、さらには複数企業が参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案等を行うことも可能となる新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」を立ち上げ、活動を開始した。このほか、自治体等との共創活動として、茨木市との共催

により、同市の社会課題から新たな価値の創出を図るプログラムを実施した。また、大学基金の獲得に向けて、寄附者を対象とした「大阪大学感謝の集い」をオンラインにより開催し、個人・企業寄附者との関係構築の強化を図るとともに、未来基金事業の広報・周知活動、クラウドファンディング等を実施した。

49. 出資事業等セグメント

国立大学に対する出資事業（官民イノベーションプログラム）は、共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室を中心に実施している。特定研究成果活用支援事業者である大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）との連携により大阪大学発ベンチャー企業の創出支援、イノベーション人材育成に取り組むとともに、研究成果を社会に実装していく中で、新たな問題点や研究課題を研究現場に戻し、そこで得られた研究成果を再び社会に実装していく、「研究開発エコシステム（OUエコシステム）」の構築に取り組んでいる。

令和2年度においては、年4回（5月、9月、12月、3月）開催の大阪大学出資事業戦略委員会、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）の株主総会（6月）及び組合員集会（9月、3月）に加えてOUVC活動月報において、OUVCの投資状況及び投資先に対するモニタリングについての報告を受け、OUVCの運営状況を確認した。

また、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を無限責任組合員とするOUVC2号投資事業有限責任組合（OUVC2号ファンド）に対する、本学からの65.3億円の出資が文部科学省から認可され、令和3年1月にOUVC2号ファンドが設立された。民間企業からの出資金を合わせ、総額約95億円でファーストクローズを終え、同年1月から投資業務が開始された。

共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室におけるプレ・インキュベーションの支援（学内グラントによる研究費支援など）が11件、OUVCによる投資業務が新たに11件（1号ファンド9件、2号ファンド2件）実施された。

50. 社会ソリューションイニシアティブセグメント

平成30年1月に設置した社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、「いのち」をキーワードに2050年の持続可能な共生社会を構想し、この構想を実現する新たな社会・経済システムを構築するために、社会課題の解決に向けて多様な課題に関する調査研究を実施し、パブリックセクター（官公庁、自治体、NPO・NGO）や民間企業、地域社会、日本社会、グローバル社会全般とともに、解決策を提言し実施していくことを目的としている。この活動を核として、大学全体としても、「『いのち』にむきあう」を柱に、「いのち」を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」を指針とした教育研究を推進している。

今年度、合計8件のSSI基幹プロジェクトを実施し、引き続き調査研究等を進めており、プロジェクトは順調に進捗している。

また、文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」に全国で唯一採択された。本事業においては、人文学・社会科学の学術知を活用するため、分野を超えた研究課題を設定し、共創の場を通じてオールジャパンの研究チームを作り上げていくことが目的である。このプロジェクトの体制強化のため、特任講師（常勤）1名と特任事務職員1名を新たに配置した。

加えて、今年度全学的組織として設置された「大阪大学SDGs推進委員会」の企画部会長をSSI長がつとめ、SSIにおいて全学のSDGsの企画を支援している。委員会の活動としては、学内のSDGsの取組み調査、学内外との情報共有、学外連携を図った。特に学外連携については、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学、自治体等1,000組織以上が参加する「関西SDGsプラットフォーム」に、本学の提案により大学の連携組織である「大学分科会」を立ち上げ、関西圏の大学が中心になって、SDGsに関連する諸課題の解決に向け協力していくこととなり、本学が事務局を務めている。

51. オープンイノベーション機構セグメント

令和元年10月に、企業の核心的事業（核心的事業）に繋がる大型共同研究の企画・提案、事業化を目指したプロジェクトマネジメントを担う組織として設置したオープンイノベーション機構（OI機構）は、専門的な人材による集中管理体制のもとで、国際市場への展開を視野に入れたプロジェクト運営を行い、企業にとって価値ある共同研究の企画提案に取り組んでいる。

令和2年度においては、医療機器、行動センシング、創薬、材料（高分子、医療材料等）、環境・エネルギー分野の5分野のプロジェクトを競争領域に導くために、事業の観点から分析する一方で、事業化の可能性を有する企業の事業分析を行い、これら一連の業務によって、候補先企業に企画提案を行った。

また、OI機構の事業計画の戦略性・優位性を高めるため、プロジェクトの国際市場への展開に資する海外マッチングイベントへの参加及び候補企業への企画提案並びに研究開発プロジェクトの特許や市場などの調査を実施した。このほか、企業関係者・産学連携関係者向けに、デジタルヘルスに関連したwebinarやシンポジウムを開催した。

52. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部事務機構及び他のセグメントに属さない法人共通の事業を実施することを目的としている。

令和2年度においては年度計画において定めた事業を行い、全体を通じてほぼ順調に実施した。

詳細は、「Ⅱ 基本情報」の「2. 業務内容」参照。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対するため、経費の削減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

詳細は、「Ⅱ 基本情報」の「2. 業務内容」の「7. 財務基盤の強化」参照。

各セグメントにおける業務収益の内訳(単位:百万円、%は構成比)

セグメント名	運営費交付金 収益	学生納付金 収益	附属病院収益	受託研究収益	共同研究収益	受託事業等 収益	寄附金収益	施設費収益	補助金等収益	財務収益	雑益	資産見返負債 戻入
附属図書館	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	207	663
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%	0.00%	23.71%	75.78%
大学院文学研究科	-	-	-	-	-	11	19	-	-	-	49	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.47%	25.18%	0.00%	14.71%	0.00%	58.33%	1.29%
大学院人間科学研究科	-	-	-	25	7	2	24	-	-	-	4	4
	0.00%	0.00%	0.00%	22.45%	6.56%	2.59%	21.39%	0.00%	0.00%	0.00%	42.89%	4.09%
大学院法学研究科	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	19	1
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	26.11%	0.00%	0.00%	0.00%	69.71%	4.17%
大学院経済学研究科	0	-	-	-	3	0	20	-	-	-	28	2
	0.44%	0.00%	0.00%	0.00%	5.72%	0.26%	37.20%	0.00%	0.00%	0.00%	51.52%	4.83%
大学院理学研究科	0	-	-	220	67	4	130	-	△ 23	-	274	280
	0.00%	0.00%	0.00%	23.12%	7.06%	0.42%	13.69%	0.00%	-2.50%	0.00%	28.76%	29.42%
大学院医学系研究科	208	-	-	4,904	2,862	64	1,842	7	483	-	909	431
	1.77%	0.00%	0.00%	41.87%	24.43%	0.54%	15.72%	0.06%	4.12%	0.00%	7.76%	3.68%
大学院歯学研究科	-	-	-	147	59	5	70	0	0	-	105	40
	0.00%	0.00%	0.00%	34.34%	13.78%	1.31%	16.39%	0.12%	0.13%	0.00%	24.42%	9.46%
大学院薬学研究科	-	-	-	489	229	50	80	0	453	-	219	178
	0.00%	0.00%	0.00%	28.76%	13.50%	2.98%	4.71%	0.03%	26.62%	0.00%	12.89%	10.46%
大学院工学研究科	13	-	-	2,683	1,728	59	362	4	64	-	563	656
	0.22%	0.00%	0.00%	43.73%	28.16%	0.96%	5.90%	0.07%	1.05%	0.00%	9.17%	10.69%
大学院基礎工学研究科	21	-	-	672	266	5	149	-	57	-	277	251
	1.28%	0.00%	0.00%	39.55%	15.66%	0.30%	8.78%	0.00%	3.35%	0.00%	16.30%	14.75%
大学院言語文化研究科	33	-	-	1	△ 0	-	52	-	△ 1	-	26	5
	28.13%	0.00%	0.00%	1.28%	-0.17%	0.00%	43.99%	0.00%	-0.96%	0.00%	22.72%	4.99%
大学院国際公共政策研究科	-	-	-	-	10	-	32	-	-	-	12	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	19.10%	0.00%	58.31%	0.00%	0.00%	0.00%	22.10%	0.47%
大学院情報科学研究科	-	-	-	388	95	10	96	-	41	-	114	59
	0.00%	0.00%	0.00%	48.14%	11.84%	1.29%	11.99%	0.00%	5.13%	0.00%	14.26%	7.32%
大学院生命機能研究科	35	-	-	254	150	-	84	-	12	-	408	164
	3.19%	0.00%	0.00%	22.95%	13.52%	0.00%	7.57%	0.00%	1.13%	0.00%	36.79%	14.80%
大学院高等司法研究科	-	-	-	0	-	-	4	-	-	-	3	-
	0.00%	0.00%	0.00%	7.57%	0.00%	0.00%	54.20%	0.00%	0.00%	0.00%	38.21%	0.00%
微生物病研究所	148	-	-	2,338	67	9	242	80	34	-	863	259
	3.67%	0.00%	0.00%	57.81%	1.66%	0.23%	6.00%	1.99%	0.85%	0.00%	21.33%	6.41%
産業科学研究所	81	-	-	836	350	90	111	-	283	-	305	178
	3.63%	0.00%	0.00%	37.37%	15.66%	4.03%	4.96%	0.00%	12.68%	0.00%	13.67%	7.97%
蛋白質研究所	15	-	-	329	24	0	74	-	95	-	95	237
	1.79%	0.00%	0.00%	37.77%	2.81%	0.05%	8.49%	0.00%	10.91%	0.00%	10.93%	27.21%
社会経済研究所	16	-	-	-	0	-	6	-	-	-	18	0
	37.26%	0.00%	0.00%	0.00%	1.37%	0.00%	15.93%	0.00%	0.00%	0.00%	43.47%	1.94%
接合科学研究所	115	-	-	289	220	9	28	-	78	-	22	31
	14.49%	0.00%	0.00%	36.31%	27.73%	1.24%	3.53%	0.00%	9.92%	0.00%	2.84%	3.89%
サイバーメディアセンター	0	-	-	20	74	0	24	-	△ 0	-	153	6
	0.22%	0.00%	0.00%	7.35%	26.63%	0.05%	8.85%	0.00%	-0.35%	0.00%	55.00%	2.22%
核物理研究センター	143	-	-	71	54	14	12	0	103	-	99	75
	24.90%	0.00%	0.00%	12.42%	9.46%	2.45%	2.17%	0.02%	17.99%	0.00%	17.33%	13.20%
レーザー科学研究所	80	-	-	231	199	10	14	-	-	-	45	26
	13.29%	0.00%	0.00%	38.06%	32.75%	1.79%	2.30%	0.00%	0.00%	0.00%	7.43%	4.36%
低温センター	-	-	-	-	0	-	2	-	-	-	64	-
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.52%	0.00%	3.43%	0.00%	0.00%	0.00%	96.03%	0.00%
超高压電子顕微鏡センター	-	-	-	84	2	-	3	-	△ 14	-	13	6
	0.00%	0.00%	0.00%	87.80%	2.90%	0.00%	3.66%	0.00%	-15.44%	0.00%	14.23%	6.83%
放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センター	-	-	-	3	-	-	1	-	1	-	9	8
	0.00%	0.00%	0.00%	14.85%	0.00%	0.00%	4.66%	0.00%	6.65%	0.00%	40.49%	33.33%
環境安全研究管理センター	-	-	-	-	2	-	0	-	-	-	2	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	40.25%	0.00%	13.44%	0.00%	0.00%	0.00%	41.86%	4.44%
生物工学国際交流センター	-	-	-	9	4	0	1	-	-	0	10	1
	0.00%	0.00%	0.00%	34.57%	16.55%	0.02%	3.99%	0.00%	0.00%	0.00%	38.30%	6.54%
太陽エネルギー化学研究センター	-	-	-	59	14	1	7	-	-	-	1	8
	0.00%	0.00%	0.00%	63.91%	15.54%	1.82%	7.53%	0.00%	0.00%	0.00%	2.07%	9.10%
国際教育交流センター	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	3	-
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	54.29%	0.00%	0.00%	0.00%	45.70%	0.00%
総合学術博物館	-	-	-	1	-	0	6	-	1	-	3	4
	0.00%	0.00%	0.00%	10.72%	0.00%	0.24%	37.66%	0.00%	5.78%	0.00%	17.44%	28.13%
キャンパスライフ健康支援センター	8	-	-	81	3	-	11	-	-	-	4	5
	7.47%	0.00%	0.00%	71.66%	2.71%	0.00%	9.70%	0.00%	0.00%	0.00%	3.52%	4.91%
国際医工情報センター	-	-	-	55	57	10	26	-	-	-	21	1
	0.00%	0.00%	0.00%	31.96%	33.32%	6.16%	15.37%	0.00%	0.00%	0.00%	12.33%	0.83%
COデザインセンター	134	-	-	-	△ 0	-	2	-	34	-	3	-
	76.99%	0.00%	0.00%	0.00%	-0.17%	0.00%	1.63%	0.00%	19.40%	0.00%	2.13%	0.00%
数理・データ科学教育研究センター	95	-	-	5	-	20	6	-	-	-	0	1
	73.62%	0.00%	0.00%	4.09%	0.00%	15.99%	5.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.17%
科学機器/リノベーション・工作支援センター	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	31	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-0.31%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	99.39%	0.91%
グローバルイニシアティブ・センター	79	-	-	-	-	-	0	-	-	-	1	-
	97.12%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.05%	0.00%	0.00%	0.00%	1.81%	0.00%
日本語日本文化教育センター	6	-	-	-	△ 2	-	2	-	-	-	1	0
	77.02%	0.00%	0.00%	0.00%	-23.70%	0.00%	31.98%	0.00%	0.00%	0.00%	14.15%	0.54%
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	550	1,789	38	265	-	22	-	114	87
	0.00%	0.00%	0.00%	19.19%	62.42%	1.33%	9.24%	0.00%	0.78%	0.00%	3.98%	3.03%
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	42	-	-	-	4	-	2	-	-	-	8	18
	56.03%	0.00%	0.00%	0.00%	6.46%	0.00%	3.19%	0.00%	0.00%	0.00%	10.56%	23.74%
知的基盤総合センター	77	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-
	98.44%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.97%	0.00%	0.00%	0.00%	0.58%	0.00%
全学教育推進機構	-	-	-	10	0	-	19	-	-	-	28	3
	0.00%	0.00%	0.00%	16.09%	0.80%	0.00%	31.33%	0.00%	0.00%	0.00%	46.04%	5.70%
医学部附属病院	4,021	-	40,321	738	116	39	93	1	3,703	-	654	239
	8.05%	0.00%	80.75%	1.47%	0.23%	0.07%	0.18%	0.00%	7.41%	0.00%	1.31%	0.47%
歯学部附属病院	988	-	2,386	△ 0	30	17	13	1	8	-	34	57
	27.95%	0.00%	67.45%	-0.02%	0.85%	0.48%	0.39%	0.03%	0.24%	0.00%	0.98%	1.61%
オープンイノベーション機構	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	99.87%	0.00%	0.00%	0.12%
社会ソリューションイニシアティブ	-	-	-	-	-	△ 12	0	-	4	-	-	-
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	162.80%	-2.16%	0.00%	-60.63%	0.00%	0.00%	0.00%
国際共創大学院学位プログラム推進機構	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	1	33
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.51%	0.00%	10.19%	0.00%	4.20%	83.08%
共創機構	9	-	-	450	1	31	91	-	5	-	720	27
	0.73%	0.00%	0.00%	33.64%	0.10%	2.33%	6.82%	0.00%	0.41%	0.00%	53.85%	2.08%
出資事業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	88.92%	0.00%	0.00%	11.07%
法人共通	37,251	11,525	-	652	404	294	286	13	1,897	202	△ 1,739	2,161
	70.35%	21.76%	0.00%	1.23%	0.76%	0.55%	0.54%	0.02%	3.58%	0.38%	-3.28%	4.08%

各セグメントにおける業務費用の内訳(単位:百万円、%は構成比)

セグメント名	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究 支援経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属図書館	0 0.03%	- 0.00%	- 0.00%	1,275 61.50%	75 3.62%	228 11.00%	- 0.00%	491 23.72%	2 0.10%	- 0.00%	0 0.00%
大学院文学研究科	131 8.11%	70 4.34%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	1,369 84.47%	48 2.98%	- 0.00%	0 0.05%
大学院人間科学研究科	156 9.32%	137 8.21%	- 0.00%	- 0.00%	29 1.75%	6 0.40%	3 0.18%	1,281 76.41%	62 3.70%	- 0.00%	0 0.01%
大学院法学研究科	111 14.78%	23 3.11%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	606 80.13%	14 1.88%	- 0.00%	0 0.07%
大学院経済学研究科	142 14.72%	48 5.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.28%	1 0.18%	731 75.37%	42 4.41%	- 0.00%	0 0.00%
大学院理学研究科	239 5.04%	890 18.71%	- 0.00%	1 0.03%	226 4.76%	76 1.61%	19 0.41%	3,013 63.31%	272 5.72%	- 0.00%	17 0.37%
大学院医学系研究科	328 2.06%	2,809 17.64%	- 0.00%	5 0.03%	4,498 28.25%	2,544 15.98%	79 0.49%	5,410 33.98%	186 1.17%	0 0.00%	55 0.34%
大学院歯学研究科	133 7.15%	249 13.33%	- 0.00%	- 0.00%	198 10.61%	63 3.38%	5 0.28%	1,142 61.10%	70 3.75%	- 0.00%	6 0.36%
大学院薬学研究科	169 6.55%	687 26.56%	- 0.00%	- 0.00%	406 15.71%	210 8.14%	51 1.97%	935 36.15%	126 4.88%	0 0.00%	0 0.00%
大学院工学研究科	582 4.55%	2,128 16.67%	- 0.00%	- 0.00%	2,605 20.41%	1,536 12.03%	78 0.61%	5,673 44.44%	141 1.10%	3 0.03%	15 0.12%
大学院基礎工学研究科	399 8.13%	801 16.29%	- 0.00%	- 0.00%	767 15.60%	270 5.49%	15 0.31%	2,563 52.13%	69 1.40%	0 0.00%	30 0.61%
大学院言語文化研究科	849 19.17%	93 2.12%	- 0.00%	18 0.41%	1 0.03%	1 0.04%	- 0.00%	2,905 65.56%	558 12.59%	- 0.00%	2 0.05%
大学院国際公共政策研究科	31 5.57%	30 5.34%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	14 2.52%	- 0.00%	466 81.84%	26 4.69%	- 0.00%	0 0.00%
大学院情報科学研究科	141 6.58%	325 15.15%	- 0.00%	- 0.00%	360 16.75%	137 6.40%	15 0.70%	1,115 51.88%	53 2.47%	- 0.00%	0 0.03%
大学院生命機能研究科	48 2.27%	489 22.79%	- 0.00%	- 0.00%	278 12.96%	115 5.38%	- 0.00%	1,073 50.00%	114 5.32%	0 0.00%	26 1.23%
大学院高等司法研究科	62 17.00%	5 1.52%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.15%	- 0.00%	- 0.00%	287 77.97%	12 3.30%	- 0.00%	0 0.02%
微生物病研究所	6 0.12%	1,427 28.94%	- 0.00%	- 0.00%	2,139 43.39%	123 2.49%	9 0.19%	1,113 22.58%	44 0.90%	0 0.00%	66 1.35%
産業科学研究所	21 0.53%	1,021 25.31%	- 0.00%	2 0.05%	926 22.95%	341 8.46%	126 3.12%	1,523 37.73%	68 1.70%	- 0.00%	4 0.12%
蛋白質研究所	8 0.47%	679 37.56%	- 0.00%	4 0.22%	308 17.05%	28 1.58%	1 0.07%	727 40.21%	50 2.80%	- 0.00%	0 0.00%
社会経済研究所	0 0.05%	60 18.05%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.05%	0 0.15%	- 0.00%	262 78.39%	11 3.29%	- 0.00%	0 0.00%
接合科学研究所	15 1.15%	383 28.33%	- 0.00%	- 0.00%	265 19.57%	184 13.62%	9 0.72%	478 35.34%	13 0.98%	0 0.03%	3 0.22%
サイバーメディアセンター	75 4.63%	77 4.73%	- 0.00%	782 47.91%	17 1.05%	257 15.75%	5 0.36%	289 17.70%	120 7.39%	5 0.36%	0 0.06%
核物理研究センター	26 1.85%	693 49.09%	- 0.00%	- 0.00%	128 9.10%	29 2.10%	13 0.92%	496 35.16%	21 1.48%	2 0.15%	1 0.11%
レーザー科学研究所	0 0.03%	574 34.41%	- 0.00%	- 0.00%	216 12.97%	196 11.75%	11 0.69%	536 32.13%	131 7.84%	0 0.02%	1 0.10%
低温センター	0 0.25%	45 33.03%	- 0.00%	69 50.63%	0 0.34%	0 0.25%	- 0.00%	20 15.27%	0 0.12%	- 0.00%	0 0.08%
超高压電子顕微鏡センター	0 0.12%	226 56.84%	- 0.00%	- 0.00%	77 19.43%	2 0.59%	- 0.00%	91 22.99%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.00%
放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センター	- 0.00%	60 29.33%	- 0.00%	8 4.25%	3 1.58%	- 0.00%	- 0.00%	133 64.77%	0 0.05%	- 0.00%	- 0.00%
環境安全研究管理センター	- 0.00%	44 52.69%	- 0.00%	1 2.24%	- 0.00%	2 2.79%	- 0.00%	35 41.39%	0 0.86%	- 0.00%	- 0.00%
生物工学国際交流センター	0 0.01%	35 26.87%	- 0.00%	- 0.00%	13 9.87%	3 2.75%	0 0.27%	79 59.74%	0 0.45%	0 0.00%	0 0.00%
太陽エネルギー化学研究センター	- 0.00%	37 22.62%	- 0.00%	- 0.00%	54 32.67%	13 8.28%	1 1.04%	58 35.37%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.00%
国際教育交流センター	2 1.04%	7 3.00%	- 0.00%	27 10.92%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	213 84.54%	0 0.34%	- 0.00%	0 0.13%
総合学術博物館	0 0.62%	3 2.58%	- 0.00%	38 27.53%	1 1.26%	- 0.00%	- 0.00%	93 67.20%	1 0.77%	- 0.00%	- 0.00%
キャンパスライフ健康支援センター	64 12.08%	28 5.36%	- 0.00%	- 0.00%	66 12.48%	2 0.55%	- 0.00%	361 67.38%	11 2.11%	- 0.00%	0 0.00%
国際医工情報センター	13 6.28%	23 11.44%	- 0.00%	- 0.00%	50 24.37%	51 24.58%	10 4.86%	54 25.88%	5 2.55%	- 0.00%	0 0.00%
COデザインセンター	19 6.65%	26 9.04%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.34%	- 0.00%	236 79.39%	13 4.54%	- 0.00%	0 0.00%
数理・データ科学教育研究センター	40 18.45%	9 4.24%	- 0.00%	- 0.00%	4 1.87%	- 0.00%	24 11.34%	139 64.08%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.00%
科学機器リノベーション・工作支援センター	1 1.09%	25 14.77%	- 0.00%	17 10.06%	- 0.00%	- 0.00%	3 1.77%	102 59.51%	21 12.76%	- 0.00%	- 0.00%
グローバルイニシアティブ・センター	4 2.44%	40 21.18%	- 0.00%	- 0.00%	7 3.88%	- 0.00%	- 0.00%	124 66.01%	12 6.49%	△ 0 -0.02%	- 0.00%
日本語日本文化教育センター	43 9.64%	13 3.01%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.09%	- 0.00%	363 80.61%	29 6.63%	- 0.00%	0 0.00%
免疫学フロンティア研究センター	0 0.01%	361 12.88%	- 0.00%	- 0.00%	396 14.13%	1,748 62.29%	36 1.28%	220 7.87%	1 0.06%	0 0.00%	40 1.44%
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	26 23.85%	36 32.93%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	5 5.38%	- 0.00%	41 37.82%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.00%
知的基盤総合センター	5 7.11%	0 0.68%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	73 91.67%	0 0.52%	- 0.00%	- 0.00%
全学教育推進機構	169 21.25%	24 3.04%	- 0.00%	- 0.00%	8 1.12%	0 0.05%	- 0.00%	539 67.65%	52 6.52%	- 0.00%	2 0.33%
医学部附属病院	32 0.06%	569 1.18%	27,740 57.88%	- 0.00%	989 2.06%	116 0.24%	45 0.09%	17,955 37.46%	408 0.85%	48 0.10%	12 0.02%
歯学部附属病院	10 0.30%	24 0.67%	1,583 44.31%	- 0.00%	27 0.75%	29 0.81%	17 0.49%	1,770 49.54%	107 3.02%	2 0.06%	0 0.00%
オープンイノベーション機構	- 0.00%	39 32.47%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	7 5.89%	- 0.00%	74 61.62%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%
社会ソリューションイニシアティブ	- 0.00%	14 24.35%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	16 27.14%	29 48.50%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%
国際共創大学院学位プログラム推進機構	175 46.89%	22 5.90%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	157 42.17%	18 4.99%	- 0.00%	0 0.03%
共創機構	24 1.47%	574 35.15%	- 0.00%	- 0.00%	142 8.71%	361 22.09%	- 0.00%	262 16.05%	260 15.92%	△ 0 -0.01%	9 0.59%
出資事業等	- 0.00%	282 61.58%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	176 38.40%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.01%
法人共通	496 6.55%	102 1.35%	△ 19 -0.25%	675 8.90%	△ 93 -1.22%	△ 859 -11.34%	138 1.82%	5,021 66.22%	1,908 25.16%	8 0.10%	204 2.70%

「Vその他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>)

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>)

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	0
平成29年度	216	-	-	-	-	-	216
平成30年度	1,268	-	432	170	-	603	665
令和元年度	1,190	-	324	127	-	451	738
令和2年度	-	44,321	43,297	186	33	43,518	803

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	432	①費用進行基準を採用した事業等 大阪北部地震災害復旧費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：432 (その他の費用：432) 1) 固定資産の取得額：170

	資産見返運営費交付金	170	(器具及び備品：170) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分603百万円を収益化
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	合計	603	

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	82
	資産見返運営費交付金	127
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	計	209

①業務達成基準を採用した事業等
学生課外活動施設整備事業、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、その他

②当該業務に関する損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：82
(人件費：22、消耗品費：3、備品費：3、旅費謝金：1、その他の費用：51)
4) 固定資産の取得額：127
(建物：10、建物附属設備：40、構築物：37、器具及び備品：38)

③運営費交付金収益化額の積算根拠
放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、女性教員受入れ支援事業、世界をリードする異分野融合型研究拠点構築に向けた研究基盤の強化、戦略的パートナーシップと海外拠点のアライアンス化による教育研究の世界展開事業、大阪大学博士人材育成事業については、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の達成分に相当する76百万円を収益化。
その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれ事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	242	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、その他 ②当該業務に関する損益等： 7) 損益計算書に計上した費用の額：242 （人件費：227、その他の費用：14） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分242百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	242	
	合計	451	

③ 令和2年度交付分

（単位：百万円）

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	2,197	①業務達成基準を採用した事業等 大阪大学博士人材育成事業、共創機構の整備による産官学民共創イノベーションブリッジ拠点の強化、世界をリードする異分野融合型研究拠点構築に向けた研究基盤の強化、「データビリティ」による研究力強化及び学際研究の推進、次世代型のイノベーション人材育成に向けた高度汎用力教育のための全学センターの設置、国際サブアトム科学科学研究拠点事業、感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立ー微生物病の基礎研究及び人材育成拠点の確立ー、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、数理・データサイエンス教育強化経費、産学集結による高出力繰り返しパルスレーザーのコア技術開発、広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成、社会・市民との連携強化による知的財産教育研究推進、「死因究明学」の創造と担い手養成プラン、人・環境と物質をつなぐイノベーション創出ダイナミック・アライアンス、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,197 （人件費：1,321、消耗品費：210、備品費：72、旅費謝金：35、その他の費用：556）

	資産見返運営費交付金	186	1) 固定資産の取得額：186 (建物附属設備：23、器具及び備品：157、ソフトウェア：4、図書：0、特許権：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 大阪大学博士人材育成事業、共創機構の整備による産官学民共創イノベーションブリッジ拠点の強化、「データビリティ」による研究力強化及び学際研究の推進、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、人・環境と物質をつなぐイノベーション創出ダイナミック・アライアンス、大阪大学ASEANキャンパス構想－「知の協奏と共創」を日本とASEANで実装する高度グローバル人材の育成拠点の形成－、アセアン地域との国際ジョイントラボを通じたナノ理工学イノベティブ人材育成のための学生・研究者交流活動の促進、多面的・総合的な評価への転換を図る入学者選抜改善システム構築、「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立、戦略的パートナーシップと海外拠点のアライアンス化による教育研究の世界展開事業、新規技術に係る倫理的・法的・社会的課題（ELSI）の総合的研究拠点の形成、産業科学AIセンター整備事業、災害時等における持続可能な教育・研究環境を構築するための備蓄倉庫設置事業、世界トップレベル大学との国際共同研究を核とした研究教育環境のグローバル化推進、行動経済学公募共同研究拠点事業については、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の達成分に相当する1,131百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれ事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	建設仮勘定見返運営費交付金	33	
	計	2,418	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	38,353	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：38,353 (人件費：38,353) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	38,353	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,746	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,746 （人件費：2,606、消耗品費：0、備品費：0、その他の費用：138） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分2,746百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	2,746	
	合計	43,518	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成28年度	費用進行基準を採用した事業に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） ・執行残による不用額
	計	0	
平成29年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	208	再開発整備に伴う統合診療棟新営事業 ・複数年度にわたる事業のため、208百万円を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・翌事業年度以降計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した事業に係る分	8	法科大学院の在籍者数が収容定員を下回った相当額を繰越したもの ・中期目標期間終了時に国庫納付する予定

	費用進行基準を採用した事業に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） ・執行残による不用額
	計	216	
平成30年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	200	再開発整備に伴う統合診療棟新営事業 ・複数年度にわたる事業のため、200百万円を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・翌事業年度以降計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した事業に係る分	9	法科大学院の在籍者数が収容定員を下回った相当額を繰越したもの ・中期目標期間終了時に国庫納付する予定
	費用進行基準を採用した事業に係る分	456	大阪北部地震災害復旧費 ・翌事業年度に使用する予定：456 PFI事業維持管理経費 ・執行残による不用額：0
	計	665	
令和元年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	722	放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、女性教員受入れ支援事業、世界をリードする異分野融合型研究拠点構築に向けた研究基盤の強化、戦略的パートナーシップと海外拠点のアライアンス化による教育研究の世界展開事業、大阪大学博士人材育成事業、大阪大学ASEANキャンパス構想－「知の協奏と共創」を日本とASEANで実装する高度グローバル人材の育成拠点の形成－、再開発整備に伴う新診療棟（Ⅰ期）等新営事業 ・複数年度にわたる事業のため、722百万円を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・翌事業年度以降計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。

	費用進行基準を採用した事業に係る分	16	(吹田)実験研究棟(微研)に伴う移転費【新営】 ・翌事業年度に使用する予定
	計	738	
令和2年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	479	大阪大学博士人材育成事業、共創機構の整備による産官学民共創イノベーションブリッジ拠点の強化、「データビリティ」による研究力強化及び学際研究の推進、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、人・環境と物質をつなぐイノベーション創出ダイナミック・アライアンス、大阪大学ASEANキャンパス構想―「知の協奏と共創」を日本とASEANで実装する高度グローバル人材の育成拠点の形成―、アセアン地域との国際ジョイントラボを通じたナノ理工学イノベティブ人材育成のための学生・研究者交流活動の促進、多面的・総合的な評価への転換を図る入学選抜改善システム構築、「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立、戦略的パートナーシップと海外拠点のアライアンス化による教育研究の世界展開事業、新規技術に係る倫理的・法的・社会的課題(ELSI)の総合的研究拠点の形成、産業科学AIセンター整備事業、災害時等における持続可能な教育・研究環境を構築するための備蓄倉庫設置事業、世界トップレベル大学との国際共同研究を核とした研究教育環境のグローバル化推進、行動経済学公募共同研究拠点事業、国内外の研究機関との各種交流等事業、再開発整備に伴う新診療棟(I期)等新営事業 ・複数年度にわたる事業のため、476百万円を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・翌事業年度以降計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。 若手人材支援経費 ・執行残による不用額：3

	費用進行基準を採用した事業に係る分	323	退職手当、（吹田）実験研究棟改修（医学系）に伴う移転費、授業料免除（R2補正）、授業料免除（R2追加）、（吹田）実験研究棟（医学系）に伴う建物新営設備費 ・ 翌事業年度に使用する予定
	計	803	
	合計	2,424	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は独立行政法人国立大学財務・経営センター）が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを文部科学大臣に承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。以下はそれぞれの区分の説明です。

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。以下はそれぞれの項目の説明です。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。